

第1期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書

(中期目標期間(先行)評価)

平成24年6月29日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目 次

I 法人の概要

- (1) 名称
- (2) 所在地
- (3) 法人の成立年月日
- (4) 設立団体
- (5) 中期目標の期間
- (6) 目的及び業務
- (7) 資本金の額
- (8) 代表者の役職氏名
- (9) 役員及び職員の数
- (10) 組織図

II 平成 23 年度における業務の実績に関する自己評価結果

- (1) 総合的な評定
- (2) 評価概要
- (3) 対処すべき課題
- (4) 従前の評価結果の活用状況
- (5) 平成 23 年度の事業年度評価における項目別評価結果総括表

III 中期計画の各項目ごとの実施状況

第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1 県内の企業が直面する課題への技術支援の強化

- (1) 技術相談の充実
- (2) 迅速な課題解決支援
- (3) 技術者養成の効果的実施
- (4) 企業間連携への積極的な技術協力
- (5) 支援業務の評価とその適切な反映

2 県内の企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進

- (1) 重点的な研究開発と機動的な対応
- (2) 外部資金の積極的な活用
- (3) 研究開発の成果の適切な活用
- (4) 研究開発業務の評価とその適切な反映

3 県内の企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組

- (1) 新規事業展開等の支援
- (2) 地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化

第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

- 1 運営体制の改善
- 2 人材育成、人事管理
- 3 業務運営の合理化、効率化

第 3 財務内容の改善に関する事項

- 1 外部資金、その他の自己収入の確保
- 2 財務運営の効率化

第 4 その他業務運営に関する重要目標

- 1 施設設備の管理等
- 2 安全衛生管理
- 3 環境への負荷の低減

第 5 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画

- 1 予算
- 2 収支計画
- 3 資金計画

第 6 短期借入金の限度額

第 7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

第 8 剰余金の使途

IV その他法人現況に関する事項

1 地域別企業支援状況

2 産業分類別企業支援状況

3 施設利用

4 財務関係

- (1) 資産、負債
- (2) 損益計算書
- (3) キャッシュ・フロー計算書
- (4) 行政サービス実施コスト計算書

5 組織関係

- (1) 役職員数
- (2) 役員の状況

6 主要な設備等の状況

7 その他の評価結果等の活用状況

8 その他法人の現況に関する重要事項

I 法人の概要（平成23年5月1日現在）

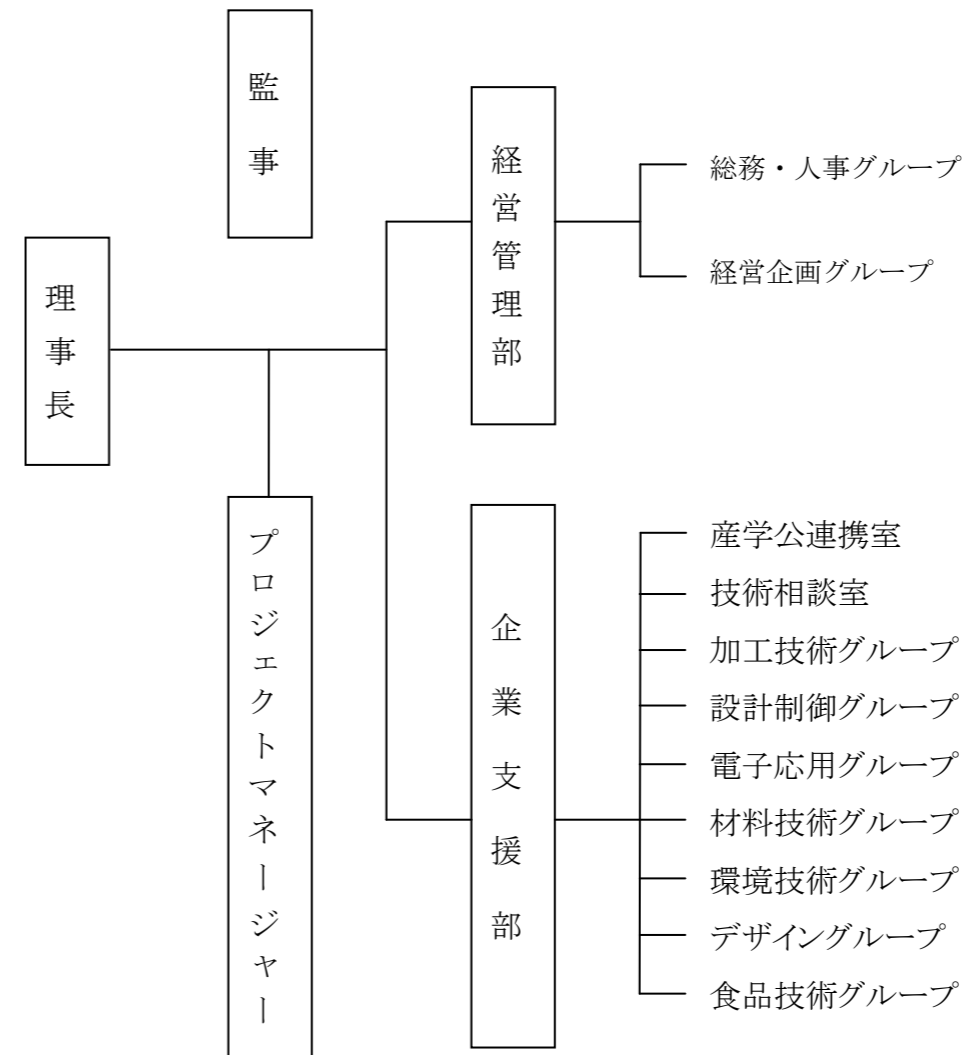
- (1) 名称
地方独立行政法人山口県産業技術センター
- (2) 所在地
山口県宇部市あすとぴあ四丁目1番1号
- (3) 法人成立の年月日
平成21年4月1日
- (4) 設立団体
山口県
- (5) 中期目標の期間
平成21年4月1日から平成26年3月31日まで
- (6) 目的及び業務
 - ア 目的
産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における経済の発展及び県民生活の向上に資する。
 - イ 業務
 - (7) 産業技術に関する試験研究を行うこと。
 - (8) 産業技術に関する試験研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
 - (9) 産業技術に関する照会及び相談に応じ、並びに助言その他の支援を行うこと。
 - (10) 試験研究設備その他の設備及び施設を一般の利用に供すること。
 - (11) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- (7) 資本金の額
6,375,046千円
- (8) 代表者の役職氏名
理事長 山田隆裕
- (9) 役員及び職員の数
 - ア 役員

理事長	1名
監事	1名
役員計	2名

- イ 職員

職員(常勤)	48名
職員(非常勤)	24名
職員計	72名

(10) 組織図



Ⅱ 第1期中期目標に係る業務の実績に関する自己評価結果（先行評価）

1. 総合的な評定

評定 中期目標を十分達成の見込み (A)

【理由】

大項目別評価の評点平均値に各大項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.6（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.3）であり、「A評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

2. 評価概要

ア 全体的な状況

4つの大項目のうち「県民に対して提供するサービスその他業務の質の向上」は、「a評価」で中期目標を十分達成の見込み、その他の「業務運営の改善及び効率化」「財務内容の改善」及び「その他業務運営に関する重要事項」は、それぞれ「b評価」で中期目標を概ね達成の見込みとなった。

平成21年度から23年度の3年間においては、地方独立行政法人のメリットを活かして、高度化・多様化する企業ニーズに迅速かつ的確に対応していくため、機動的かつ自律的な組織体制を構築し、効率的に運用してきた。さらに、職員一人ひとりが目標や課題を共有しつつ、当事者としての責任を強く自覚し、積極的に運営に参画していくとともに、法人化を契機として、他者への依存ではなく、自律に向けた意識改革・行動改革を起こすことにより、法人運営に一体となって取り組んできた。これらの結果、技術支援や研究開発、産学公連携などに大きな成果があった。

イ 大項目ごとの状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

評定 中期目標を十分達成の見込み (a)

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.7（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.5）であり、「a評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「県民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項」を構成する3つの中項目である「県内企業が直面する課題への技術支援の強化」「県内企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組」は全て「a評価」で中期目標を十分達成の見込みである。

長所及び問題点等

第1-1 技術支援 a

県内企業が直面する課題への技術支援を強化するために行った措置は「a評価」で中期目標を十分達成の見込みである。

(1) 技術相談の充実

専任の職員を配置した技術相談室の設置、電子メールでの相談受付や新ホームページ切替等の取組は滞りなく運営されており、技術相談件数や訪問企業数の実績は数値目標を上回った。

技術相談情報の共有化については、毎週集計結果を職員に配信し、相談内容や対応状況の「見える化」を推進した。

遠隔地対策として、商工会議所等との連携を図り、所外での相談会を開催した。

平成23年度には周南地域地場産業振興センターと包括連携協定を締結し、産業技術センターのサテライト窓口を設置することで、県東部地域の企業の利便性を向上させた。4

(2) 迅速な課題解決に向けた支援

機器の貸出し、オーダーメイド試験の実施、料金後払い制度の導入や受託研究の会計年度にとられない実施等の取組により、開放機器・依頼試験の利用実績も数値目標を上回った。

技術支援の成果が事業化・商品化に至ったものは21件で、研究開発成果が事業化・商品化に至ったもの6件と合わせて数値目標18件を上回った。4

(3) 技術者養成の効果的な実施

企業技術者の研修については、センターの技術者を派遣して企業現場で研修を行う職員派遣研修制度や企業の緊急ニーズに対応した短期間のスポット研修制度を導入し、的確に企業ニーズを反映させた。4

(4) 企業間連携への積極的な技術協力

企業間連携の取組への支援については、各種団体の取組に対して、それぞれの要請に応じ、講演や審査員、技術的助言の付与等の支援を行った。3

(5) 支援業務の評価とその適切な反映

支援サービスの評価とその反映については、県内企業への機器整備に関するニーズ調査を継続して実施し、翌年度の試験研究機器整備計画に活用した。また、技術支援に関するアンケートと共同研究・受託研究に関するアンケートも同様に実施し、利用者の要望の収集に努めた。3

第1-2 研究開発 a

県内企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進のために行った措置は「a評価」で中期目標を十分達成の見込みである。

(1) 重点的な研究開発と機動的な対応

センターが目指す技術戦略の方向性と工程を県内企業に示すために、4つの技術戦略と13の重点技術を示した技術戦略[ロードマップ]を策定した。その中で、重点的に取り組む13の技術分野についての研究課題は、事業化プランに重点をおいた事前評価を行った上で実施した。また、緊急性のある研究テーマについては柔軟かつ機動的に内容や予算を見直して対応した。

研究成果が事業化・商品化に至ったものは6件で、技術支援の成果が事業化・商品化に至ったもの21件と合わせて数値目標18件を上回った。4

(2) 外部資金の積極的な活用

外部資金の積極的な活用については、これまで応募実績のない新しい競争的外部資金への応募も含めて積極的な対応を行った結果、企業から資金を得て行う共同研究と合わせて29件となり、数値目標の21件を上回った。4

(3) 研究成果の適切な活用

研究成果の普及については、巡回技術報告会や技術発表会の開催、展示会出展や成果事例集の発刊、ホームページ等を通じて情報発信等を行った。特許の出願件数は28件で、数値目標の24件を上回った。 **3**

(4) 研究開発業務の評価とその適切な反映

研究開発業務の評価については、新たに設置した内部・外部委員会の仕組みにより、次年度の研究テーマの決定を行った。研究開発業務に係る運営手法の改善の取組については、毎年、共同研究・受託研究を行った企業を対象にアンケート調査を実施し研究開発業務の運営サービスの向上を行った。 **3**

第1-3 産学公連携 **a**

県内企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組のために行った措置は「a評価」で中期目標を十分達成の見込みである。

(1) 新事業展開等の支援

産学公連携による企業の新事業展開等の支援については、センター内にプロジェクトマネジメント体制を構築し、新たに設置した産学公連携室を核に提案公募事業への応募、研究開発の管理法人や研究会の主宰、技術職員の派遣等を着実に実施した。

その結果、文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」の採択とその実施による県内企業での事業化及び中間評価でのA評価につながった。 **3**

(2) 地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関との連携強化

関係支援機関との連携強化については、産学公連携による「やまぐちブランド技術研究会」の活動や「新エネルギー利活用プロジェクト」の活動を通じた取組を実施した。

大学・高専と連携した支援については、山口大学と包括的連携協力協定を締結し、地域産学官共同研究拠点の運営等、関係機関と連携・協働した企業支援の取組を行った。

他の県内他公設試験研究機関や中国四国地区や九州地区の公設試験研究機関との共同研究の実施等の取組も着実に実施した。 **4**

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

【**評価**】 中期目標を概ね達成の見込み **(b)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.2（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.2）であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「業務運営の改善及び効率化に関する事項」を構成する3つの中項目である「運営体制の改善」「人材育成、人事管理」及び「業務運営の合理化、効率化」はいずれも「b評価」で中期目標を概ね達成の見込みである。

長所及び問題点等

第2-1 運営体制の改善 **b**

運営体制の改善に関する目標を達成するために行った措置は「b評価」で中期目標を概ね達

成の見込みである。

(1) 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築

運営体制の改善については、経営管理部門の新設、技術分野別のグループ制の導入、専任職員を配置した技術相談室・産学公連携室の設置等、自律的かつ機動的な動きが可能となる体制を構築するとともに、若年者と役員との座談会を開催し、その要望をセンター経営に反映させる取組や、職員提案制度の策定、受託研究・共同研究の迅速な意志決定などを着実に実施した。 **3**

(2) 戦略的な資源の配分

戦略的な経営資源の配分については、産学公連携による大型プロジェクト「地域イノベーション戦略支援プログラム」の採択に伴い、その管理・運営を行うクラスターセンターを年度途中で新設した。

また、企業ニーズ等を的確に把握するため、機器整備、研究、技術相談の3種類のアンケート調査を毎年実施し、その集計・分析結果を翌年度に反映させる取組を行った。

また、専任の技術相談室長を配置し、ワンストップサービスの体制強化を図るとともに、新たな研究課題への迅速な対応に向けた研究開発制度の創設などを着実に実施した。 **4**

(3) 適正で透明性の高い業務運営の確保

透明性の確保については、情報セキュリティポリシーをはじめとする各種規程の整備、公益通報窓口の設置等の取組を実施した。

その後、セキュリティ管理の実施手順書を制定し、周知徹底を図るとともに情報漏洩対策やウイルス感染対策を実施し、行政情報・資産の管理強化に努めた。ホームページについては全面的にリニューアルし、センターの取組状況を分かりやすく表示させる工夫と更新の迅速化を図った。 **3**

第2-2 人材育成、人事管理 **b**

人事育成、人事管理に関する目標を達成するために行った措置は「b評価」で中期目標を概ね達成の見込みである。

(1) 研修等を通じた職員の資質・技能の向上、研究職の能力伸長を図る特別研究の取組を着実に実施した。 **3**

(2) 職員の意欲、能力の伸長を図る評価制度の構築と運用

職員の能力評価・業績評価の仕組みを構築し、実施した。コーディネータについては、評価に関する要綱を制定し、評価を試行した。 **3**

第2-3 業務運営の効率化、合理化 **b**

サービス向上に資する事務改善等については、利用者ニーズの把握とその反映を一定程度実施でき、施設管理・機器の保守等に係る長期継続契約による経費削減を図った。 **3**

第3 財務内容の改善に関する事項

【**評価**】 中期目標を概ね達成の見込み **(b)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.3（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.3）であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「財務内容の改善に関する事項」を構成する2つの中項目のうち「外部資金、自己収入」は「a評価」で中期目標を十分達成の見込み、財政運営の効率化は「b評価」で中期目標を概ね達成の見込みとなった。

長所及び問題点等

第3-1 外部資金、自己収入 **a**

外部資金、その他の自己収入の確保に関する目標を達成するために行った措置は「a評価」で中期目標を十分達成の見込みである。

外部資金については競争的外部資金への応募を積極的に行い、その獲得に努めた。
使用料・手数料については、独法化を機に原価を踏まえた見直しを行い、適正水準に設定した。
また、県内企業支援強化の観点から、受託研究の技術料について県内中小企業に対して1/4の利用料金を設定するとともに、知的財産権の使用許諾に努めた。 **4**

第3-2 財政運営の効率化 **b**

財政運営の効率化に関する目標を達成するために行った措置は「b評価」で中期目標を概ね達成の見込みである。

契約期間の複数年化や経営管理部の研究職役席者による物品購入等チェックの継続により経費の削減を図った。 **3**

第4 その他業務運営に関する重要事項

評定 中期目標を概ね達成の見込み **(b)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.4（当該大項目内の細項目別評価の評点の単純平均値は3.3）であり、「b評価」の判断の目安である「2.7以上3.4以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「その他業務運営に関する重要事項」を構成する3つの中項目のうち「施設設備の適切な管理」は「a評価」で中期目標を十分達成の見込み、「安全衛生管理」「環境負荷の低減」は「b評価」で中期目標を概ね達成の見込みとなった。

長所及び問題点等

第4-1 施設管理 **a**

施設設備の適切な管理に関する目標を達成するために行った措置は「a評価」で中期目標を十分達成の見込みである。

施設・設備の管理については、保守管理の適切な実施、利用実態に応じた運用の見直し等を行うとともに、今後の修繕計画の策定も行った。施設の利用人数については、平成21年度が非常に多く、徐々に減少している。3年間の数値目標はクリアしているが、今後の利用状況は十分監視する必要がある。 **4**

第4-2 安全衛生管理 **b**

安全衛生管理に関する目標を達成するために行った措置は「b評価」で中期目標を概ね達成の見込みである。

安全衛生管理については、衛生委員会を設置し、ヒヤリハット事例の収集と安全確保策の検討を行い、併せて安全教育を実施した。 **3**

第4-3 環境負荷 **b**

環境負荷の低減に関する目標を達成するために行った措置は「b評価」で中期目標を概ね達成の見込みである。

環境負荷の低減については、エネルギー消費や廃棄物排出の削減、グリーン購入等に努めた。 **3**

3. 対処すべき課題

今後は、技術支援・研究開発の取組のさらなる「見える化」を迅速に図りながら、以下の課題に取り組む。

【技術支援】

（技術相談の充実に関する事項）

周南地域地場産業振興センターに開設したサテライト窓口を活用し、県東部地域の企業の一層の利便性向上を図る。

【研究開発】

（重点的な研究開発と機動的な対応に関する事項）

技術戦略〔ロードマップ〕に沿って、重点分野に定めた実用化研究を中心とした取組を引き続き進めていく。

（研究開発成果の適切な活用に関する事項）

研究開発の進行管理をしっかり行い、迅速な特許出願に努めるとともに、知的財産に関する事務処理マニュアル及び知的財産ポリシーに基づき適切な活用を行う。

（地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化）

山口大学と締結した「包括的連携協力協定」や地域産学官共同研究拠点運営等、関係機関と連携・協働した企業支援の取組を行う。

【運営体制の改善】

（適正で透明性の高い業務運営の確保に関する事項）

企業秘密や個人情報などの適切な管理の徹底を図るため、セキュリティポリシーに則り、情報セキュリティ管理の積極的なブラッシュアップに努める。

【人材育成、人事管理】

（評価制度の構築と運営に関する事項）

コーディネータ評価の基準に基づく評価の試行と結果の検証を本年度も引き続き行う。

4. 従前の評価の活用状況

従前の評価結果に基づき、評価項目の低い項目や未達成項目については、重点的な取組を行った。その結果、細項目の評価は標準の3以下の項目が無くなり、総合評価も「a評価」で中期目標を十分達成の見込みとなった。

(5) 第1期中期目標に係る項目別評価結果総括表

(大項目) (中項目) (小項目)	中期計画 における 対象細項 目数	細項目別評価の評点内訳 (個数)					細項目別 評価の評 点の平均 値	小項目 別評価 の評点	各小項目のウエイト		中項目別 評価 (加重平 均値)	各中項目のウエイト		大項目別 評価 (加重平 均値)	各大項目 のウエイ ト	全体評価 (加重平 均値)	
		5 点	4 点	3 点	2 点	1 点			計	配分		考え方	配分				考え方
全体評価	68	6	22	40			68	3.5									
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	39	4	18	17			39	3.7									
1 県内企業が直面する課題への技術支援の強化	14	1	9	4			14	3.8			ウエイト平均 a(3.8)	0.4	各中項目の中で技術支援が当法人のもっとも重要な任務であると考えられるため、ウエイトは「中項目1」に重点を置いて配分	ウエイト平均 a(3.7)			
(1) 技術相談の充実	5		4	1		5	3.8	4	0.4	サテライト開設、巡回企業訪問や情報発信の強化にウエイトを重点的に配分							
(2) 迅速な課題解決に向けた支援	6	1	4	1		6	4.0	4	0.3								
(3) 技術者養成の効果的な実施	1		1			1	4.0	4	0.1								
(4) 企業間連携への積極的な技術協力	1			1		1	3.0	3	0.1								
(5) 支援業務の評価とその適切な反映	1			1		1	3.0	3	0.1								
2 県内企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進	16	2	6	8			16	3.6			ウエイト平均 a(3.7)	0.3	単純平均 a(3.5)	0.7			
(1) 重点的な研究開発と機動的な対応	5	1	4			5	4.2	4	0.5	作成したロードマップに基づく重点的な研究にウエイトを重点的に配分							
(2) 外部資金の積極的な活用	4	1		3		4	3.5	4	0.2								
(3) 研究開発の成果の適切な活用	5		2	3		5	3.4	3	0.2								
(4) 研究開発業務の評価とその適切な反映	2			2		2	3.0	3	0.1								
3 県内の企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組	9	1	3	5			9	3.6			ウエイト平均 a(3.5)	0.3	単純平均 a(3.5)	ウエイト平均 A(3.6)			
(1) 新規事業展開等の支援	7	1	1	5		7	3.4	3	0.5	いずれも重要な取り組みでありウエイトは等分に配分							
(2) 地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化	2		2			2	4.0	4	0.5								
第2 業務運営の改善及び効率化	18		4	14			18	3.2									
1 運営体制の改善	10		2	8			10	4.0			ウエイト平均 b(3.4)	0.4	コーディネータ評価試行・検証等人材育成・評価に重点的に配分	ウエイト平均 b(3.2)	単純平均 B(3.3)	0.15	
(1) 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築	4		1	3		4	3.3	3	0.2	引き続き業務運営を重点的に配分							
(2) 戦略的な資源の配分	2		1	1		2	3.5	4	0.4								
(3) 適正で透明性の高い業務運営の確保	4			4		4	3.0	3	0.4								
2 人材育成、人事管理	5		1	4			5	3.2			ウエイト平均 b(3.0)	0.4	単純平均 b(3.0)	ウエイト平均 b(3.2)			
(1) 研修を通じた戦略的な人材育成	3		1	2		3	3.3	3	0.4	構築した評価制度のフラッシュアップと運用に重点的に配分							
(2) 職員の意欲、能力の伸長を図る評価制度の構築と運用	2			2		2	3.0	3	0.6								
3 業務運営の合理化、効率化	3		1	2			3	3.3			b(3.3)	0.2					
第3 財務内容の改善	7	1		6			7	3.3									
1 外部資金、その他の自己収入の確保	4	1		3			4	3.5			a(3.5)	0.5	両項目ともに重要であることからウエイトは等分に配分	ウエイト平均 b(3.3)	単純平均 b(3.3)	0.1	
(1) 競争的資金の確保	2	1		1		2	4.0										
(2) 適正なサービス利用料金の設定	1			1		1	3.0										
(3) 知的財産権にかかわる収入の確保	1			1		1	3.0										
2 財政運営の効率化	3			3			3	3.0			b(3.0)	0.5					
第4 その他業務運営に関する重要事項	4	1		3			4	3.5									
1 施設設備の適切な管理	2	1		1			2	4.0			a(4.0)	0.4	業務の継続性確保の観点で施設の適切な管理が他の項目より優位することから、ウエイトを重点的に配分	ウエイト平均 b(3.4)	単純平均 b(3.3)	0.05	
2 安全衛生管理	1			1		1	3.0			b(3.0)	0.3						
3 環境負荷の低減	1			1		1	3.0			b(3.0)	0.3						

※小項目がない中項目については、細項目別評価の評点の平均値により評価を行う。

Ⅲ 中期計画の各項目ごとの実施状況

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	1 県内の企業が直面する課題への技術支援の強化

中 期 目 標	<p>県内の企業が、新製品の開発又は生産、商品の新たな生産の方式の導入その他の新たな事業活動等を行う過程において直面する様々な技術的課題を迅速に解決するための支援を強化する。</p> <p>(1) 技術相談の充実 企業からの技術相談に対する効果的、機動的な対応や相談後の適切な支援が行える体制の整備、遠隔地における対応の充実に取り組む。 また、企業への積極的な訪問等、法人の自主性を発揮した取組を進める。</p> <p>(2) 迅速な課題解決に向けた支援 企業が抱える技術的課題の迅速な解決に向けた支援サービスの向上を図るため、次に掲げる取組を進める。</p> <p>ア 開放機器、依頼試験、受託研究 PRの充実等により、各制度の利用促進を図るとともに、企業のニーズに柔軟に対応できるよう、地方独立行政法人のメリットを活かして所要の体制等を整備し、サービス内容の充実や利用者の利便性の向上に努める。</p> <p>イ 情報発信 課題の解決に役立つ専門的知見や新たな技術の動向など、企業が求める情報の分かりやすい発信に努める。</p> <p>(3) 技術者養成の効果的な実施 企業からの技術者の受け入れ又は企業への職員の派遣による養成研修を効果的に実施し、県内の企業の技術力の向上と山口県の産業の発展に資する人材の育成に努める。</p> <p>(4) 企業間連携への積極的な技術協力 複数の企業が有機的に連携しつつ行う新製品の開発又は生産、新たな事業分野の開拓等の取組に対して、積極的に技術協力を行い、産業の活性化に資する。</p> <p>(5) 支援業務の評価とその適切な反映 技術支援の業務について、利用者ニーズへの適合性、業務の効率性等を定期的に評価し、その結果を業務運営の改善等に適切に反映させる仕組みづくりを進める。</p>
------------------	--

第 1-1 (1) 技術相談の充実

中期計画	評定	中期計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由等																																												
<p>ア 相談受付・対応体制</p> <p>(ア) これまで他業務の企画調整用務と兼務としていた技術相談窓口相談対応の専従者を置くとともに、コーディネータを中心に関係機関が持つ技術シーズ情報の収集・整理を進めてその情報共有を図ることで、県内企業からの技術相談に対し、センター自ら又は他機関と連携して、迅速かつ的確に対応できる体制づくりを行う。</p>	<p>3</p>	<p>ア 相談受付・対応体制</p> <p>(ア) H21 年度に、センターの組織内に企業からの技術相談の受付から対応（回答、開放機器・依頼試験の実施、外部機関紹介）に至るまでの進行管理を専門に担当する「技術相談室」を新たに設け、専任の室長と技術職員を配置した。これにより、技術相談室を核として各技術グループとの連携により多種多様な企業からの相談に対してワンストップで対応できる体制とした。</p> <p>また、関係機関の技術シーズ把握については以下のような行事に参加し情報収集・共有化に努めた。</p> <p>■情報収集・共有化のために参加した行事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議 ・財団高度技術産業参入促進コーディネータとの打ち合わせ会 ・マツダ ニーズ・シーズマッチング会 ・先端環境対応車に係る技術シーズ発信会 ・農商工マッチングコーディネータ会議 等 <p>■技術相談室の体制</p> <table border="1" data-bbox="1012 1136 2226 1373"> <thead> <tr> <th>職名</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>室長 1 名</td> <td>1 名 (兼任)</td> <td>1 名 (専任)</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>サブリーダー</td> <td>1 名 (専任)</td> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>室員</td> <td>2 名 (兼任)</td> <td>1 名 (兼任)</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>非常勤嘱託</td> <td>3 名 (専任)</td> <td>2 名 (専任)</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>臨時職員</td> <td>1 名 (専任)</td> <td>3 名 (専任)</td> <td>同左</td> </tr> </tbody> </table> <p>■技術相談の状況</p> <table border="1" data-bbox="1012 1451 2214 1688"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術相談の総件数</td> <td>3,578 件</td> <td>3,638 件</td> <td>3,690 件</td> <td>10,906 件</td> </tr> <tr> <td>センターでの対応件数</td> <td>3,475 件 (97.1%)</td> <td>3,562 件 (97.9%)</td> <td>3,633 件 (98.5%)</td> <td>10,670 件 (97.8%)</td> </tr> <tr> <td>外部機関を紹介した件数</td> <td>103 件 (2.9%)</td> <td>76 件 (2.1%)</td> <td>57 件 (1.5%)</td> <td>236 件 (2.2%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(技術相談件数、開放機器や依頼試験等の支援サービスの実施件数の総計)</p>	職名	H21 年度	H22 年度	H23 年度	室長 1 名	1 名 (兼任)	1 名 (専任)	同左	サブリーダー	1 名 (専任)	同左	同左	室員	2 名 (兼任)	1 名 (兼任)	同左	非常勤嘱託	3 名 (専任)	2 名 (専任)	同左	臨時職員	1 名 (専任)	3 名 (専任)	同左	項目	H21 年度	H22 年度	H23 年度	計	技術相談の総件数	3,578 件	3,638 件	3,690 件	10,906 件	センターでの対応件数	3,475 件 (97.1%)	3,562 件 (97.9%)	3,633 件 (98.5%)	10,670 件 (97.8%)	外部機関を紹介した件数	103 件 (2.9%)	76 件 (2.1%)	57 件 (1.5%)	236 件 (2.2%)	<p>中期計画を概ね達成</p>
職名	H21 年度	H22 年度	H23 年度																																												
室長 1 名	1 名 (兼任)	1 名 (専任)	同左																																												
サブリーダー	1 名 (専任)	同左	同左																																												
室員	2 名 (兼任)	1 名 (兼任)	同左																																												
非常勤嘱託	3 名 (専任)	2 名 (専任)	同左																																												
臨時職員	1 名 (専任)	3 名 (専任)	同左																																												
項目	H21 年度	H22 年度	H23 年度	計																																											
技術相談の総件数	3,578 件	3,638 件	3,690 件	10,906 件																																											
センターでの対応件数	3,475 件 (97.1%)	3,562 件 (97.9%)	3,633 件 (98.5%)	10,670 件 (97.8%)																																											
外部機関を紹介した件数	103 件 (2.9%)	76 件 (2.1%)	57 件 (1.5%)	236 件 (2.2%)																																											

(イ) センターに寄せられた技術相談の内容、対応結果等をデータベースとして整理し、職員間での情報共有を図ることで、さまざまな技術課題の解決に向けた対応力の強化を図る。

(イ) センター内の事務管理システム (Lotus Notes) を利用して、センターに寄せられた**技術相談の内容、対応者、対応結果等を整理するデータベースを構築**した。各研究員がこのデータベースを通じて、他の研究員が受けた相談内容や対応状況を把握することで、技術分野を横断した相談に対して研究員間の連携によるスムーズな対応につなげた。

さらに、H22 年度からは、センターに寄せられた技術相談の内容、対応者、対応結果等を整理するデータベースから、毎週一回、企業相談内容や開放機器・依頼試験実施状況などを**集計した結果を職員に配信**し、情報の共有化を推進している。企業支援部ではこの情報を相談対応に利用だけでなく、相談対応を行った企業のフォローアップや、新規企業へのアプローチ等にも利用している。

■データベースへの企業情報の入力状況

	H21 年度	H22 年度	H23 年度
情報入力件数	6,967 件	7,087 件	7,354 件

(技術相談、開放機器、依頼試験、支援サービスの実施、出張の復命の総数)

(ウ) 技術相談窓口を中心として、相談対応後も、他の中小企業支援機関等との連携も図りながら、そのフォローアップを適切に実施する。

(ウ) センター職員が受けた相談の中でセンター単独では対応が十分とは言えないような高度な案件については、国の事業の「**中小企業支援ネットワーク強化事業**」を活用することでにより、企業へ**専門家を派遣**することで企業の要求に対応した。

また、やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議、農商工マッチングコーディネート会議等との連携を取りながら、必要なフォローアップを実施した。

■中小企業支援ネットワーク強化事業 (H23 実績)

- ・対象企業件数 10 件 (事前調査時)
- ・専門家派遣企業件数 9 件
- ・専門家派遣延べ日数 19 日

■やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議 (H23 実績)

- ・情報提供と情報収集
(定時総会 H23. 6. 3、企画運営委員会 H23. 12. 7、H24. 1. 13 幹事会 H24. 3. 16 計 4 回の情報交換)

■農商工マッチングコーディネート会議 (H23 実績)

- ・情報提供と情報収集 5/12、8/23 の 2 回開催

イ 遠隔地への対応の強化
 (ア) 遠隔地（県東部等）の利用者の利便性の向上を図るため、県内を巡回して行う技術相談会の開催や他の中小企業支援機関との連携の下でのサテライト窓口の開設等の取組を行う。

4

(ア) 県内を巡回して行う技術相談会を(公財)やまぐち産業振興財団等と連携して各地で行った。

中期計画を十分達成

■外部団体と連携しての相談会の開催状況

相談会を実施したイベント名	場 所	年度
ふるさと産業フェスタ	下松市、長門市	H21
ものづくりデザインセミナー	山口県デザインセンター	H22
ワンストップサービスデー	山口市商工会	H22
やまぐち総合ビジネスメッセ 技術相談会	周南市、海峡メッセ下関	H22, H23

■サテライト窓口の設置（周南地域地場産業振興センター）

H23 年度には、周南地域地場産業振興センターと包括的連携協定を締結し、産業技術センターのサテライト窓口を設置することで県東部地域の企業の利便性を向上させた。

(H23.7.1～H24.3.31)

サテライト業務	業務方法	件数等
企業訪問	県東部地域の企業、団体への訪問	126回 (同一企業への訪問を含む)
技術相談への対応	産業技術センターの技術者とのディスカッションや開放機器・依頼試験を利用して問題解決を行ったもの	32件
	サテライト窓口だけで対応したもの（情報提供、外部機関の紹介等）	9件
サテライト窓口の PR 活動 (産業技術センターの PR を含む)	県東部地域の商工会議所等の支援団体への PR 活動とパンフレット等の配布	26団体
	各種イベントを利用した PR 活動（ブース設置を行ったもの）	①周南ベンチャーマーケット (H23. 9. 5) ②きらら物産フェア (H23. 9. 10) ③山口国体周南市麒麟ビバレッジ会場 (H23. 10. 4) ④やまぐち総合ビジネスメッセ (H23. 11. 2)
	JR 徳山駅新幹線口の地場産品特設展示会場での産業技術センターPR 展示	8月～10月 (3ヶ月)
	企業や支援団体へのサテライト窓口 PR リーフレットの配布	2,500部

	<p>また、将来の連携した取組につなげるため、技術相談室等による商工会議所、商工会の訪問活動を行なった。</p> <p>■商工会議所、商工会の訪問 ・各地域の商工会議所 11カ所 商工会 2カ所</p> <table border="1"> <tr> <td>下関商工会議所工業部会</td> <td>下関商工会議所</td> </tr> <tr> <td>企業立地懇話会</td> <td>山口県、下関市</td> </tr> <tr> <td>光商工会議所工業部会 産技センター 見学会</td> <td>産業技術センター</td> </tr> </table>	下関商工会議所工業部会	下関商工会議所	企業立地懇話会	山口県、下関市	光商工会議所工業部会 産技センター 見学会	産業技術センター																														
下関商工会議所工業部会	下関商工会議所																																				
企業立地懇話会	山口県、下関市																																				
光商工会議所工業部会 産技センター 見学会	産業技術センター																																				
<p>(イ) 情報インフラを活用し、新たに電子メールによる相談に対応できる体制を整備し、その相談に適切に対応する。</p>	<p>(イ) 遠隔地の利用者の利便性に配慮し、電子メールによる相談対応を開始した。H22 年度には、ホームページのリニューアルに合わせて、WEB 技術相談のフォームを作り、ホームページから技術相談が出来る仕組みを構築し、充実を図った。H23 年度もこれらの取り組みを継続して実施した。</p> <p>■電子メールを通じた技術相談件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総相談件数</td> <td>3,578 件</td> <td>3,638 件</td> <td>3,690 件</td> </tr> <tr> <td>うち電子メール利用</td> <td>228 件 (6.4%)</td> <td>255 件 (7.0%)</td> <td>268 件 (7.3%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>■電子メール相談の地域別利用実績 (H21～H23 年度)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>件数</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩国・柳井</td> <td>58</td> <td>7.7</td> </tr> <tr> <td>周南地域</td> <td>115</td> <td>15.3</td> </tr> <tr> <td>県央地域</td> <td>154</td> <td>20.5</td> </tr> <tr> <td>県西地域</td> <td>317</td> <td>42.2</td> </tr> <tr> <td>県北地域</td> <td>38</td> <td>5.1</td> </tr> <tr> <td>県外</td> <td>69</td> <td>9.2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>751</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table>	項目	H21 年度	H22 年度	H23 年度	総相談件数	3,578 件	3,638 件	3,690 件	うち電子メール利用	228 件 (6.4%)	255 件 (7.0%)	268 件 (7.3%)	地域	件数	割合	岩国・柳井	58	7.7	周南地域	115	15.3	県央地域	154	20.5	県西地域	317	42.2	県北地域	38	5.1	県外	69	9.2	計	751	100.0
項目	H21 年度	H22 年度	H23 年度																																		
総相談件数	3,578 件	3,638 件	3,690 件																																		
うち電子メール利用	228 件 (6.4%)	255 件 (7.0%)	268 件 (7.3%)																																		
地域	件数	割合																																			
岩国・柳井	58	7.7																																			
周南地域	115	15.3																																			
県央地域	154	20.5																																			
県西地域	317	42.2																																			
県北地域	38	5.1																																			
県外	69	9.2																																			
計	751	100.0																																			
<table border="1"> <tr> <td colspan="2">【技術相談件数】</td> </tr> <tr> <td>中期計画期間中</td> <td>16,000 件 (3,200 件/年)</td> </tr> <tr> <td>3 年間の推計目標値</td> <td>9,600 件</td> </tr> </table>	【技術相談件数】		中期計画期間中	16,000 件 (3,200 件/年)	3 年間の推計目標値	9,600 件	<p>4 技術相談の利用件数は、下記のとおりであり、目標件数は十分達成している。 中期計画を十分達成 達成率 113.6%</p> <p>■技術相談の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H21-23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技術相談 件数</td> <td>3,578 件 (552 社・人)</td> <td>3,638 件 (654 社・人)</td> <td>3,690 件 (646 社・人)</td> <td>10,906 件 (1,852 社・人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 相談者数の () 内は、法人格 (個人) 単位で各年度毎にカウントした数値。</p> <p>■技術相談の中で民間企業が占める割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H21-23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間・個人</td> <td>3,292 件 (92.0%)</td> <td>3,332 件 (91.5%)</td> <td>3,318 件 (89.9%)</td> <td>9,942 件 (91.2%)</td> </tr> <tr> <td>大学・公的機関・団体</td> <td>286 件 (8.0%)</td> <td>306 件 (8.5%)</td> <td>372 件 (10.1%)</td> <td>964 件 (8.8%)</td> </tr> </tbody> </table>		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H21-23 年度	技術相談 件数	3,578 件 (552 社・人)	3,638 件 (654 社・人)	3,690 件 (646 社・人)	10,906 件 (1,852 社・人)		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H21-23 年度	民間・個人	3,292 件 (92.0%)	3,332 件 (91.5%)	3,318 件 (89.9%)	9,942 件 (91.2%)	大学・公的機関・団体	286 件 (8.0%)	306 件 (8.5%)	372 件 (10.1%)	964 件 (8.8%)					
【技術相談件数】																																					
中期計画期間中	16,000 件 (3,200 件/年)																																				
3 年間の推計目標値	9,600 件																																				
	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H21-23 年度																																	
技術相談 件数	3,578 件 (552 社・人)	3,638 件 (654 社・人)	3,690 件 (646 社・人)	10,906 件 (1,852 社・人)																																	
	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H21-23 年度																																	
民間・個人	3,292 件 (92.0%)	3,332 件 (91.5%)	3,318 件 (89.9%)	9,942 件 (91.2%)																																	
大学・公的機関・団体	286 件 (8.0%)	306 件 (8.5%)	372 件 (10.1%)	964 件 (8.8%)																																	

<p>【 訪問企業数 】 中期計画期間中 1,100 社 (年間 220 社) 3 年間の推計目標値 660 社</p>	<p>4</p>	<p>訪問企業実績は下記のとおりであり、目標訪問社数を十分達成している。</p>	<p>中期計画を十分達成 達成率 110.5%</p>																													
		<p>■企業訪問実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H21-H23 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問企業数 (訪問箇所数)</td> <td>242 (247)</td> <td>243 (250)</td> <td>244 (255)</td> <td>729 (752)</td> </tr> <tr> <td> 県内</td> <td>237 (242)</td> <td>239 (246)</td> <td>236 (246)</td> <td>712 (734)</td> </tr> <tr> <td> 県外</td> <td>5 (5)</td> <td>4 (4)</td> <td>8 (9)</td> <td>17 (18)</td> </tr> </tbody> </table> <p>注)訪問企業数は法人格単位でのカウント。</p>		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H21-H23 計	訪問企業数 (訪問箇所数)	242 (247)	243 (250)	244 (255)	729 (752)	県内	237 (242)	239 (246)	236 (246)	712 (734)	県外	5 (5)	4 (4)	8 (9)	17 (18)										
	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H21-H23 計																												
訪問企業数 (訪問箇所数)	242 (247)	243 (250)	244 (255)	729 (752)																												
県内	237 (242)	239 (246)	236 (246)	712 (734)																												
県外	5 (5)	4 (4)	8 (9)	17 (18)																												
				<p>■企業訪問の回数別状況 (箇所単位別)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 回</td> <td>149(55.2%)</td> <td>130(52.6%)</td> <td>135(55.6%)</td> <td>139(57.0%)</td> </tr> <tr> <td>2～6 回</td> <td>109(40.4%)</td> <td>101(40.9%)</td> <td>93(38.6%)</td> <td>87(35.5%)</td> </tr> <tr> <td>7 回以上</td> <td>12(4.4%)</td> <td>16(6.5%)</td> <td>14(5.8%)</td> <td>18(7.3%)</td> </tr> <tr> <td>1 個所当たりの平均訪問回数</td> <td>2.28 回</td> <td>2.35 回</td> <td>2.22 回</td> <td>2.54 回</td> </tr> </tbody> </table>					H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	1 回	149(55.2%)	130(52.6%)	135(55.6%)	139(57.0%)	2～6 回	109(40.4%)	101(40.9%)	93(38.6%)	87(35.5%)	7 回以上	12(4.4%)	16(6.5%)	14(5.8%)	18(7.3%)	1 個所当たりの平均訪問回数	2.28 回	2.35 回	2.22 回	2.54 回
	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度																												
1 回	149(55.2%)	130(52.6%)	135(55.6%)	139(57.0%)																												
2～6 回	109(40.4%)	101(40.9%)	93(38.6%)	87(35.5%)																												
7 回以上	12(4.4%)	16(6.5%)	14(5.8%)	18(7.3%)																												
1 個所当たりの平均訪問回数	2.28 回	2.35 回	2.22 回	2.54 回																												

第1-1 (2) 迅速な課題解決に向けた支援

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																																				
<p>ア 開放機器・依頼試験・受託研究</p> <p>(ア) ホームページや関係機関の窓口との連携による情報発信の充実、企業訪問時の情報提供等により、制度のPRに努めて、その利用促進を図るとともに、県内企業が抱える技術的課題の迅速な解決に資するよう、それらの取組を積極的に実施する。</p>		<p>(ア) 迅速な課題解決に向けた支援策について、以下のPRを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターのパンフレットの作成 ・ホームページによる情報発信 ・ホームページの全面リニューアル(H23年1月25日) ・新規開放機器利用促進パンフレットの作成 ・県や支援機関が発刊する冊子への掲載 ・県が発信するメールマガジンの活用 ・宇部市図書館閲覧コーナーへのパンフレットの備え付け <p>また、H22年度に開放機器システムとセンターのホームページの開放機器情報を連動させ、最新の開放機器情報を閲覧できるシステムを構築し、運用している。</p> <p>H23年度は新しい技術支援策や設備機器の情報を企業に提供できるように下記のパンフレットや冊子を新たに作製し、企業訪問で直接企業に説明を行いながら配布することや、ホームページでの公開を行うことで、分かりやすく且つ迅速な情報提供に努めた。</p> <p>■パンフレット等の作成・配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2012 開放機器一覧 1,000部 ・産業技術センター(ものづくりパートナー) 2,000部 ・サテライト窓口案内 4,000部 ・地域産学官共同研究拠点整備機器一覧 1,000部 ・技術ロードマップ 1,800部 ・「産業技術センターはこんなところ！」 2,000部 	<p>(参考) 県内企業の新規利用状況</p> <p>H21年度</p> <table border="1" data-bbox="2110 510 2733 747"> <thead> <tr> <th></th> <th>新規利用企業数 (割合%)</th> <th>再利用企業数 (割合%)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開放機器</td> <td>14社 (7.4%)</td> <td>176社 (92.6%)</td> <td>190社</td> </tr> <tr> <td>依頼試験</td> <td>25社 (21.6%)</td> <td>91社 (78.4%)</td> <td>116社</td> </tr> </tbody> </table> <p>H22年度</p> <table border="1" data-bbox="2110 783 2733 1020"> <thead> <tr> <th></th> <th>新規利用企業数 (割合%)</th> <th>再利用企業数 (割合%)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開放機器</td> <td>14社 (7.4%)</td> <td>176社 (92.6%)</td> <td>190社</td> </tr> <tr> <td>依頼試験</td> <td>25社 (19.2%)</td> <td>105社 (80.8%)</td> <td>130社</td> </tr> </tbody> </table> <p>H23年度</p> <table border="1" data-bbox="2110 1056 2733 1293"> <thead> <tr> <th></th> <th>新規利用企業数 (割合%)</th> <th>再利用企業数 (割合%)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開放機器</td> <td>35社 (16.9%)</td> <td>172社 (83.1%)</td> <td>207社</td> </tr> <tr> <td>依頼試験</td> <td>31社 (24.8%)</td> <td>94社 (75.2%)</td> <td>125社</td> </tr> </tbody> </table> <p>※県外、公的機関、団体、個人を除く。</p>		新規利用企業数 (割合%)	再利用企業数 (割合%)	合計	開放機器	14社 (7.4%)	176社 (92.6%)	190社	依頼試験	25社 (21.6%)	91社 (78.4%)	116社		新規利用企業数 (割合%)	再利用企業数 (割合%)	合計	開放機器	14社 (7.4%)	176社 (92.6%)	190社	依頼試験	25社 (19.2%)	105社 (80.8%)	130社		新規利用企業数 (割合%)	再利用企業数 (割合%)	合計	開放機器	35社 (16.9%)	172社 (83.1%)	207社	依頼試験	31社 (24.8%)	94社 (75.2%)	125社
	新規利用企業数 (割合%)	再利用企業数 (割合%)	合計																																				
開放機器	14社 (7.4%)	176社 (92.6%)	190社																																				
依頼試験	25社 (21.6%)	91社 (78.4%)	116社																																				
	新規利用企業数 (割合%)	再利用企業数 (割合%)	合計																																				
開放機器	14社 (7.4%)	176社 (92.6%)	190社																																				
依頼試験	25社 (19.2%)	105社 (80.8%)	130社																																				
	新規利用企業数 (割合%)	再利用企業数 (割合%)	合計																																				
開放機器	35社 (16.9%)	172社 (83.1%)	207社																																				
依頼試験	31社 (24.8%)	94社 (75.2%)	125社																																				

<p>(イ) 独立行政法人化のメリットを活かして、開放機器、依頼試験、受託研究の各段階において、次の運用方法の改善等の取組を進め、提供するサービスの質の向上を図る。</p>		<p>(イ) 平成 21 年度以降、独立行政法人化のメリットを活かして、開放機器、依頼試験、受託研究の各段階において、次のとおり運用方法の改善等の取組を進め、提供するサービスの質の向上を図った。</p>																																																					
<p>a 開放機器</p> <p>(a) 支援業務や研究開発業務の評価を通じて把握した県内企業のニーズを踏まえた計画的な機器整備に努める。</p>	<p>4</p>	<p>a 開放機器</p> <p>(a) 毎年、次年度以降に整備する試験研究機器について、県内企業のニーズを把握するための調査を実施している。アンケート調査の回答結果については、機器購入計画策定の際の重要な考慮要素として利用している。 今後も機器整備についてはアンケート等で企業ニーズを把握したうえで、検討していくこととしている。</p> <p>■アンケート調査結果を反映して設備した機器</p> <table border="1" data-bbox="1023 709 1947 1234"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>機 器 名</th> <th>補助金名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">H22 導 入 機 器</td> <td>新規</td> <td>フィールドエミッションオージェ電子顕微鏡</td> <td>JST 拠点整備</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>X 線 CT 装置</td> <td>JST 拠点整備</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>ガスクロマトグラフ質量分析装置</td> <td>企業立地</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>マイクロトーム</td> <td>企業立地</td> </tr> <tr> <td>追加</td> <td>FE-SEM 用波長分散型 X 線分析装置</td> <td>企業立地</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">H23 導 入 機 器</td> <td>更新</td> <td>ICP 発光分光分析装置</td> <td>JKA</td> </tr> <tr> <td>更新</td> <td>FT-IR マイクロ ATR システム</td> <td>JKA</td> </tr> <tr> <td>更新</td> <td>熱分析装置 (Tg-DTA)</td> <td>JKA</td> </tr> <tr> <td>更新</td> <td>デジタルマイクロスコープ</td> <td>JKA</td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>蛍光 X 線分析装置 (EDXRF)</td> <td>JKA</td> </tr> <tr> <td></td> <td>更新</td> <td>ノイズ耐性試験装置 (開放機器名：電磁耐性試験機)</td> <td>企業立地</td> </tr> </tbody> </table> <p>■アンケート実施状況</p> <table border="1" data-bbox="1032 1310 1878 1472"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アンケート実施数</td> <td>175</td> <td>279</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>回答数 (回答率)</td> <td>81 (46.2%)</td> <td>126 (45.2%)</td> <td>136 (32.4%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 直近半年間に開放機器の利用実績のある企業を対象として実施。</p>			機 器 名	補助金名	H22 導 入 機 器	新規	フィールドエミッションオージェ電子顕微鏡	JST 拠点整備	新規	X 線 CT 装置	JST 拠点整備	新規	ガスクロマトグラフ質量分析装置	企業立地	新規	マイクロトーム	企業立地	追加	FE-SEM 用波長分散型 X 線分析装置	企業立地	H23 導 入 機 器	更新	ICP 発光分光分析装置	JKA	更新	FT-IR マイクロ ATR システム	JKA	更新	熱分析装置 (Tg-DTA)	JKA	更新	デジタルマイクロスコープ	JKA	新規	蛍光 X 線分析装置 (EDXRF)	JKA		更新	ノイズ耐性試験装置 (開放機器名：電磁耐性試験機)	企業立地		H21 年度	H22 年度	H23 年度	アンケート実施数	175	279	420	回答数 (回答率)	81 (46.2%)	126 (45.2%)	136 (32.4%)	<p>中期計画を十分達成</p>
		機 器 名	補助金名																																																				
H22 導 入 機 器	新規	フィールドエミッションオージェ電子顕微鏡	JST 拠点整備																																																				
	新規	X 線 CT 装置	JST 拠点整備																																																				
	新規	ガスクロマトグラフ質量分析装置	企業立地																																																				
	新規	マイクロトーム	企業立地																																																				
	追加	FE-SEM 用波長分散型 X 線分析装置	企業立地																																																				
H23 導 入 機 器	更新	ICP 発光分光分析装置	JKA																																																				
	更新	FT-IR マイクロ ATR システム	JKA																																																				
	更新	熱分析装置 (Tg-DTA)	JKA																																																				
	更新	デジタルマイクロスコープ	JKA																																																				
	新規	蛍光 X 線分析装置 (EDXRF)	JKA																																																				
	更新	ノイズ耐性試験装置 (開放機器名：電磁耐性試験機)	企業立地																																																				
	H21 年度	H22 年度	H23 年度																																																				
アンケート実施数	175	279	420																																																				
回答数 (回答率)	81 (46.2%)	126 (45.2%)	136 (32.4%)																																																				

H24 年度導入予定機器については、H23 年度のアンケート結果を反映している。企業の利用頻度や研究開発動向を考慮に入れ、新規導入機器を 1 機種、更新機器を 3 機種、H24 年度 JKA（機械工業振興事業）に申請し、内定が得られた。
 なお、緊急性の高いノイズ耐性試験装置は前倒しをして H23 年度に企業立地補助金を利用して導入した。

■機器整備に係るアンケート調査結果と H24 年度の導入予定機器

順位	新規導入希望機器	更新希望機器
1	X 線光電子分光装置【XPS、ESCA】	高精度三次元測定機
2	グロー放電発光表面分析装置	熱膨張率測定装置（H24JKA 予定）
3	3 次元形状変位測定装置	ひずみ測定機
4	集束イオンビーム装置（FIB）	X 線応力測定装置（H24JKA 予定）
5	縞模様投影型三次元デジタイザー	真円度測定機
6	電気安全試験装置	複合サイクル試験機（H24JKA 予定）
7	レーザートラッカー	ノイズ耐性試験装置（H23 企業立地） （開放機器名：電磁耐性試験機）
8	積分球全光束測定装置（H24JKA 予定）	複合加工機
9	マイクロ波焼成炉	高精度画像測定システム
10	ガス腐食試験装置	砥石切断機

（b）専門知識を有する外部人材を活用した機器操作補助を実施する仕組みを設けることで支援機能を強化する。

（b）機器の操作等についての専門知識を有する外部人材を非常勤嘱託職員として雇用（機械強度、表面解析各 1 名）し、それら
 の者による機器操作補助を実施している。
 また、非常勤嘱託職員には、その専門知識を活かして依頼試験（強度測定等）も担当させ、増加する試験ニーズへの適切な対応を図っている。

■嘱託職員による開放機器操作支援状況（H21～H23 実績）（※嘱託職員の指導可能機器を抜粋）

	操作支援を行った件数	左のうち嘱託職員対応件数	嘱託職員対応割合
カラーレーザー顕微鏡	192	71	37.0%
低真空走査電子顕微鏡	511	262	51.3%
デジタルマイクロスコープ	111	66	59.5%
万能材料試験機	104	82	78.8%
フィールドエミッション走査電子顕微鏡	346	234	67.6%
ブリネル硬度計	11	11	100.0%
計	1275	873	68.5%

■嘱託職員による依頼試験の対応状況（H21～H23 年度実績）

	全 体	左のうち嘱託職員対応件数
依頼試験件数	1,907	1,303 (68.3%)
依頼試験点数	7,314	4,606 (63.0%)

<p>(c) 開放機器の追加や機器の持ち出し利用に柔軟に対応できる仕組みを整備する。</p>	<p>(c) 開放機器の追加や持ち運びが可能な機器の持ち出し利用に柔軟に対応できる仕組みを整備し、実施している。</p> <p>■機器の持ち出し、貸し出しの状況（現在 42 機種が可）</p> <table border="1" data-bbox="1032 415 1964 533"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H21-23 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>持出し件数</td> <td>3 件</td> <td>2 件</td> <td>2 件</td> <td>7 件</td> </tr> <tr> <td>貸出し件数</td> <td>15 件</td> <td>27 件</td> <td>54 件</td> <td>96 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 「持ち出し」は、職員が現地に機器を持って行って現地で利用してもらうものを、「貸し出し」は、機器を利用者に貸し出すものをいう。</p>		H21 年度	H22 年度	H23 年度	H21-23 計	持出し件数	3 件	2 件	2 件	7 件	貸出し件数	15 件	27 件	54 件	96 件																														
	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H21-23 計																																										
持出し件数	3 件	2 件	2 件	7 件																																										
貸出し件数	15 件	27 件	54 件	96 件																																										
<p>(d) 民間企業の慣行に配慮し、料金の後払い方式を導入する。</p>	<p>(d) 民間企業の慣行に配慮し、企業の要望に応じて料金の請求書払方式（後払い）を導入し、実施した。</p> <p>■開放機器での後払い方法の利用状況</p> <table border="1" data-bbox="1032 867 2748 1230"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">H21 年度</th> <th colspan="2">H22 年度</th> <th colspan="2">H23 年度</th> <th colspan="2">H21-23 年度 計</th> </tr> <tr> <th>総数</th> <th>左のうち 請求書払</th> <th>総数</th> <th>左のうち 請求書払</th> <th>総数</th> <th>左のうち 請求書払</th> <th>総数</th> <th>左のうち 請求書払</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実利用者数 (件)</td> <td>229</td> <td>72 (31.4%)</td> <td>256</td> <td>100 (39.1%)</td> <td>283</td> <td>111 (39.4%)</td> <td>768</td> <td>283 (36.9%)</td> </tr> <tr> <td>利用件数 (件)</td> <td>2,526</td> <td>910 (36.0%)</td> <td>2,584</td> <td>922 (35.7%)</td> <td>2,791</td> <td>1,303 (46.6%)</td> <td>7,901</td> <td>3,135 (39.6%)</td> </tr> <tr> <td>利用金額(千円)</td> <td>12,535</td> <td>4,685 (37.4%)</td> <td>14,316</td> <td>6,198 (43.3%)</td> <td>16,198</td> <td>7,727 (47.7%)</td> <td>43,049 557.2</td> <td>18,610 (43.2%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※(注)実利用者数は法人格単位、個人単位でカウント。</p>		H21 年度		H22 年度		H23 年度		H21-23 年度 計		総数	左のうち 請求書払	総数	左のうち 請求書払	総数	左のうち 請求書払	総数	左のうち 請求書払	実利用者数 (件)	229	72 (31.4%)	256	100 (39.1%)	283	111 (39.4%)	768	283 (36.9%)	利用件数 (件)	2,526	910 (36.0%)	2,584	922 (35.7%)	2,791	1,303 (46.6%)	7,901	3,135 (39.6%)	利用金額(千円)	12,535	4,685 (37.4%)	14,316	6,198 (43.3%)	16,198	7,727 (47.7%)	43,049 557.2	18,610 (43.2%)	
	H21 年度		H22 年度		H23 年度		H21-23 年度 計																																							
	総数	左のうち 請求書払	総数	左のうち 請求書払	総数	左のうち 請求書払	総数	左のうち 請求書払																																						
実利用者数 (件)	229	72 (31.4%)	256	100 (39.1%)	283	111 (39.4%)	768	283 (36.9%)																																						
利用件数 (件)	2,526	910 (36.0%)	2,584	922 (35.7%)	2,791	1,303 (46.6%)	7,901	3,135 (39.6%)																																						
利用金額(千円)	12,535	4,685 (37.4%)	14,316	6,198 (43.3%)	16,198	7,727 (47.7%)	43,049 557.2	18,610 (43.2%)																																						
<p>(e) センター内での権限委譲を進め、事務処理のスピードアップを図る。</p>	<p>(e) 企業ニーズに迅速に対応できるよう、開放機器の利用承認に係る権限を理事長から直接業務の管理者である技術相談室長に委譲し、事務処理のスピードアップを図った。</p> <p>■事務処理状況</p> <table border="1" data-bbox="1059 1528 1715 1650"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>状 況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>独法化前</td> <td>標準処理期間 3 日</td> </tr> <tr> <td>独法化後</td> <td>ほぼ即日で利用の可否を決定</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	状 況	独法化前	標準処理期間 3 日	独法化後	ほぼ即日で利用の可否を決定																																							
区 分	状 況																																													
独法化前	標準処理期間 3 日																																													
独法化後	ほぼ即日で利用の可否を決定																																													

<p>【開放機器利用件数】 中期期間中 11,500 件 (年間 2,300 件) 3 年間の推定目標件数 6,900 件</p>	<p>4</p>	<p>■ 開放機器利用件数の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H21-23 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機器数</td> <td>205</td> <td>211</td> <td>219</td> <td>229</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>利用企業数 (うち県内)</td> <td>247 (203)</td> <td>229 (199)</td> <td>256 (199)</td> <td>283 (221)</td> <td>768 (619)</td> </tr> <tr> <td>利用件数 (うち県内)</td> <td>2,399 (2,205)</td> <td>2,526 (2,343)</td> <td>2,584 (2,360)</td> <td>2,791 (2,587)</td> <td>7,901 (7,290)</td> </tr> <tr> <td>利用金額(千円)</td> <td>12,313</td> <td>12,535</td> <td>14,316</td> <td>16,198</td> <td>43,049</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 利用企業数は法人格単位、個人単位でカウント。</p>		H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H21-23 計	機器数	205	211	219	229	659	利用企業数 (うち県内)	247 (203)	229 (199)	256 (199)	283 (221)	768 (619)	利用件数 (うち県内)	2,399 (2,205)	2,526 (2,343)	2,584 (2,360)	2,791 (2,587)	7,901 (7,290)	利用金額(千円)	12,313	12,535	14,316	16,198	43,049	<p>中期計画を十分に達成 (達成率 114.5%)</p>					
	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H21-23 計																																	
機器数	205	211	219	229	659																																	
利用企業数 (うち県内)	247 (203)	229 (199)	256 (199)	283 (221)	768 (619)																																	
利用件数 (うち県内)	2,399 (2,205)	2,526 (2,343)	2,584 (2,360)	2,791 (2,587)	7,901 (7,290)																																	
利用金額(千円)	12,313	12,535	14,316	16,198	43,049																																	
<p>b 依頼試験 (a) 新たな試験ニーズ等に柔軟に対応できる仕組みを構築する。</p>	<p>4</p>	<p>b 依頼試験 (a) 新たな試験ニーズ等に柔軟に対応できる仕組みとして、オーダーメイド試験を開始した。また、一定のニーズが見込まれるオーダーメイド試験や機器導入により可能になった試験項目については、随時、規則を改正し、メニューに追加することとした。 H23 年度には、周南地域地場産業振興センターにサテライト窓口を設置し、産業技術センターでの依頼試験の状況の説明や、依頼試験が可能かどうかの判断を行うことなど、依頼試験業務の受け付けに至るまでの前捌きを実施できるようにした。</p> <p>■ オーダーメイド試験の試験状況と通常の依頼試験に占める割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">H21 年度</th> <th colspan="2">H22 年度</th> <th colspan="2">H23 年度</th> <th colspan="2">H21-23 年度 計</th> </tr> <tr> <th>総数</th> <th>左のうちオーダーメイド試験</th> <th>総数</th> <th>左のうちオーダーメイド試験</th> <th>総数</th> <th>左のうちオーダーメイド試験</th> <th>総数</th> <th>左のうちオーダーメイド試験</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数(件)</td> <td>625</td> <td>36 (5.8%)</td> <td>609</td> <td>64 (10.5%)</td> <td>673</td> <td>102 (15.2%)</td> <td>1,907</td> <td>202 (10.6%)</td> </tr> <tr> <td>利用金額(千円)</td> <td>5,362</td> <td>479 (8.9%)</td> <td>8,059</td> <td>2,432 (33.1%)</td> <td>7,201</td> <td>2,859 (39.9%)</td> <td>20,622</td> <td>5,767 (28.0%)</td> </tr> </tbody> </table>		H21 年度		H22 年度		H23 年度		H21-23 年度 計		総数	左のうちオーダーメイド試験	総数	左のうちオーダーメイド試験	総数	左のうちオーダーメイド試験	総数	左のうちオーダーメイド試験	利用件数(件)	625	36 (5.8%)	609	64 (10.5%)	673	102 (15.2%)	1,907	202 (10.6%)	利用金額(千円)	5,362	479 (8.9%)	8,059	2,432 (33.1%)	7,201	2,859 (39.9%)	20,622	5,767 (28.0%)	<p>中期計画を十分達成</p>
	H21 年度			H22 年度		H23 年度		H21-23 年度 計																														
	総数	左のうちオーダーメイド試験	総数	左のうちオーダーメイド試験	総数	左のうちオーダーメイド試験	総数	左のうちオーダーメイド試験																														
利用件数(件)	625	36 (5.8%)	609	64 (10.5%)	673	102 (15.2%)	1,907	202 (10.6%)																														
利用金額(千円)	5,362	479 (8.9%)	8,059	2,432 (33.1%)	7,201	2,859 (39.9%)	20,622	5,767 (28.0%)																														
<p>(b) 民間企業の慣行に配慮し、料金の後払い方式を導入する。</p>		<p>(b) 民間企業の慣行に配慮し、未払いがない企業について料金の後払い方式を導入し、実施した。</p>																																				

■ 依頼試験での後払い方法の利用状況

	H21 年度		H22 年度		H23 年度		H21-23 年度 計	
	総数	左のうち 請求書払	総数	左のうち 請求書払	総数	左のうち 請求書払	総数	左のうち 請求書払
実利用者数 (件)	119	61 (51.3%)	140	80 (57.1%)	147	116 (78.9%)	406	257 (63.3%)
利用件数 (件)	625	505 (80.8%)	609	514 (84.4%)	673	575 (85.4%)	1,907	1,594 (83.6%)
利用金額(千円)	5,362	3,984 (74.3%)	8,059	5,884 (73.0%)	7,201	6,635 (92.1%)	20,622	16,503 (80.0%)

※実利用者数は法人格単位、個人単位でカウント。

(c) センター内での権限委譲を進め、事務処理のスピードアップを図る。

(c) 企業ニーズに迅速に対応できるよう、依頼試験の利用承認に係る権限を理事長から直接の依頼試験業務管理担当の技術相談室長に委譲し、事務処理のスピードアップを図った。

■ 事務処理状況

区 分	状 況
独法化前	標準処理期間 4~9 日
独法化後	試験の可否については、ほぼ即日で決定。 結果が出るまでの期間は、オーダーメイド試験など 9 日を超えることがある。

■ 依頼試験実施の年度比較

	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度
実利用者数 (うち県内)	92 (87)	119 (117)	140 (129)	147 (133)
試験点数 (うち県内)	1,921 (1,695)	2,569 (2,545)	2,846 (2,765)	1,899 (1,834)
利用金額(千円)	3,372	5,362	8,059	7,201

<p>c 受託研究</p> <p>(a) 企業のニーズに即応し、迅速な意思決定と研究の着手ができる体制を構築する。</p>	<p>3</p>	<p>c 受託研究</p> <p>(a) 企業から受託研究の依頼があった場合には、速やかにその可否を判断し、可としたものについては直ちに細目の予算付けを行うことで、受託研究の迅速な着手ができるようになった。</p> <p>この時の受託研究実施の意思決定に要した期間は、全ての申請に対して2週間以内であり、目標を達成している。</p> <p>■受託研究実施の意思決定に要した期間</p> <table border="1" data-bbox="1032 554 1982 716"> <thead> <tr> <th>要請のあった件数</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2週間以内の意思決定件数</td> <td>19件</td> <td>11件</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	要請のあった件数	H21 年度	H22 年度	H23 年度	2週間以内の意思決定件数	19件	11件	11件	達成率	100%	100%	100%	<p>中期計画を概ね達成</p>				
要請のあった件数	H21 年度	H22 年度	H23 年度																
2週間以内の意思決定件数	19件	11件	11件																
達成率	100%	100%	100%																
<p>(b) 短期間での課題解決支援等の場合に手続きを簡略化できる仕組みを構築する。</p>		<p>(b) 受託研究の期間が2週間以内であって、内容が簡易なものについては提出書類の簡略化、事前協議の省略等の依頼者の負担を軽減する措置を講じ、実施した。</p> <p>■短期間の簡易な受託研究の実施件数</p> <table border="1" data-bbox="1032 911 1783 993"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>3件</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table>		H21 年度	H22 年度	H23 年度	件数	3件	なし	なし									
	H21 年度	H22 年度	H23 年度																
件数	3件	なし	なし																
<p>(c) 年度の途中での実施決定や複数の年度にまたがる実施等、会計年度にとらわれない柔軟な対応を行う。</p>		<p>(c) 独法化前には会計処理上の問題で対応が困難であった年度末に申し込みのあった受託研究にも対応した。</p> <p>また、企業の要請に応じ、年度をまたがる受託研究(研究期間の延長を含む。)も実施した。</p> <p>■年度末に要請があった研究の対応実績</p> <table border="1" data-bbox="1032 1310 1783 1392"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table> <p>■会計年度にとらわれない対応実績</p> <table border="1" data-bbox="1032 1470 1789 1551"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>3件</td> <td>なし</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、受託研究の中で測定・評価が主体のものについては、より手続きが簡単なオーダーメイド試験で実施している。</p>		H21 年度	H22 年度	H23 年度	件数	1件	1件	なし		H21 年度	H22 年度	H23 年度	件数	3件	なし	3件	
	H21 年度	H22 年度	H23 年度																
件数	1件	1件	なし																
	H21 年度	H22 年度	H23 年度																
件数	3件	なし	3件																

【研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数】
 中期計画期間中 30件
 3年間の推定目標値 18件
 ※内訳：技術支援 12件
 研究開発 6件

5

研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数は H21 年度から H23 年度までで 27 件であり、目標を達している。

中期計画を十二分に達成
 達成率 150.0%
 ・技術支援 21 件 達成率 175.0%
 ・研究開発 6 件 達成率 100.0%

■研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数（H21～H23 実績）

	事業化・商品化の内容	地区
技術支援	○マンホール蓋の交換工用カッター刃の開発 ○バンビーム（作業用LEDライト）の開発 ○バイロック（異物発見用拡大ルーペ装置）の開発 ○自由降下式救命艇用衝撃緩和座席の開発支援 ○安全な石綿飛散防止工法（シールドサクション工法）の開発 ○トラッキング火災防止用コンセント及び電源タップの開発支援 ○魚のすり身を原料としたマリンスイーツ riple(リブレ)の開発 ○ジェル状ポン酢「かほりのジュレポン」の開発 ○旨辛日本酒「関伽杯（あかつき）」の開発 ○家庭用小型搾油機の開発支援 ○漆喰塗料の開発（商品名；しっくのんA） ○重交通道路のマンホール蓋交換工用カッター刃の開発 ○牽引型移動式トイレの開発支援 ○国産椿油を利用した雑貨石けんの製造技術支援 ○移動式ソーラー充電ユニットの開発 ○ユーザビリティ評価技術の導入支援 ○内視鏡手術用鉗子ハンドルの開発 ○棚田有機ブランド米を用いた純米酒「泣かず酒」の開発 ○定電位電解装置コントローラーの開発支援 ○鶏肉を使用したメンチカツ「ゆずきちチキンメンチ」の開発 ○廃タイヤを用いた植木鉢「エコ鉢くん」の開発支援	周南市 山口市 山口市 下関市 宇部市 下関市 宇部市 下関市 下松市 山口市 美祢市 周南市 萩市 萩市 山陽小野田市 山陽小野田市 宇部市 周南市 下関市 萩市 山口市
研究開発	○量産化DLC膜製造装置の開発 ○スポーツ施設用LED照明器具の開発 ○植物生育抑制LED照明の開発 ○スラグと石膏を主原料とした環境浄化型の土壌固化材の開発 ○複合プラスチックの化学分離によるリサイクル技術の開発 ○高強度萩焼の開発	千葉県 宇部市 下関市 周南市 宇部市 萩市
合計	27件（技術支援 21 件、研究開発 6 件）	

<p>イ 情報発信</p> <p>センターが、技術支援や研究開発その他業務運営の過程において獲得した技術的知見は、県民の財産でもあることから、技術支援や研究開発に係る成果事例集の発刊、成果発表会の開催、ホームページ等を通じて、技術シーズを分かり易く情報発信し、その普及、活用の促進に努める。</p> <p>また、必要に応じて、技術動向や課題解決手法等に関するセミナーを、手法・内容を工夫しながら開催することにより、企業が求める情報提供のニーズに応える。</p>	<p>4</p>	<p>センターが有する技術的知見を県内企業に適切に還元するため、成果事例集の発刊、成果発表会の開催、ホームページ等を通じて、技術シーズ情報の分かり易い発信に努めた。また、LED 技術や新エネルギー技術等の技術動向・情報を講演会やセミナーでタイムリーに発信した。</p> <p>さらに、計画以外の手法による発信方法として、プレスリリースによる発信についてはガイドラインの作成したうえで実施した他、直接企業を訪問して情報を提供する「新規企業訪問」「巡回企業訪問」の強化や、商工会議所の工業部会を利用した情報提供、各地で開催されるイベント等への「出張窓口相談」ブースの設置、図書館との連携による紹介コーナーの設置など、積極的な情報発信に努めた。</p> <p>■センターが行った情報発信（抜粋）</p> <table border="1" data-bbox="1032 779 2487 1577"> <thead> <tr> <th></th> <th>項 目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">継続</td> <td>ホームページへの技術情報の公開</td> </tr> <tr> <td>センター内の展示ロビーでの展示（パネル展示、製品展示、LED コーナー等）</td> </tr> <tr> <td>技術発表会の開催（センターとセンター以外（岩国、周南、萩、下関））</td> </tr> <tr> <td>技術講演会やセミナーの開催（LED/新エネルギー等の技術動向、新技術紹介等）</td> </tr> <tr> <td>発刊物の発刊と配布（成果事例集、技術ロードマップ、パンフレット等）</td> </tr> <tr> <td>プレスリリースによる情報発信（ガイドライン作成）</td> </tr> <tr> <td>企業訪問による情報提供</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">新規</td> <td>県立図書館への「ものづくり基本図書コーナー」の設置</td> </tr> <tr> <td>宇部市立図書館行政資料閲覧コーナーでの PR コーナー設置</td> </tr> <tr> <td>周南市立中央図書館への広報物の設置</td> </tr> <tr> <td>LED 応用製品の県庁ロビー特設展示</td> </tr> <tr> <td>商工会議所と連携した PR（会議でのセンター紹介、センターの見学会）</td> </tr> <tr> <td>地域イベントでの「出張相談窓口」コーナーの設置</td> </tr> <tr> <td>J R 徳山駅新幹線口ロビーへの技術支援成果品の設置（8 月～11 月）観光展示コーナー</td> </tr> </tbody> </table>		項 目	継続	ホームページへの技術情報の公開	センター内の展示ロビーでの展示（パネル展示、製品展示、LED コーナー等）	技術発表会の開催（センターとセンター以外（岩国、周南、萩、下関））	技術講演会やセミナーの開催（LED/新エネルギー等の技術動向、新技術紹介等）	発刊物の発刊と配布（成果事例集、技術ロードマップ、パンフレット等）	プレスリリースによる情報発信（ガイドライン作成）	企業訪問による情報提供	新規	県立図書館への「ものづくり基本図書コーナー」の設置	宇部市立図書館行政資料閲覧コーナーでの PR コーナー設置	周南市立中央図書館への広報物の設置	LED 応用製品の県庁ロビー特設展示	商工会議所と連携した PR（会議でのセンター紹介、センターの見学会）	地域イベントでの「出張相談窓口」コーナーの設置	J R 徳山駅新幹線口ロビーへの技術支援成果品の設置（8 月～11 月）観光展示コーナー	<p>中期計画を十分達成</p>
	項 目																				
継続	ホームページへの技術情報の公開																				
	センター内の展示ロビーでの展示（パネル展示、製品展示、LED コーナー等）																				
	技術発表会の開催（センターとセンター以外（岩国、周南、萩、下関））																				
	技術講演会やセミナーの開催（LED/新エネルギー等の技術動向、新技術紹介等）																				
	発刊物の発刊と配布（成果事例集、技術ロードマップ、パンフレット等）																				
	プレスリリースによる情報発信（ガイドライン作成）																				
	企業訪問による情報提供																				
新規	県立図書館への「ものづくり基本図書コーナー」の設置																				
	宇部市立図書館行政資料閲覧コーナーでの PR コーナー設置																				
	周南市立中央図書館への広報物の設置																				
	LED 応用製品の県庁ロビー特設展示																				
	商工会議所と連携した PR（会議でのセンター紹介、センターの見学会）																				
	地域イベントでの「出張相談窓口」コーナーの設置																				
	J R 徳山駅新幹線口ロビーへの技術支援成果品の設置（8 月～11 月）観光展示コーナー																				

第 1 - 1 (3) 技術者養成の効果的な実施

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																																																		
<p>ア 県内企業が、日進月歩する技術開発の動向に対応し、その技術力の向上を図っていきけるよう、センターが持つ設備、知見を活用し、技術者の養成を実施する。</p> <p>なお、技術者の養成に当たっては、企業ニーズ等に迅速に対応するとともに、その効果的な実施が図られるよう、次の取組を進める。</p>	<p>4</p>	<p>技術者養成研修を以下のとおり実施した。</p> <p>県内企業の技術者の養成を行うことを目的に各種研修を実施した。企業ニーズに柔軟に対応するための「スポット研修生制度」、企業現場での研修「職員派遣研修制度」を制定・実施している。</p> <p>また、H23 年度は山口県が実施する海外技術者研修員受入事業により、海外研修生を受け入れた。</p> <p>■海外研修生の受け入れ</p> <table border="1" data-bbox="1012 659 1745 861"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>研修内容</th> <th>期間等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県海外技術研修員受入事業</td> <td>先端機器の操作実習 技術開発への参画と 技術の応用</td> <td>H23/7~H23/12 1名 国籍:ブラジル</td> </tr> </tbody> </table> <p>■技術者養成研修の実施状況 (受け入れ)</p> <table border="1" data-bbox="1012 940 2220 1381"> <thead> <tr> <th colspan="2">研修生の受け入れ</th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">企業</td> <td>技術者受け入れ研修【長期】</td> <td>11名</td> <td>—</td> <td>2名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>スポット研修【短期】</td> <td>—</td> <td>2名</td> <td>—</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>山口海外技術研修生</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">学生</td> <td>学生研修</td> <td>12</td> <td>17名</td> <td>12名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>インターンシップ</td> <td>5</td> <td>5名</td> <td>7名</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>その他 ・職場体験実習</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>28名</td> <td>24名</td> <td>21名</td> <td>23名</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	研修内容	期間等	山口県海外技術研修員受入事業	先端機器の操作実習 技術開発への参画と 技術の応用	H23/7~H23/12 1名 国籍:ブラジル	研修生の受け入れ		H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	企業	技術者受け入れ研修【長期】	11名	—	2名	1名	スポット研修【短期】	—	2名	—	3名	山口海外技術研修生	—	—	—	1名	学生	学生研修	12	17名	12名	3名	インターンシップ	5	5名	7名	9名	その他 ・職場体験実習	—	—	—	6名	計		28名	24名	21名	23名	<p>中期計画を十分達成</p>
事業名	研修内容	期間等																																																			
山口県海外技術研修員受入事業	先端機器の操作実習 技術開発への参画と 技術の応用	H23/7~H23/12 1名 国籍:ブラジル																																																			
研修生の受け入れ		H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度																																																
企業	技術者受け入れ研修【長期】	11名	—	2名	1名																																																
	スポット研修【短期】	—	2名	—	3名																																																
	山口海外技術研修生	—	—	—	1名																																																
学生	学生研修	12	17名	12名	3名																																																
	インターンシップ	5	5名	7名	9名																																																
	その他 ・職場体験実習	—	—	—	6名																																																
計		28名	24名	21名	23名																																																
<p>(ア) 企業の技術者の受け入れについては、会計年度にとらわれない弾力的な運用を行うとともに、緊急のニーズに応じたスポット研修も実施する。</p>		<p>企業の技術者の受け入れに関して会計年度にとらわれない弾力的な運用と、緊急のニーズに応じた「スポット研修制度を」実施している。</p> <p>但し、3 年の間で技術者の受け入れ研修では、年度をまたいだ研修の申請が無かった。</p> <p>■スポット研修実施状況 (H21~H23)</p> <p>県内企業 4 件 (5 名) の要請があり、企業の緊急ニーズに対応した。</p>																																																			

<p>(イ) 利用度の低いスペース等を活用するなど、研修生の研修環境の充実を図る。</p>		<p>(イ) 研修生の研修環境の充実を図るため、共用棟情報ステーションの中2階のスペースを研修生の学習室として利用できるよう整備し、利用できる体制を整え、運用している。</p>											
<p>(ウ) 企業からの要請に応じて、職員を企業に派遣して所外研修を実施する。</p>		<p>(ウ) 企業からの要請に応じて技術職員を企業に派遣し、現地で企業のニーズに沿った研修を行う「職員派遣研修制度」を H21 年度に創設し、実施している。</p> <p>■職員派遣研修制度の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="1012 720 2169 850"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員派遣研修</td> <td>—</td> <td>1 社(8 回)</td> <td>8 社(23 回)</td> <td>8 社(26 回)</td> </tr> </tbody> </table>		H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	職員派遣研修	—	1 社(8 回)	8 社(23 回)	8 社(26 回)	
	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度									
職員派遣研修	—	1 社(8 回)	8 社(23 回)	8 社(26 回)									

第 1-1 (4) 企業間連携への積極的な技術協力

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																																																				
<p>ア 複数の企業が連携して行う、あるいは異業種間の交流によって行う新製品の開発等の取組に対して、センターの技術シーズを活かして、研究会等における技術的助言の付与や共同研究の実施等の支援を行う。</p> <p>また、そうしたグループが行う技術セミナーの開催等の取組に対しても、共催・後援の実施等、必要な支援を行う。</p>	<p>3</p>	<p>複数の企業や企業団体が行う取組に対して、センターの技術シーズを活かして、研究会等における技術的助言の付与や共同研究の実施等の支援を行った。</p> <p>■企業団体等への支援・協力</p> <table border="1" data-bbox="1032 506 2703 1583"> <thead> <tr> <th></th> <th>企業・団体</th> <th>取組内容又は支援内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">全県</td> <td>山口県技術交流協会</td> <td>通常総会・理事会、地区協議会や視察会での講演会</td> </tr> <tr> <td>山口県酒造組合</td> <td>新酒発表会審査委員、組合・協同組合通常総会委員、秋季きき酒協議会委員、通常総会委員、酒造講話会講師、合同会議の指導助言、新種鑑評会審査委員、共同研究の実施</td> </tr> <tr> <td>山田錦生産者協議会</td> <td>山田錦生産者協議会定期総会委員</td> </tr> <tr> <td>エコビジネス研究会</td> <td>研究会での講演と意見交換</td> </tr> <tr> <td>山口県伝統的工芸品産地連携活性化実行委員会</td> <td>伝統的工芸品産地連携活性化実行委員会委員</td> </tr> <tr> <td>社団法人山口県情報産業協会</td> <td>運営に関する助言、技術報告会・研修会に対する協力、Ruby 研究会への参加</td> </tr> <tr> <td rowspan="12">県内各地域</td> <td>岩国異文化交流プラザ</td> <td>I・Iプラザ参加</td> </tr> <tr> <td>周南新商品創造プラザ</td> <td>研究会における講演</td> </tr> <tr> <td>山口県鍍金工業組合</td> <td>総会委員・講師、職員派遣研修</td> </tr> <tr> <td>エコアクション21地域事務局</td> <td>エコアクション21地域事務局委員</td> </tr> <tr> <td>有限責任事業組合アクセル</td> <td>ものづくり分野の人材育成・確保事業に係る事業企画委員会委員、測定検査講座の講師</td> </tr> <tr> <td>宇部興産学術振興財団</td> <td>特別講演及び学術奨励賞贈呈式</td> </tr> <tr> <td>キューブサロン</td> <td>キューブサロンへの出席</td> </tr> <tr> <td>山口県漁業協同組合（長門市）</td> <td>山口県水産加工展品評会審査委員</td> </tr> <tr> <td>大津杜氏組合</td> <td>夏期講習会講師</td> </tr> <tr> <td>ヤマグチ・ベンチャー・フォーラム</td> <td>総会・役員会、事例発表会への参加</td> </tr> <tr> <td>下関地域屋外広告業</td> <td>屋外広告の色彩設計に関する講習会の開催</td> </tr> <tr> <td>山田錦生産者協議会</td> <td>山田錦生産者協議会定期総会委員</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">県外</td> <td>中国太陽電池フォーラム事業推進会議</td> <td>中国太陽電池フォーラム事業推進会議委員</td> </tr> <tr> <td>中国経済連合会</td> <td>瀬戸内・山陰の知産品ガイドブック（中国地域産学官連携商品集）掲載記事提供</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、企業間連携によって行われる研修会開催等の取組に対する共催や後援の支援も行った。</p> <p>■企業間連携等によって行われる取組に対する共催・後援</p> <table border="1" data-bbox="1003 1745 2264 1845"> <thead> <tr> <th>企業・団体名</th> <th>内容</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山口県鍍金工業組合</td> <td>めっき技術に関する講習会</td> <td>共催</td> </tr> </tbody> </table>		企業・団体	取組内容又は支援内容	全県	山口県技術交流協会	通常総会・理事会、地区協議会や視察会での講演会	山口県酒造組合	新酒発表会審査委員、組合・協同組合通常総会委員、秋季きき酒協議会委員、通常総会委員、酒造講話会講師、合同会議の指導助言、新種鑑評会審査委員、共同研究の実施	山田錦生産者協議会	山田錦生産者協議会定期総会委員	エコビジネス研究会	研究会での講演と意見交換	山口県伝統的工芸品産地連携活性化実行委員会	伝統的工芸品産地連携活性化実行委員会委員	社団法人山口県情報産業協会	運営に関する助言、技術報告会・研修会に対する協力、Ruby 研究会への参加	県内各地域	岩国異文化交流プラザ	I・Iプラザ参加	周南新商品創造プラザ	研究会における講演	山口県鍍金工業組合	総会委員・講師、職員派遣研修	エコアクション21地域事務局	エコアクション21地域事務局委員	有限責任事業組合アクセル	ものづくり分野の人材育成・確保事業に係る事業企画委員会委員、測定検査講座の講師	宇部興産学術振興財団	特別講演及び学術奨励賞贈呈式	キューブサロン	キューブサロンへの出席	山口県漁業協同組合（長門市）	山口県水産加工展品評会審査委員	大津杜氏組合	夏期講習会講師	ヤマグチ・ベンチャー・フォーラム	総会・役員会、事例発表会への参加	下関地域屋外広告業	屋外広告の色彩設計に関する講習会の開催	山田錦生産者協議会	山田錦生産者協議会定期総会委員	県外	中国太陽電池フォーラム事業推進会議	中国太陽電池フォーラム事業推進会議委員	中国経済連合会	瀬戸内・山陰の知産品ガイドブック（中国地域産学官連携商品集）掲載記事提供	企業・団体名	内容	種類	山口県鍍金工業組合	めっき技術に関する講習会	共催	<p>中期計画を概ね達成</p>
	企業・団体	取組内容又は支援内容																																																					
全県	山口県技術交流協会	通常総会・理事会、地区協議会や視察会での講演会																																																					
	山口県酒造組合	新酒発表会審査委員、組合・協同組合通常総会委員、秋季きき酒協議会委員、通常総会委員、酒造講話会講師、合同会議の指導助言、新種鑑評会審査委員、共同研究の実施																																																					
	山田錦生産者協議会	山田錦生産者協議会定期総会委員																																																					
	エコビジネス研究会	研究会での講演と意見交換																																																					
	山口県伝統的工芸品産地連携活性化実行委員会	伝統的工芸品産地連携活性化実行委員会委員																																																					
	社団法人山口県情報産業協会	運営に関する助言、技術報告会・研修会に対する協力、Ruby 研究会への参加																																																					
県内各地域	岩国異文化交流プラザ	I・Iプラザ参加																																																					
	周南新商品創造プラザ	研究会における講演																																																					
	山口県鍍金工業組合	総会委員・講師、職員派遣研修																																																					
	エコアクション21地域事務局	エコアクション21地域事務局委員																																																					
	有限責任事業組合アクセル	ものづくり分野の人材育成・確保事業に係る事業企画委員会委員、測定検査講座の講師																																																					
	宇部興産学術振興財団	特別講演及び学術奨励賞贈呈式																																																					
	キューブサロン	キューブサロンへの出席																																																					
	山口県漁業協同組合（長門市）	山口県水産加工展品評会審査委員																																																					
	大津杜氏組合	夏期講習会講師																																																					
	ヤマグチ・ベンチャー・フォーラム	総会・役員会、事例発表会への参加																																																					
	下関地域屋外広告業	屋外広告の色彩設計に関する講習会の開催																																																					
	山田錦生産者協議会	山田錦生産者協議会定期総会委員																																																					
県外	中国太陽電池フォーラム事業推進会議	中国太陽電池フォーラム事業推進会議委員																																																					
	中国経済連合会	瀬戸内・山陰の知産品ガイドブック（中国地域産学官連携商品集）掲載記事提供																																																					
企業・団体名	内容	種類																																																					
山口県鍍金工業組合	めっき技術に関する講習会	共催																																																					

第 1-1 (5) 支援業務の評価とその適切な反映

中期計画	評定	中期計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等
<p>ア センターが提供する各種のサービスの質の向上に向けて、サービス提供後のアンケート調査の実施や企業訪問時における意見把握等の手法により、支援業務のニーズ適合性を把握するとともに、サービス内容についてのセンター内部での適時の検証を行い、これらを合わせて、支援業務の評価を行い、その結果を経営資源（ひと・もの・かね）の配分に適切に反映させる。</p> <p>なお、支援業務の評価の実施に当たっては、その実施が業務の妨げや過度の負担とならないよう、簡素で適切な方式を検討する。</p>	<p>3</p>	<p>県内企業に対し、機器整備と支援業務に関するニーズ調査を各年度で実施した。3年間を通して、開放機器の整備に関する要望が多く寄せられた。支援サービス内容についての要望は、新しい技術情報や補助金制度の情報、開放機器の使用が求められていることがわかった。</p> <p>■支援サービスでのアンケート結果（H23 年度実施分） 支援業務に対しての企業アンケートは、産業技術センターへ開放機器利用などの支援サービスを目的に来所された技術者に対して行った。</p> <p>①支援業務の満足度（職員の対応、事務手続き、支援サービス内容）に関しては、80%以上の企業が、満足であるとの回答があった。 満足 82～87% やや満足又は普通 13～18% やや不満又は不満 0%</p> <p>②「良く利用する支援サービスは？」との質問には、来所する企業のうち（会議室などの施設利用を除く）約 3/4 の企業が開放機器を使用するために来所していると答えた。 開放機器 72% 技術相談 16% 依頼試験 5% 受託研究 5% 研修 2%</p> <p>③「今回使用した支援サービスで役にたったものは？」との問いに関しては、新製品開発に関するものが約 1/3、既存の製品の品質に係るものが約 2/3 の利用状況であった。 【製品開発】 （新製品開発 14%、製造技術の改良・開発 9%、専門技術・特許に係る情報収集 4%） 【既存製品の評価、クレーム処理】 （製品・部品の評価 27%、トラブルの原因の究明 17%、品質の証明 10%、信頼性の向上 8%、取引先への信用の向上 4%）</p> <p>④「産業技術センターへの要望」に関しては、機器設備に対する要望が最も多く全体の 60%を占めていた。支援サービス内容についての要望は、新しい技術情報や補助金制度の情報が求められている結果となった。 【機器設備】 （低料金化 35%、施設設備の充実 25%） 【支援サービス内容】 （研修会・講習会の開催 10%、補助金情報の提供 8%、共同研究の実施 3%、企業訪問 2%） 【職員ポテンシャル】 （専門分野の拡充 8%、職員の能力の向上 5%、迅速・丁寧な対応 4%）</p>	<p>中期計画を概ね達成</p>

各年度でのアンケート結果を、次年度の機器整備計画に反映させ、要望が多かった機器については補助金等を有効に活用して設備した。

■アンケート調査結果を反映して設備した機器（再掲）

		機 器 名	補助金名
H22 導 入 機 器	新規	フィールドエミッションオージェ電子顕微鏡	JST 拠点整備
	新規	X線 CT 装置	JST 拠点整備
	新規	ガスクロマトグラフ質量分析装置	企業立地
	新規	マイクロトーム	企業立地
	追加	FE-SEM 用波長分散型 X 線分析装置	企業立地
H23 導 入 機 器	更新	ICP 発光分光分析装置	JKA
	更新	FT-IR マイクロ ATR システム	JKA
	更新	熱分析装置 (Tg-DTA)	JKA
	更新	デジタルマイクロスコープ	JKA
	新規	蛍光 X 線分析装置 (EDXRF)	JKA
	更新	ノイズ耐性試験装置 (開放機器名：電磁耐性試験機)	企業立地

H23 年度機器整備アンケートの結果は以下の通りであり、H24 年度に予算措置を行い、優先順位を付けたうえで順次機器整備を行うこととしている。

■H23 年度機器整備に係るアンケート結果（再掲）

	新規導入希望機器	更新希望機器
1	X 線光電子分光装置【XPS または ESCA】	高精度三次元測定機
2	グロー放電発光表面分析装置	熱膨張率測定装置 (H24JKA 予定)
3	3 次元形状変位測定装置	ひずみ測定機
4	集束イオンビーム装置 (FIB)	X 線応力測定装置 (H24JKA 予定)
5	縞模様投影型三次元デジタルライザー	真円度測定機
6	電気安全試験装置	複合サイクル試験機 (H24JKA 予定)
7	レーザートラッカー	ノイズ耐性試験装置 (H23 企業立地) (開放機器名：電磁耐性試験機)
8	積分球全光束測定装置 (H24JKA 予定)	複合加工機
9	マイクロ波焼成炉	高精度画像測定システム
10	ガス腐食試験装置	砥石切断機

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	2 県内の企業の持続的発展に寄与する研究開発の推進

中期目標	<p>山口県における産業の持続的な発展に向けて、県内の企業の技術力の向上、市場競争力の強化に寄与する研究開発を重点的に実施し、その成果の移転を推進する。</p> <p>(1) 重点的な研究開発と機動的な対応 企業のニーズや山口県の産業振興に係る施策を踏まえつつ、市場を睨んだ出口戦略を明確にして、重点的な研究開発を実施する。 また、情勢の変化に対しては、法人化のメリットを活かして迅速に見直しを行う等、的確かつ機動的な対応を行う。</p> <p>(2) 外部資金の積極的な活用 地域のニーズに対応した提案公募事業等を活用して、地場の企業の持続的発展に資する研究開発を積極的に推進する。</p> <p>(3) 研究開発の成果の適切な活用 研究開発の成果について、その積極的な情報発信と普及に努めるとともに、県内の企業への技術移転を推進する。 また、研究開発の成果に係る知的財産を適切に管理するための仕組みづくりを進める。</p> <p>(4) 研究開発業務の評価とその適切な反映 研究開発の業務について、学識経験者や産業界の有識者等外部の委員を交えて、業務の合目的性、効率性、成果等を定期的に評価し、その結果を研究テーマの決定、業務の見直し等に適切に反映させる仕組みづくりを進める。</p>
------	--

第 1-2 (1) 重点的な研究開発と機動的な対応

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
ア 企業のニーズや県の産業振興施策の動向を踏まえつつ、次の分野における実用化研究を中心として重点的な研究開発を実施する。	4	企業のニーズや県の産業振興施策の動向を踏まえつつ、4 分野における実用化研究を中心として重点的な研究開発を実施するために、研究開発の方向性を決めるための「 技術戦略 」(ロードマップ)(第 1-2-(1)-イ p. 31)を策定した。その方向性に合った 4 分野に合致する研究開発の中で、事業化を見据えた評価で有望と判断された研究開発を「 特定研究 」と位置付け、重点的な予算配分と研究進捗の管理を行いながら実施した。	中期計画を十分達成

(ア) ものづくり技術の高度化
 センターの強みとしている表面処理、光・電子制御、精密加工等の技術のさらなる高度化やその新たな応用に向けた研究開発を行う。

(ア) ものづくり技術の高度化分野
 センターの強みとしている表面処理、光・電子制御、精密加工等の技術のさらなる高度化やその新たな応用に向けた研究開発を行った。

■ 「ものづくり技術の高度化」分野の特定研究

術重点分野	重点技術	研究開発テーマ	期間、成果等
ものづくり技術の高度化	精密加工技術	多穴・傾斜穴に対応できる微細ドリル加工技術の開発	H21
		境低負荷型機械加工を実現するシステム開発	H20～H21 共同研究 1 社
		連通気孔型多孔質メタルボンド砥石の開発	H23～H24 共同研究 1 社
	表面処理技術	ドライコーティングによる高耐食性皮膜の開発	H23～H24
	光応用技術	洞内環境に優しい通路用 LED 照明の開発	H20～H21
		高効率・高輝度 LED を用いた植物栽培および貯蔵への応用	H21 共同研究 1 社 1 機関
		LED 等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発 (農産物)	H22～H25 製品化：植物生育抑制 LED ライトバー
LED 等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発 (水産系)		H22～H25 特願 2011-81039 果実発色促進装置	

<p>(イ) 環境・エネルギー 循環型社会に対応したリサイクル技術や環境負荷の少ないエネルギー利用技術に関する研究開発を行う。</p>	<p>(イ) 環境・エネルギー分野 循環型社会に対応したリサイクル技術や環境負荷の少ないエネルギー利用技術に関する研究開発を行った。</p> <p>■「環境・エネルギー」分野の特定研究</p> <table border="1" data-bbox="1047 369 2742 1142"> <thead> <tr> <th data-bbox="1047 369 1139 512">術重点分野</th> <th data-bbox="1139 369 1365 512">重点技術</th> <th data-bbox="1365 369 2190 512">研究開発テーマ</th> <th data-bbox="2190 369 2742 512">期間、成果等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1047 512 1139 982" rowspan="3">環境エネルギー</td> <td data-bbox="1139 512 1365 982" rowspan="3">環境有機化学技術</td> <td data-bbox="1365 512 2190 590">加圧ガス化・乾式ガス精製によるバイオマスからの液体燃料製造の開発（共同研究 1 機関）</td> <td data-bbox="2190 512 2742 590">H20～H21 共同研究 1 機関</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1365 590 2190 785">PPマトリックス複合材料の複合物の化学分離によるリサイクル技術の開発</td> <td data-bbox="2190 590 2742 785">H23～H24 特願 2012-76141 複合材の再生処理方法及び再生処理装置 リサイクルプラントを宇部市に建設。 (小田産業(株))</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1365 785 2190 982">環境浄化型の無機系固化材料の開発</td> <td data-bbox="2190 785 2742 982">H22～H23 特願 2011-080113 フッ素含有無機系廃棄物を用いる土壌固化材の製造方法 スラグを用いた土壌固化材として製品化。((株)徳機製作所)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1047 982 1139 1035"></td> <td data-bbox="1139 982 1365 1035">表面処理技術</td> <td data-bbox="1365 982 2190 1035">めっき技術を用いた色素増感太陽電池の実用化研究</td> <td data-bbox="2190 982 2742 1035">H21</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1047 1035 1139 1142"></td> <td data-bbox="1139 1035 1365 1142">新エネルギー利活用技術</td> <td data-bbox="1365 1035 2190 1142">やまぐち県産マイクロ風車の開発</td> <td data-bbox="2190 1035 2742 1142">H20～H21 共同研究 2 企業</td> </tr> </tbody> </table>	術重点分野	重点技術	研究開発テーマ	期間、成果等	環境エネルギー	環境有機化学技術	加圧ガス化・乾式ガス精製によるバイオマスからの液体燃料製造の開発（共同研究 1 機関）	H20～H21 共同研究 1 機関	PPマトリックス複合材料の複合物の化学分離によるリサイクル技術の開発	H23～H24 特願 2012-76141 複合材の再生処理方法及び再生処理装置 リサイクルプラントを宇部市に建設。 (小田産業(株))	環境浄化型の無機系固化材料の開発	H22～H23 特願 2011-080113 フッ素含有無機系廃棄物を用いる土壌固化材の製造方法 スラグを用いた土壌固化材として製品化。((株)徳機製作所)		表面処理技術	めっき技術を用いた色素増感太陽電池の実用化研究	H21		新エネルギー利活用技術	やまぐち県産マイクロ風車の開発	H20～H21 共同研究 2 企業
術重点分野	重点技術	研究開発テーマ	期間、成果等																		
環境エネルギー	環境有機化学技術	加圧ガス化・乾式ガス精製によるバイオマスからの液体燃料製造の開発（共同研究 1 機関）	H20～H21 共同研究 1 機関																		
		PPマトリックス複合材料の複合物の化学分離によるリサイクル技術の開発	H23～H24 特願 2012-76141 複合材の再生処理方法及び再生処理装置 リサイクルプラントを宇部市に建設。 (小田産業(株))																		
		環境浄化型の無機系固化材料の開発	H22～H23 特願 2011-080113 フッ素含有無機系廃棄物を用いる土壌固化材の製造方法 スラグを用いた土壌固化材として製品化。((株)徳機製作所)																		
	表面処理技術	めっき技術を用いた色素増感太陽電池の実用化研究	H21																		
	新エネルギー利活用技術	やまぐち県産マイクロ風車の開発	H20～H21 共同研究 2 企業																		
<p>(ウ) 健康・福祉 県民の住み良さの向上に向けて、健康モニタリングなど、高齢者等の安全な生活を支援する技術についての研究開発を行う。</p>	<p>(ウ) 健康・福祉分野 県民の住み良さの向上に向けて、健康モニタリングなど高齢者等の安全な生活を支援する技術について研究開発を行った。</p> <p>■「健康・福祉」分野の特定研究</p> <table border="1" data-bbox="1047 1360 2742 1692"> <thead> <tr> <th data-bbox="1047 1360 1139 1503">術重点分野</th> <th data-bbox="1139 1360 1365 1503">重点技術</th> <th data-bbox="1365 1360 2190 1503">研究開発テーマ</th> <th data-bbox="2190 1360 2742 1503">期間、成果等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1047 1503 1139 1692">健康・福祉</td> <td data-bbox="1139 1503 1365 1692">組込システム技術</td> <td data-bbox="1365 1503 2190 1625">家庭用非侵襲健康解析システムの開発 ～ホームヘルスケアのための健康モニタリングシステムの開発～</td> <td data-bbox="2190 1503 2742 1625">H20～H21</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1047 1625 1139 1692"></td> <td data-bbox="1139 1625 1365 1692"></td> <td data-bbox="1365 1625 2190 1692">家庭用健康解析装置の開発</td> <td data-bbox="2190 1625 2742 1692">H22</td> </tr> </tbody> </table>	術重点分野	重点技術	研究開発テーマ	期間、成果等	健康・福祉	組込システム技術	家庭用非侵襲健康解析システムの開発 ～ホームヘルスケアのための健康モニタリングシステムの開発～	H20～H21			家庭用健康解析装置の開発	H22								
術重点分野	重点技術	研究開発テーマ	期間、成果等																		
健康・福祉	組込システム技術	家庭用非侵襲健康解析システムの開発 ～ホームヘルスケアのための健康モニタリングシステムの開発～	H20～H21																		
		家庭用健康解析装置の開発	H22																		

<p>(エ) 生活文化・食品 地域資源を活かした食品や地域ブランドを高める製品等の創出に向けた研究開発を行う。</p>	<p>(エ) 生活文化・食品分野 地域資源を活かした食品や地域ブランドを高める製品等の創出に向けた研究開発を行った。</p> <p>■ 「生活文化・食品」分野の特定研究</p> <table border="1" data-bbox="1047 380 2733 722"> <thead> <tr> <th>術重点分野</th> <th>重点技術</th> <th>研究開発テーマ</th> <th>期間、成果等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">生活文化・食品</td> <td rowspan="2">デザイン開発技術</td> <td>スポーツ施設用LED照明器具の開発</td> <td>H20～H21</td> </tr> <tr> <td>PCa+木混構造住宅実住宅実験に関する研究(平成21年度)</td> <td>H21</td> </tr> <tr> <td>微生物利用技術</td> <td>有用乳酸菌の分離と新規食品の開発(平成22年度)</td> <td>H22～H23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) センターが実施した研究テーマ数 (H21～H23) (受託研究を除く。)</p> <table border="1" data-bbox="1047 856 2151 1392"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="3">テーマ数</th> </tr> <tr> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定研究 (予算を重点的に配分して行う研究)</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>特別研究 (理事長枠、企業支援部長枠)</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>基盤研究 (将来の基盤となる技術の獲得に向けた研究)</td> <td>17</td> <td>20</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>提案公募型研究 (国等が公募する制度に応募して行う研究)</td> <td>6</td> <td>10</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>共同研究 (センターの設定した研究テーマの中で企業と共同または分担して行う研究)</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	術重点分野	重点技術	研究開発テーマ	期間、成果等	生活文化・食品	デザイン開発技術	スポーツ施設用LED照明器具の開発	H20～H21	PCa+木混構造住宅実住宅実験に関する研究(平成21年度)	H21	微生物利用技術	有用乳酸菌の分離と新規食品の開発(平成22年度)	H22～H23	区 分	テーマ数			H21年度	H22年度	H23年度	特定研究 (予算を重点的に配分して行う研究)	10	4	6	特別研究 (理事長枠、企業支援部長枠)	1	1	2	基盤研究 (将来の基盤となる技術の獲得に向けた研究)	17	20	19	提案公募型研究 (国等が公募する制度に応募して行う研究)	6	10	6	共同研究 (センターの設定した研究テーマの中で企業と共同または分担して行う研究)	8	5	9
術重点分野	重点技術	研究開発テーマ	期間、成果等																																						
生活文化・食品	デザイン開発技術	スポーツ施設用LED照明器具の開発	H20～H21																																						
		PCa+木混構造住宅実住宅実験に関する研究(平成21年度)	H21																																						
	微生物利用技術	有用乳酸菌の分離と新規食品の開発(平成22年度)	H22～H23																																						
区 分	テーマ数																																								
	H21年度	H22年度	H23年度																																						
特定研究 (予算を重点的に配分して行う研究)	10	4	6																																						
特別研究 (理事長枠、企業支援部長枠)	1	1	2																																						
基盤研究 (将来の基盤となる技術の獲得に向けた研究)	17	20	19																																						
提案公募型研究 (国等が公募する制度に応募して行う研究)	6	10	6																																						
共同研究 (センターの設定した研究テーマの中で企業と共同または分担して行う研究)	8	5	9																																						

<p>イ 重点分野における今後の具体的な取組方針や工程等を盛り込んだ、新たな「研究開発戦略」(ロードマップ)を策定する</p>	<p>4 H21年度からH25年度までの中期目標や中期計画の達成に向けて取り組んでいる技術支援・研究開発・産学公連携の技術関連業務について、県内ものづくり企業の成長を支援するためにセンターがめざす戦略の方向性と工程を県内企業に分かり易く示すことを目的として、H25年度までの「技術戦略」(ロードマップ)を策定した。</p> <p>策定に当たっては、県内製造業の特徴、県内企業からセンターに求められている技術、国や県の施策に示された方向性に基づき、県内企業のものづくりのパートナーをめざす4つの技術戦略、その戦略の達成に向けた具体的な方策、そして技術戦略の中核となる13の重点技術を定めるとともに、各重点技術にはH25年度までのロードマップを示した。</p> <p>4つの技術戦略は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域の技術課題解決の推進 【課題解決のパートナー】 ② ものづくり企業における技術革新の推進 【技術革新のパートナー】 ③ 地域の魅力を活かした製品開発の推進 【製品開発のパートナー】 ④ 次世代産業参入に向けた産学公連携プロジェクトの推進 【産学公連携のパートナー】 <p>【今後重点的に研究を行う13の技術分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 精密加工技術 ② 組込システム技術 ② 機械設計技術 ④ 光応用技術 ③ ナノ材料技術 ⑥ 表面処理技術 ④ 評価解析技術 ⑧ 無機系資源活用技術 ⑨ 環境有機化学技術 ⑩ 新エネルギー利活用技術 ⑪ デザイン開発技術 ⑫ 微生物利用技術 ⑬ 地域食材加工技術 <p>策定したロードマップの中の重点13技術のうち「新エネルギー利活用技術」については、県商工労働部と協力し、「新エネルギー利活用プロジェクト」をH23年度より立ち上げ、センター敷地内に太陽光発電と水素燃料電池で構成される実証実験システムを設置した。</p> <p>また、センター運営費のH21年度剰余金を活用し、H24年度から新たに新エネルギー技術に係る研究開発の予算に充当する方針を立てるなど、戦略的な取り組みを行った。</p>	<p>中期計画を十分達成</p>
---	---	------------------

<p>ウ 研究開発課題の決定に当たっては、開発する製品・技術の事業化を見据えたプランに重点をおいて審査する。</p>	<p>4 特定研究（センターの予算を重点的に投入して行う研究）の研究開発課題については、内部委員会（理事長、幹部職員で構成）と外部委員会（外部委員5名で構成）により、開発する製品・技術の事業化を見据えたプランに重点をおいて事前評価を行い、実施の可否を決定した。</p> <p>H21年度 ■ 事業化プランを審査した課題数 5テーマ （うち実施可としたもの） 4テーマ</p> <p>H22年度 ■ 事業化プランを審査した課題数 7テーマ （うち実施可としたもの） 6テーマ</p> <p>H23年度 ■ 事業化プランを審査した課題数 4テーマ （うち実施可としたもの） 4テーマ ※24年度予定の7テーマ中3テーマは継続課題</p> <p>この事業化に重点を置いた研究開発の審査を継続的に実施していたことにより、H23年度では実施中の特定研究から、製品化1件、リサイクルプラントの建設1件、特許申請4件の成果が得られた。</p>	<p>中期計画を十分達成</p>												
<p>エ 研究開発の実施過程において起こりうる企業ニーズの変化等に対しては、小回りのきく独立行政法人の特性を活かし、研究開発のテーマや内容を柔軟かつ機動的に見直して対応する。</p>	<p>4 研究開発の進捗状況やとりまく情勢の変化に対しては、四半期毎の研究開発ヒアリングにより進捗を管理し、必要に応じて研究開発のテーマや内容を柔軟かつ機動的に見直しをすることで対応した。H22年度においては、緊急性のある提案公募研究を実施するために、基盤研究1テーマの実施を年度途中で停止させた。</p> <p>また、緊急かつ重要な状況の変化に伴って予算の手当が必要となる場合に備えて、一定の予算を特別研究の中に「理事長枠」「企業支援部長枠」として確保し、機動的な対応が可能となる仕組みを整備した。これを利用してH23年度2件の調査研究や予備実験を行った。</p> <p>■理事長枠・企業支援部長枠で追加実施された研究テーマ</p> <table border="1" data-bbox="1023 1493 2703 1843"> <thead> <tr> <th>重点技術</th> <th>研究テーマ</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>組込システム技術 機械設計技術</td> <td>『やわらかロボットプロジェクト』 ～環境適応性を備えたロボットの研究開発～</td> <td>H20～H22</td> </tr> <tr> <td>組込システム技術</td> <td>サイレントホイッスルを用いた呼吸検知機構に関する基礎的検討</td> <td>H23 特許申請手続き中 提案公募申請を計画中</td> </tr> <tr> <td>デザイン開発技術</td> <td>小径木利用セルフビルド小規模建築の開発研究のための予備測定</td> <td>H23 提案公募申請を計画中</td> </tr> </tbody> </table>	重点技術	研究テーマ	成果	組込システム技術 機械設計技術	『やわらかロボットプロジェクト』 ～環境適応性を備えたロボットの研究開発～	H20～H22	組込システム技術	サイレントホイッスルを用いた呼吸検知機構に関する基礎的検討	H23 特許申請手続き中 提案公募申請を計画中	デザイン開発技術	小径木利用セルフビルド小規模建築の開発研究のための予備測定	H23 提案公募申請を計画中	<p>中期計画を十分達成</p>
重点技術	研究テーマ	成果												
組込システム技術 機械設計技術	『やわらかロボットプロジェクト』 ～環境適応性を備えたロボットの研究開発～	H20～H22												
組込システム技術	サイレントホイッスルを用いた呼吸検知機構に関する基礎的検討	H23 特許申請手続き中 提案公募申請を計画中												
デザイン開発技術	小径木利用セルフビルド小規模建築の開発研究のための予備測定	H23 提案公募申請を計画中												

<p>【研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数】</p> <p>中期計画期間中 30 件 3 年間の推定目標値 18 件</p> <p>〔 ※内訳：技術支援 12 件 研究開発 6 件 〕</p>	<p>5 研究開発・技術支援が事業化(商品化)に至った件数は H21 年度から H23 年度までで 27 件であり、目標を達している。</p>	<p>中期計画を十二分に達成 達成率 150.0%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術支援 21 件 達成率 175.0% ・研究開発 6 件 達成率 100.0%
	<p>(P.20 再掲)</p>	<p>【研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数】</p> <p>H21～H23 の 3 年間で 27 件</p> <p>〔 ※内訳：技術支援 21 件 研究開発 6 件 〕</p>

第1-2 (2) 外部資金の積極的な活用

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																
<p>ア 研究開発の実施については、共同研究等、企業から資金を得て行うマッチング・ファンド型の手法によるものを積極的に推進する。</p> <p>なお、そうしたマッチング・ファンド型の研究開発の実施に当たっては、企業の負担を、研究開発の進行段階等に応じて柔軟に設定することも検討する。</p>	3	<p>共同研究取扱規則を制定し、共同研究における企業の経費負担基準を明確化するなど、企業から資金を得て行う共同研究の基本的な仕組みを整備した。</p> <p>また、共同研究における企業の負担割合については 1/2を基本としつつ、技術シーズの確立度合いが低い技術の共同研究への参画促進と出口が近い共同研究における適切な負担の観点から、その負担割合を 1/4から3/4までの間で変更できる仕組みを設けた。</p> <p>■資金を得て行った共同研究実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>企業の研究費負担のあったテーマ数</th> <th>企業との負担割合</th> <th>企業負担額合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21 年度</td> <td>2 件</td> <td>50% (2 件)</td> <td>650,040 円</td> </tr> <tr> <td>H22 年度</td> <td>2 件</td> <td>50% (2 件)</td> <td>340,725 円</td> </tr> <tr> <td>H23 年度</td> <td>2 件</td> <td>50% (1 件) 70% (1 件)</td> <td>809,930 円</td> </tr> </tbody> </table>		企業の研究費負担のあったテーマ数	企業との負担割合	企業負担額合計	H21 年度	2 件	50% (2 件)	650,040 円	H22 年度	2 件	50% (2 件)	340,725 円	H23 年度	2 件	50% (1 件) 70% (1 件)	809,930 円	中期計画は概ね達成
	企業の研究費負担のあったテーマ数	企業との負担割合	企業負担額合計																
H21 年度	2 件	50% (2 件)	650,040 円																
H22 年度	2 件	50% (2 件)	340,725 円																
H23 年度	2 件	50% (1 件) 70% (1 件)	809,930 円																
<p>イ 企業と共同して行う研究開発の実施に当たっては、センターのコーディネータ等による事業化、商品化に向けたシナリオづくりを行う等、きめ細かな対応を行う。</p>	3	<p>企業と共同して行う研究開発（企業単独の委託・補助事業への支援を含む。）の実施に当たっては、センターのコーディネータや研究員が事業化、商品化に向けたシナリオづくりを行う等のきめ細かな対応を行った。また、H22年度では中小企業応援センター（H23年度からは中小企業支援ネットワーク強化事業に改名）のコーディネータの活動拠点を設置し、必要な専門家の派遣支援も行った。</p> <p>その結果、企業と協働して行う研究開発から事業化に至った件数は、3年間で6件となった。</p>	中期計画は概ね達成																
<p>ウ 地域ニーズに対応した研究開発課題を募集する提案公募事業に積極的に応募し、外部資金を得て、地場企業の技術力向上や新製品・新技術の開発等につながる研究開発を推進する。</p>	3	<p>地域ニーズに対応した研究開発課題を募集する様々な提案公募事業に積極的に応募した。3年間で6種類の外部資金の採択を受け、地場企業の技術力向上や新製品・新技術の開発等につながる研究開発を実施した。外部資金を得て実施した研究開発は以下のとおり。</p>	中期計画は概ね達成																

■ センターで研究開発を行った提案公募型研究 (H21～H23)		
事業名	研究開発テーマ	構成
消防防災科学技術推進制度 (消防庁)	自律的無線ネットワークを活用した被災者情報提供システムの研究開発 (H21～H22)	大島商船高専、2 大学、2 企業、4 公的機関、産技センター
地域イノベーション創出総合支援事業重点地域研究開発推進プログラム (科学技術振興機構)	天然繊維強化プラスチックのための界面改質剤とそれを用いた複合材の開発 (H21～H22)	山口大学、1 企業、産技センター
	微細花状構造を有する酸化亜鉛を用いた高効率光電変換素子の開発 (H22)	山口大学、九州工業大学、産技センター
地域イノベーション創出研究開発事業 (経済産業省)	無機複合技術による超軽量外断熱・潜熱冷却システムの開発 (H22～H23)	4 企業、産技センター
戦略的基盤技術高度化支援事業 (経済産業省)	めっき技術を応用したプローブ針の高機能化に関する研究開発 (H20～H22)	2 企業、産技センター
	産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発 (H22～H24)	2 企業、周南地域地場産業振興センター、産技センター
	3次元視覚認識技術による袋状積載物を対象としたマテリアル・ハンドリングシステムの開発 (H22～H23)	3 企業、産技センター
地域イノベーション戦略支援プログラム	ナノ粒子量産合成法の開発と導電性ペーストへの応用 (H21～H25)	山口東京理科大学、2 企業、産技センター
	LED光照射による農作物病害防除システムおよび生育制御システムの開発 (H21～H25)	山口大学農学部、県農林総合技術センター、2 企業、産技センター
	LED光技術を用いた新型漁業技術の開発 (H21～H25)	水産大学校、県水産研究センター、1 企業、産技センター
戦略的情報通信研究開発推進制度地域 ICT 振興型研究開発 (総務省)	無線ネットワークと携帯情報端末を活用した地域情報を共有する被災情報提供システムの開発 (H23～H24)	山口大学、1 企業、産技センター

【提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数】

中期計画期間中 35件
3年目の推定目標値 21件

5

提案公募型事業や企業から資金を得て行った研究(共同研究)は29件あり、目標を十二分に達成している

中期計画を十二分に達成
達成率 138.1%

■提案公募型事業や企業からの資金を得て行った研究(共同研究)の件数

区 分	H21年度	H22年度	H23年度	3年間の累計
提案公募型事業の共同研究 (うち新規)	6件 (4件)	10件 (4件)	7件 (1件)	23件 (9件)
企業から資金を得て行った共同研究 (うち新規)	2件 (2件)	2件 (2件)	2件 (2件)	6件 (6件)
計 (うち新規)	8件 (6件)	12件 (6件)	9件 (3件)	29件 (15件)

注1) 継続分であっても毎年内容が異なり、申請→採択が行われるため、件数にカウントしている。

注2) 知的クラスター創成事業は、3つのテーマが1つの事業で採択されているが、採択の可否の判断は個別のテーマごとに行われるため、3件としてカウントしている。

注3) 「企業から資金を得て行った共同研究」は、資金を得て実施した共同研究のみをカウントしている。

第1-2 (3) 研究開発の成果の適切な活用

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																																										
<p>ア センターで実施した研究開発によって得られた成果については、幅広く普及を図り、その利活用を促進するため、次のような取組を推進する。</p> <p>(ア) 研究発表会の開催や展示会等への出展、センターの刊行物、ホームページを通じた情報発信。</p>	<p>3</p>	<p>センターで実施した研究開発の成果の普及を図り、その利活用を促進するため、次のような取組を実施した。</p> <p>(ア) 各年度で研究発表会の開催や展示会等への出展、センターの刊行物、ホームページを通じた情報発信を行っている。</p> <p>■研究発表会、成果発表会の開催（再掲） センターが毎年1回行ってきた技術発表会は、各年度で、センターとセンター以外の場所の2カ所以上で開催することとし、県内企業への研究開発成果の情報提供に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H21年度：センターとセンター以外2カ所（萩市、周南市） ・H22年度：センターとセンター以外1カ所（下関市） ・H23年度：センターとセンター以外1カ所（岩国市） <p>■展示会等への出展（主なものを抜粋）</p> <table border="1" data-bbox="1062 961 2727 1688"> <thead> <tr> <th>展示会・研究会名</th> <th>場所</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>難加工技術展 2011</td> <td>ポートメッセなごや</td> <td>山口県産業技術センターのシーズ紹介</td> </tr> <tr> <td>ROBOTECH2011</td> <td>東京ビッグサイト</td> <td>山口県産業技術センターのシーズ紹介</td> </tr> <tr> <td>第3回国際自動車素材・加工展</td> <td>東京ビッグサイト</td> <td>山口県産業技術センターのシーズ紹介</td> </tr> <tr> <td>エコプロダクツ 2011</td> <td>東京ビッグサイト</td> <td>やまぐちグリーン部材クラスターのPR</td> </tr> <tr> <td>LED ジャパン 21</td> <td>パシフィコ横浜</td> <td>やまぐちグリーン部材クラスターのPR</td> </tr> <tr> <td>ものづくりフェア 2011</td> <td>マリンメッセ福岡</td> <td>やまぐちブランド技術研究会の紹介</td> </tr> <tr> <td>やまぐち総合ビジネスメッセ</td> <td>海峡メッセ下関</td> <td>LED 成果品展示</td> </tr> <tr> <td>FOODEX JAPAN2011</td> <td>幕張メッセ</td> <td>食品及び調理器具の成果品展示</td> </tr> <tr> <td>アグリビジネス創出フェア</td> <td>幕張メッセ</td> <td>やまぐちグリーン部材クラスター成果の普及</td> </tr> <tr> <td>LED 応用製品の県庁展示会</td> <td>山口県庁エントランス</td> <td>新産業振興課主催</td> </tr> <tr> <td>九州自動車新技術・新工法展示商談会</td> <td>日産自動車株式会社本社テクニカルセンター</td> <td>山口県産業技術センターのシーズ紹介</td> </tr> <tr> <td>やまぐち総合ビジネスメッセ</td> <td>各年度の会場</td> <td>山口県産業技術センターのシーズ紹介</td> </tr> <tr> <td>LED 応用製品の県庁展示会</td> <td>山口県庁ロビー</td> <td>LED 成果品展示</td> </tr> </tbody> </table> <p>※やまぐちブランド技術研究会</p>	展示会・研究会名	場所	内容	難加工技術展 2011	ポートメッセなごや	山口県産業技術センターのシーズ紹介	ROBOTECH2011	東京ビッグサイト	山口県産業技術センターのシーズ紹介	第3回国際自動車素材・加工展	東京ビッグサイト	山口県産業技術センターのシーズ紹介	エコプロダクツ 2011	東京ビッグサイト	やまぐちグリーン部材クラスターのPR	LED ジャパン 21	パシフィコ横浜	やまぐちグリーン部材クラスターのPR	ものづくりフェア 2011	マリンメッセ福岡	やまぐちブランド技術研究会の紹介	やまぐち総合ビジネスメッセ	海峡メッセ下関	LED 成果品展示	FOODEX JAPAN2011	幕張メッセ	食品及び調理器具の成果品展示	アグリビジネス創出フェア	幕張メッセ	やまぐちグリーン部材クラスター成果の普及	LED 応用製品の県庁展示会	山口県庁エントランス	新産業振興課主催	九州自動車新技術・新工法展示商談会	日産自動車株式会社本社テクニカルセンター	山口県産業技術センターのシーズ紹介	やまぐち総合ビジネスメッセ	各年度の会場	山口県産業技術センターのシーズ紹介	LED 応用製品の県庁展示会	山口県庁ロビー	LED 成果品展示	<p>中期計画を概ね達成</p>
展示会・研究会名	場所	内容																																											
難加工技術展 2011	ポートメッセなごや	山口県産業技術センターのシーズ紹介																																											
ROBOTECH2011	東京ビッグサイト	山口県産業技術センターのシーズ紹介																																											
第3回国際自動車素材・加工展	東京ビッグサイト	山口県産業技術センターのシーズ紹介																																											
エコプロダクツ 2011	東京ビッグサイト	やまぐちグリーン部材クラスターのPR																																											
LED ジャパン 21	パシフィコ横浜	やまぐちグリーン部材クラスターのPR																																											
ものづくりフェア 2011	マリンメッセ福岡	やまぐちブランド技術研究会の紹介																																											
やまぐち総合ビジネスメッセ	海峡メッセ下関	LED 成果品展示																																											
FOODEX JAPAN2011	幕張メッセ	食品及び調理器具の成果品展示																																											
アグリビジネス創出フェア	幕張メッセ	やまぐちグリーン部材クラスター成果の普及																																											
LED 応用製品の県庁展示会	山口県庁エントランス	新産業振興課主催																																											
九州自動車新技術・新工法展示商談会	日産自動車株式会社本社テクニカルセンター	山口県産業技術センターのシーズ紹介																																											
やまぐち総合ビジネスメッセ	各年度の会場	山口県産業技術センターのシーズ紹介																																											
LED 応用製品の県庁展示会	山口県庁ロビー	LED 成果品展示																																											

	<p>■研究報告書等の刊行</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究報告書 (NO. 21、22、23) の刊行 ・成果事例集 (加除式) の刊行 (適宜印刷) <p>■ホームページや紹介コーナーによる研究成果の情報発信</p> <p>【インターネットホームページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・巡回技術報告会、技術発表会 ・研究会や講演会、技術セミナーの開催告知 ・成果事例集の公開による事業化された商品情報 ・J K A 補助金等で新規導入した機器の紹介 ・センターが有する知的財産権 ・所内一般公開、ものづくり教室、等 <p>■その他紹介コーナーによる研究開発成果の情報発信</p> <p>【所内紹介コーナー】</p> <p>センター内プロムナードにおいて、成果事例の展示コーナーを設置し、常に最新情報に更新している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター技術シーズ紹介コーナー ・共同研究や技術移転での実用化事例コーナー ・技術相談 (製品化) 事例コーナー ・LED 成果事例コーナー <p>【所外紹介コーナー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口県立山口図書館「モノづくり基本図書コーナー」の設置 ・周南市立中央図書館への広報物の設置 ・JR 徳山駅新幹線口の地場産品特設展示会場でのセンターPR 展示 	
<p>(イ) コーディネータの活動や業界の関係団 体が行う事業における講演等を通じたPR</p>	<p>(イ) 企業訪問等の活動や関係団体が行う事業での研究成果の PR を以下のよ うに行った。</p> <p>■企業訪問によるPR</p> <p>研究員やコーディネータが新たな企業を訪問する際には、成果事例集を持参 し、センターが有するシーズをPRした。</p> <p>新規企業へのPR回数 H21 : 67 社 H22 : 62 社 H23 : 70 社</p>	

		<p>また、関係団体が開催する講演会での講師依頼は積極的に引き受け、研究開発の成果を PR した。</p> <p>■関係団体が行う事業における講演等（主なものを抜粋）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>講演会名等</th> <th>団体名</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総会での技術講演会</td> <td>山口県鍍金工業組合</td> <td>H21～H23 技術講演</td> </tr> <tr> <td>環境人材育成研修会</td> <td>(財)やまぐち産業振興財団</td> <td>H21 年度技術講演</td> </tr> <tr> <td>視察会</td> <td>(社)山口県技術交流協会</td> <td>H21 年度技術講演</td> </tr> <tr> <td>山口県内商工会議所経営指導委員等研修会</td> <td>山口県商工会議所連合会</td> <td>中小企業への支援策についての講演</td> </tr> <tr> <td>山口県酒造組合酒造講話会</td> <td>山口県酒造組合</td> <td>各年度酒造方針について</td> </tr> <tr> <td>各地域の工業部会（岩国架け橋会、周南新商品創造プラザ、キューブサロン、下関ミキサー会）</td> <td>各地域の商工会議所</td> <td>技術支援成果事例 PR</td> </tr> <tr> <td>三井食品(株)メニュー提案会</td> <td>各地域の商工会議所</td> <td>受託研究成果の報告</td> </tr> </tbody> </table>	講演会名等	団体名	内 容	総会での技術講演会	山口県鍍金工業組合	H21～H23 技術講演	環境人材育成研修会	(財)やまぐち産業振興財団	H21 年度技術講演	視察会	(社)山口県技術交流協会	H21 年度技術講演	山口県内商工会議所経営指導委員等研修会	山口県商工会議所連合会	中小企業への支援策についての講演	山口県酒造組合酒造講話会	山口県酒造組合	各年度酒造方針について	各地域の工業部会（岩国架け橋会、周南新商品創造プラザ、キューブサロン、下関ミキサー会）	各地域の商工会議所	技術支援成果事例 PR	三井食品(株)メニュー提案会	各地域の商工会議所	受託研究成果の報告
講演会名等	団体名	内 容																								
総会での技術講演会	山口県鍍金工業組合	H21～H23 技術講演																								
環境人材育成研修会	(財)やまぐち産業振興財団	H21 年度技術講演																								
視察会	(社)山口県技術交流協会	H21 年度技術講演																								
山口県内商工会議所経営指導委員等研修会	山口県商工会議所連合会	中小企業への支援策についての講演																								
山口県酒造組合酒造講話会	山口県酒造組合	各年度酒造方針について																								
各地域の工業部会（岩国架け橋会、周南新商品創造プラザ、キューブサロン、下関ミキサー会）	各地域の商工会議所	技術支援成果事例 PR																								
三井食品(株)メニュー提案会	各地域の商工会議所	受託研究成果の報告																								
<p>(ウ) 県内企業等を対象とした随時の講習会開催や研究員による企業への実地指導等</p>		<p>(ウ) 講習会開催や企業への実地指導等 県内企業等を対象とした随時の講習会の開催や、研究員が企業を訪問しての企業への実地指導を行った。</p> <p>■県内企業を対象とした講習会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋吉洞に適した LED 照明に関する成果報告会 ・やまぐち LED 照明研究会（講演会、講習会） ・やまぐちブランド技術研究会（講習会） ・先端技術講習会（やまぐち産業振興財団主催） ・食品技術講習会 ・やまぐちグリーン部材クラスター シリーズ先端講演会 ・新エネルギー利活用シンポジウム ・新エネルギー利活用セミナー 等 <p>また、技術指導、酒造巡回指導、デザイン指導、共同研究打ち合わせ等で、センターの技術職員が企業に出向いてディスカッションを行った件数は、H22 年度 204 件（延べ職員数 309 名）、H23 年度（247 件 315 名）であった。</p>																								

<p>(エ) 学協会発表、論文投稿による研究成果の発信</p>		<p>学協会発表、論文投稿による研究成果を以下の通り情報発信し、普及に努めた。</p> <p>■学協会等での研究発表、論文投稿の件数 (件)</p> <table border="1" data-bbox="1062 367 1795 529"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究発表</td> <td>47</td> <td>25</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>論文投稿</td> <td>6</td> <td>11</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53</td> <td>36</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>		H21 年度	H22 年度	H23 年度	研究発表	47	25	31	論文投稿	6	11	16	計	53	36	47									
	H21 年度	H22 年度	H23 年度																								
研究発表	47	25	31																								
論文投稿	6	11	16																								
計	53	36	47																								
<p>イ 研究成果の技術移転による企業での実用化に当たっては、その取組が滞りなく進捗できるように、関係の職員が継続的にフォローアップを行う</p>	<p>3</p>	<p>センターの研究成果の実用化・商品化や改良に取り組む企業に対して下記のフォローアップを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該研究担当者が継続的に技術相談（照会に対する回答、現地での指導等）に対応した。 ・実用化のための研究開発に活用できる補助金等の申請書の作成支援を行った ・研究成果を基にし、企業での実用化に向けた受託研究等を実施した。 <p>■成果の著しい企業については、表彰制度などに推薦応募し、企業の成果の見える化に寄与した。(H23 年度分実績)</p> <table border="1" data-bbox="1032 1018 2344 1459"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>受賞名</th> <th>受賞企業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第 19 回中国地域ニュービジネス大賞</td> <td>特別賞</td> <td>(株)木原製作所</td> </tr> <tr> <td>第 19 回中国地域ニュービジネス大賞</td> <td>特別賞</td> <td>(株)ストロベリーメディアーツ</td> </tr> <tr> <td>グッドカンパニー大賞</td> <td>新技術事業化推進賞</td> <td>(株)ニシエフ</td> </tr> <tr> <td>山口県産業振興奨励賞</td> <td>山口県知事賞</td> <td>(株)ストロベリーメディアーツ 宇部興機(株)</td> </tr> <tr> <td>第 4 回ものづくり日本大賞</td> <td>中国経済産業局長賞</td> <td>(株)木原製作所</td> </tr> <tr> <td>第 4 回ものづくり日本大賞</td> <td>優秀賞</td> <td>(株)ニシエフ、他</td> </tr> <tr> <td>日本機械学会中国四国支部賞</td> <td>技術貢献賞</td> <td>(株)ニシエフ、他</td> </tr> </tbody> </table>	名 称	受賞名	受賞企業	第 19 回中国地域ニュービジネス大賞	特別賞	(株)木原製作所	第 19 回中国地域ニュービジネス大賞	特別賞	(株)ストロベリーメディアーツ	グッドカンパニー大賞	新技術事業化推進賞	(株)ニシエフ	山口県産業振興奨励賞	山口県知事賞	(株)ストロベリーメディアーツ 宇部興機(株)	第 4 回ものづくり日本大賞	中国経済産業局長賞	(株)木原製作所	第 4 回ものづくり日本大賞	優秀賞	(株)ニシエフ、他	日本機械学会中国四国支部賞	技術貢献賞	(株)ニシエフ、他	<p>中期計画を概ね達成</p>
名 称	受賞名	受賞企業																									
第 19 回中国地域ニュービジネス大賞	特別賞	(株)木原製作所																									
第 19 回中国地域ニュービジネス大賞	特別賞	(株)ストロベリーメディアーツ																									
グッドカンパニー大賞	新技術事業化推進賞	(株)ニシエフ																									
山口県産業振興奨励賞	山口県知事賞	(株)ストロベリーメディアーツ 宇部興機(株)																									
第 4 回ものづくり日本大賞	中国経済産業局長賞	(株)木原製作所																									
第 4 回ものづくり日本大賞	優秀賞	(株)ニシエフ、他																									
日本機械学会中国四国支部賞	技術貢献賞	(株)ニシエフ、他																									
<p>ウ 特許等の知的財産の取扱いについて、申請から取得、普及、侵害への対応までを網羅した知財戦略を策定し、その戦略に沿って知的財産の適切な管理を推進する。</p>	<p>3</p>	<p>職務発明に関する規程や知的財産権の使用許諾に関する取扱方針等、センターにおける特許権等の知的財産の取扱いや管理についての基本的な仕組み（規定、要綱）を整備した。知的財産の取り扱いや管理について、職員向けの知的財産権に関する手続き等マニュアルを整備し、運用することで、特許の申請・取得・管理を行った。</p> <p>また、H23 年度では特許侵害への対応について、中国・四国地方公設試験研究機関企画担当者会議で各県公設試の対応状況を調査した。</p>	<p>中期計画を概ね達成</p>																								

<p>【特許出願件数】 中期計画期間中 40 件 3 年間の推定目標値 24 件</p>	<p>4</p>	<p>特許等の 3 年間の出願件数の状況は以下の通りであり、3 年間の推定目標値を上回った。</p>	<p>中期計画を十分達成 達成率 116.7%</p>																																														
		<p>■特許等出願状況</p>																																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>3 年間の累計出願件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許権</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>7</td> <td>14</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>実用新案権</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>意匠権</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>著作・意匠権</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>5</td> <td>8</td> <td>15</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>		H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	3 年間の累計出願件数	特許権	3	3	7	14	24	実用新案権	—	—	—	—		意匠権	—	—	—	—		著作・意匠権	0	2	1	1	4	計		5	8	15	28	<p>(H21-H23 出願内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制御制御系 特許 3 ・電子系 特許 3 ・材料系 特許 11 ・環境系 特許 4 ・デザイン系 特許 3 意匠 2 ・食品系 特許 1 ・加工系 特許 0 著作 1 										
	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	3 年間の累計出願件数																																												
特許権	3	3	7	14	24																																												
実用新案権	—	—	—	—																																													
意匠権	—	—	—	—																																													
著作・意匠権	0	2	1	1	4																																												
計		5	8	15	28																																												
		<p>■特許保有状況</p>																																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">特許権</td> <td>保有</td> <td>18</td> <td>19</td> <td>23</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>出願中</td> <td>43</td> <td>35</td> <td>32</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">実用新案権</td> <td>保有</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>出願中</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">意匠権</td> <td>保有</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>出願中</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>著作権</td> <td>登録</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>			H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	特許権	保有	18	19	23	27	出願中	43	35	32	41	実用新案権	保有	1	1	1	1	出願中	—	—	—	—	意匠権	保有	—	1	2	3	出願中	—	1	1	—	著作権	登録	5	5	5	6		
		H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度																																												
特許権	保有	18	19	23	27																																												
	出願中	43	35	32	41																																												
実用新案権	保有	1	1	1	1																																												
	出願中	—	—	—	—																																												
意匠権	保有	—	1	2	3																																												
	出願中	—	1	1	—																																												
著作権	登録	5	5	5	6																																												
<p>【特許等の新規使用許諾件数】 中期計画期間中 10 件 3 年間の推定目標値 6 件</p>	<p>4</p>	<p>特許等の 3 年間の実施許諾件数は以下の通りであり、3 年間の推定目標値を上回った。</p>	<p>中期計画を十分達成 達成率 116.7%</p>																																														
		<p>(参考) 特許等の実施許諾の前年度比較</p>																																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許等の新規実施許諾件数</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>特許等の実施許諾件数 (総数)</td> <td>20/43</td> <td>19/35</td> <td>20/32</td> <td>23/41</td> </tr> </tbody> </table>		H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	特許等の新規実施許諾件数	0	2	2	3	特許等の実施許諾件数 (総数)	20/43	19/35	20/32	23/41	<p>(H21-H23 実施許諾内訳)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電子系 1 ・材料系 1 ・環境系 2 ・デザイン系 1 ・食品系 2 																															
	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度																																													
特許等の新規実施許諾件数	0	2	2	3																																													
特許等の実施許諾件数 (総数)	20/43	19/35	20/32	23/41																																													
		<p>(参考) 特許の利用率</p>																																															
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>産業技術センター (年度末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許権</td> <td>55.6%</td> </tr> </tbody> </table>		産業技術センター (年度末)	特許権	55.6%																																											
	産業技術センター (年度末)																																																
特許権	55.6%																																																

第 1-2 (4) 研究開発業務の評価とその適切な反映

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等																
<p>ア 研究開発業務について、センターの役員・職員からなる委員会と外部の有識者で構成する外部委員会を設け、事前、中間、事後の各段階において、テーマや内容の有意性、手法の妥当性等を評価し、その結果を経営資源（ひと・もの・かね）の配分等へ適切に反映させる仕組みを構築する。</p> <p>なお、研究開発業務の評価の実施に当たっては、その実施が業務の妨げとなるなど過度の負担とならないよう、簡素で適切な方式を検討する。</p>	<p>3</p>	<p>研究開発業務について、センターの役員・職員からなる内部委員会と外部の有識者で構成する外部委員会を設け、下記の仕組みにより、テーマや内容の有意性、手法の妥当性、進捗状況、成果等を評価する仕組みを構築し、運用した。評価結果は、研究実施計画や研究予算に反映させた。</p> <p>【研究開発の評価の仕組み】</p> <table border="1" data-bbox="1062 569 2110 1010"> <thead> <tr> <th></th> <th>企業支援部内 評価</th> <th>内部委員会 評価</th> <th>外部委員会 評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事前</td> <td>基盤研究 特定研究</td> <td>基盤研究 特定研究</td> <td>特定研究</td> </tr> <tr> <td>中間</td> <td>基盤研究 特定研究 提案公募研究</td> <td>基盤研究 特定研究 提案公募研究</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>事後</td> <td>基盤研究 特定研究 提案公募研究</td> <td>基盤研究 特定研究 提案公募研究</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 基盤研究 将来の法人の研究開発基盤となる技術シーズの獲得に向けた研究 特定研究 技術シーズの基盤に立って、重点的に予算を投入して行う実用化研究 提案公募研究 国等が募集する制度に応募して実施する研究</p> <p>【次年度研究テーマの設定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度の研究テーマは、上記の仕組みによってその可否について審査を行い、決定した。 ・予算措置については、各テーマから出てきた予算要求の内容を経営管理部で精査し、予算査定を行う体制を構築・実施することで経営資源の適正な配分に努めた。 		企業支援部内 評価	内部委員会 評価	外部委員会 評価	事前	基盤研究 特定研究	基盤研究 特定研究	特定研究	中間	基盤研究 特定研究 提案公募研究	基盤研究 特定研究 提案公募研究	—	事後	基盤研究 特定研究 提案公募研究	基盤研究 特定研究 提案公募研究	—	<p>中期計画を概ね達成</p>
	企業支援部内 評価	内部委員会 評価	外部委員会 評価																
事前	基盤研究 特定研究	基盤研究 特定研究	特定研究																
中間	基盤研究 特定研究 提案公募研究	基盤研究 特定研究 提案公募研究	—																
事後	基盤研究 特定研究 提案公募研究	基盤研究 特定研究 提案公募研究	—																
<p>イ 研究開発業務の運用手法等について、事後アンケート等により利用企業からの意見聴取を行い、その結果を検討して業務プロセス等の改善に活用することで、研究開発業務の運営段階におけるサービスの向上を図る。</p>	<p>3</p>	<p>各年度、共同研究・受託研究等を行った企業に対し、事後アンケート調査を行っている。その結果、研究開発業務自体への要望は少なく、新規開放機器のPRや、機器の取り扱い説明に対する要望が多かった。</p> <p>研究開発においてもセンターに設備されている機器の使用については重要なサービスの一つであることから、H23年度は新たに開放機器の利用促進のために、機器の写真や概要の掲載された2012 開放機器一覧（冊子、38ページ）を作成し、企業訪問や展示会などで県内企業へ配布した。機器の操作指導に関しては、技術相談室を中心として機器担当者が十分な対応を取ることとした。</p>	<p>中期計画を概ね達成</p>																

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中項目	3 県内の企業の新たな事業展開に向けた産学公連携の取組

中 期 目 標	<p>山口県における産業の活性化に向けて、企業が行う新規事業分野への進出等の取組について、大学や他の支援機関との連携の下で、積極的な支援を行う。</p> <p>(1) 新規事業展開等の支援 県内の企業の新規事業展開や技術基盤の強化に資する支援活動が適切に行える体制を整備するとともに、大学や企業等との連携の下、独立行政法人科学技術振興機構などの競争的資金を活用して先導的な研究開発を推進する。 また、隣接する入居型の研究開発支援施設である新事業創造支援センターにおいても、その機能の充実を図りつつ、効果的な運営に努める。</p> <p>(2) 地場企業への波及を見据えた大学、高等専門学校や大企業、支援機関等との連携の強化 県内の産業の動向や中小企業の事業展開につながるニーズを見据えつつ、コーディネート機能を発揮して産学公連携による取組を促進する。 また、農商工連携事業等のニーズや広域的な課題に適切に対応するため、県内の他の公設試験研究機関や県外の公設試験研究機関との連携を図るとともに、行政機関とも一体となった施策の推進に努める。</p>
------------------	--

第 1-3 (1) 新規事業展開等の支援

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等				
<p>ア 企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの一貫したプロジェクトマネジメント体制をセンター内に構築する。</p>	<p>3</p>	<p>プロジェクトマネージャー1名、サブマネージャー3名からなるプロジェクトマネジメント体制を構築し、競争的資金やものづくり補助金等の応募に係る企業ニーズの把握や申請書の作成、事業進行の管理等の支援等を行っている。その取り組みの成果は、文部科学省の「地域イノベーション戦略的支援プログラム」の採択と、その実施による県内企業での事業化であり、H23 年度の間評価では文部科学省から A 評価を受けた。</p> <p>■プロジェクトマネジメント体制による企業等への支援の取組みと成果</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業名</th> <th style="text-align: center;">事 例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <p>地域イノベーション戦略支援プログラム</p> </td> <td style="vertical-align: top;"> <p>センターが管理法人となり、以下の研究開発を実施し、事業化の支援を行った。(参画：3 大学、14 企業)</p> <p>【研究開発】</p> <p>①高効率LED部材の開発とLED応用製品の開発 (3 テーマ)</p> <p>②廃シリコンの減量・再生プロセスの開発 (2 テーマ)</p> <p>③ナノ粒子応用グリーン部材開発 (6 テーマ)</p> <p>【事業化実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)山口光半導体研究所の起業 (山口大学発ベンチャー企業、場所：山口大学内、関連企業：長州産業(株)) ・LED 関連技術の事業化 (製品化) 事例 <ul style="list-style-type: none"> LED 街路灯シリーズ (宇部興機(株)) スポーツ施設用 LED 照明器具の開発 (宇部興機(株)) 植物育成制御 LED ライトバー (長山電気産業(株)) </td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事 例	<p>地域イノベーション戦略支援プログラム</p>	<p>センターが管理法人となり、以下の研究開発を実施し、事業化の支援を行った。(参画：3 大学、14 企業)</p> <p>【研究開発】</p> <p>①高効率LED部材の開発とLED応用製品の開発 (3 テーマ)</p> <p>②廃シリコンの減量・再生プロセスの開発 (2 テーマ)</p> <p>③ナノ粒子応用グリーン部材開発 (6 テーマ)</p> <p>【事業化実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)山口光半導体研究所の起業 (山口大学発ベンチャー企業、場所：山口大学内、関連企業：長州産業(株)) ・LED 関連技術の事業化 (製品化) 事例 <ul style="list-style-type: none"> LED 街路灯シリーズ (宇部興機(株)) スポーツ施設用 LED 照明器具の開発 (宇部興機(株)) 植物育成制御 LED ライトバー (長山電気産業(株)) 	<p>中期計画を概ね達成。</p>
事業名	事 例						
<p>地域イノベーション戦略支援プログラム</p>	<p>センターが管理法人となり、以下の研究開発を実施し、事業化の支援を行った。(参画：3 大学、14 企業)</p> <p>【研究開発】</p> <p>①高効率LED部材の開発とLED応用製品の開発 (3 テーマ)</p> <p>②廃シリコンの減量・再生プロセスの開発 (2 テーマ)</p> <p>③ナノ粒子応用グリーン部材開発 (6 テーマ)</p> <p>【事業化実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)山口光半導体研究所の起業 (山口大学発ベンチャー企業、場所：山口大学内、関連企業：長州産業(株)) ・LED 関連技術の事業化 (製品化) 事例 <ul style="list-style-type: none"> LED 街路灯シリーズ (宇部興機(株)) スポーツ施設用 LED 照明器具の開発 (宇部興機(株)) 植物育成制御 LED ライトバー (長山電気産業(株)) 						

イ センターの持つコーディネート機能を発揮して、地場企業主体の産学公、産産の連携体の形成を促進し、県内企業の高度技術産業への参入や山口型産業クラスターの形成、地域ブランドの育成を支援する。

4

地場企業主体の連携に関しては、企業支援部内に「産学公連携室」を設置し、専任の技術者 2 名とコーディネータ 1 名を配置することで、企業ニーズの把握や申請書の作成、事業進行の管理等の支援等を行っている。
 また、県商工労働部と協力し、「新エネルギー利活用プロジェクト」を H23 年度より立ち上げ、センター敷地内に、太陽光発電と水素燃料電池で構成される実証実験システムを設置し、新エネルギー研究会の活動を通じて産学公連携の取組を実施している。

中期計画を十分達成

■産学公連携等の取り組みによる地域性のある支援

事業名、活動名	事 例
地域産学官共同研究拠点 機器整備事業 (JST)	県内企業の研究開発を支援するための研究拠点を山口大学と産業技術センターに設置し、各施設に機器整備を実施した。設置された機器や施設は低価格で企業に開放するシステムとなっている。 【整備機器】 FE オージェ電子顕微鏡、X線 CT 装置、干渉膜厚計、レーザー干渉平面度測定装置 【企業利用実績】 125 件 439 時間 (4 機器合計)
提案公募型研究開発支援 事業 (国補)	ものづくり技術に対して、企業の研究開発を支援する事業に応募し、以下テーマを実施した。 【センターが管理法人となって実施したもの】 ・産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発 (戦略的基盤技術高度化支援事業) ・3次元視覚認識技術による袋状積載物を対象としたマテリアル・ハンドリングシステムの開発 (戦略的基盤技術高度化支援事業) 【外部機関が管理法人となって実施したもの】 ・めっき技術を応用したプローブ針の高機能化に関する研究開発 (戦略的基盤技術高度化支援事業) ・無機複合技術による超軽量外断熱・潜熱冷却システムの開発 (地域イノベーション創出研究開発事業) ・無線ネットワークと携帯情報端末を活用した地域情報を共有する被災情報提供システムの開発 (戦略的情報通信研究開発推進制度)
新エネルギー利活用プロ ジェクト	低炭素社会の実現の為、センターが中心となり以下の事業を実施した。 ①新エネルギー利活用シンポジウム (H23/6/10) 内容：講演 2 題目と事業説明 場所：産業技術センター 参加者 168 名 ②山口型再生可能エネルギー利用システムの設置 プロポーザル公募により提案を受けたシステムのプロトタイプを業務委託により産業技術センター敷地内に設置 ③第 2 回新エネルギー利活用セミナー (H24/3/23) 内容：講演 2 題目 場所：山口グランドホテル 参加者 108 名
やまぐちブランド技術研 究会	技術分科会を立ち上げ、企業を募って研究会を開催することで、技術情報の提供や研究会メンバー同士の情報交換の場を設けた。 ①組込システム ②精密加工技術 ③湿式表面処理技術 ④表面改質技術 ⑤熱流体工学 ⑥化学リサイクル (参画：84 企業・機関)
山口県食品開発推進協議 会	山口県食品開発推進協議会を通して特産品の開発支援を行った。 ・西京レトルト専門分会会 ・漬物専門分科会 ・食酢専門分科会 ・メンチカツ専門分科会 【製品化実績】 「白おくら粕漬、らっきょう醤油漬」：ふく魚醤を活用した漬物 「はも飯茶漬け」：大型の鱧を利用したレトルト茶漬け 「かほりのジュレポン」：県産柑橘(せとみ)から抽出したオイルを使用したジェル状のポン酢 「チキンメンチ」：県産の「長門ゆずきち、鶏肉、玉ねぎ」にこだわったメンチカツ

<p>ウ MOTプログラムを実施する専門職大学院との連携強化を図り、センターの技術経営面での支援機能の充実を図る。</p>	<p>3</p>	<p>科学技術振興機構が行う「目利き人材育成研修」事業の6つのカリキュラムに、産学連携に関わる部門の室長と技術部門のグループリーダー、経営管理部門の技術職員を派遣した。</p> <p>また、MOTプログラムを実施する専門職大学院から外部評価委員を招き、研究テーマについて評価を行うことで「技術経営」の考え方を、センターの研究開発に反映させる取り組みを実施している。</p> <p>その結果、研究開発から事業化（製品化）に発展するものが着実に出て来ていることから、研究員への技術経営の考え方も定着しつつある。</p>	<p>中期計画を概ね達成</p>																																
<p>エ JST資金などの競争的資金の活用も図りつつ、先導的な技術開発に向けた取組を積極的に行い、次代を担う産業の育成、地場産業のランクアップに寄与する。</p>	<p>3</p>	<p>産学公で連携して以下の提案公募型の研究開発事業を実施し、先導的な技術開発に向けた取り組みを積極的に行うことで、次世代産業の育成、地場産業のランクアップの寄与に努めた。</p> <p>■競争的外部資金を利用した研究開発の実施状況（再掲）</p> <table border="1" data-bbox="1062 762 2733 1740"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>研究開発テーマ</th> <th>構成</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防防災科学技術推進制度（消防庁）</td> <td>自律的無線ネットワークを活用した被災者情報提供システムの研究開発（H21～H22）</td> <td>大島商船高専、2 大学、2 企業、4 公的機関、産技センター</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域イノベーション創出総合支援事業重点地域研究開発推進プログラム（科学技術振興機構）</td> <td>天然繊維強化プラスチックのための界面改質剤とそれを用いた複合材の開発（H21～H22）</td> <td>山口大学、1 企業、産技センター</td> </tr> <tr> <td>微細花状構造を有する酸化亜鉛を用いた高効率光電変換素子の開発（H22）</td> <td>山口大学、九州工業大学、産技センター</td> </tr> <tr> <td>地域イノベーション創出研究開発事業（経済産業省）</td> <td>無機複合技術による超軽量外断熱・潜熱冷却システムの開発（H22～H23）</td> <td>4 企業、産技センター</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）</td> <td>めっき技術を応用したプローブ針の高機能化に関する研究開発（H20～H22）</td> <td>2 企業、産技センター</td> </tr> <tr> <td>産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発（H22～H24）</td> <td>2 企業、周南地域地場産業振興センター、産技センター</td> </tr> <tr> <td>3次元視覚認識技術による袋状積載物を対象としたマテリアル・ハンドリングシステムの開発（H22～H24）</td> <td>3 企業、産技センター</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域イノベーション戦略支援プログラム</td> <td>ナノ粒子量産合成法の開発と導電性ペーストへの応用（H21～H25）</td> <td>山口東京理科大学、2 企業、産技センター</td> </tr> <tr> <td>LED光照射による農作物病害防除システムおよび生育制御システムの開発（H21～H25）</td> <td>山口大学農学部、県農林総合技術センター、2 企業、産技センター</td> </tr> <tr> <td></td> <td>LED光技術を用いた新型漁業技術の開発（H21～H25）</td> <td>水産大学校、県水産研究センター、1 企業、産技センター</td> </tr> <tr> <td>戦略的情報通信研究開発推進制度地域 ICT 振興型研究開発（総務省）</td> <td>無線ネットワークと携帯情報端末を活用した地域情報を共有する被災情報提供システムの開発（H23～H24）</td> <td>山口大学、1 企業、産技センター</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	研究開発テーマ	構成	消防防災科学技術推進制度（消防庁）	自律的無線ネットワークを活用した被災者情報提供システムの研究開発（H21～H22）	大島商船高専、2 大学、2 企業、4 公的機関、産技センター	地域イノベーション創出総合支援事業重点地域研究開発推進プログラム（科学技術振興機構）	天然繊維強化プラスチックのための界面改質剤とそれを用いた複合材の開発（H21～H22）	山口大学、1 企業、産技センター	微細花状構造を有する酸化亜鉛を用いた高効率光電変換素子の開発（H22）	山口大学、九州工業大学、産技センター	地域イノベーション創出研究開発事業（経済産業省）	無機複合技術による超軽量外断熱・潜熱冷却システムの開発（H22～H23）	4 企業、産技センター	戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）	めっき技術を応用したプローブ針の高機能化に関する研究開発（H20～H22）	2 企業、産技センター	産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発（H22～H24）	2 企業、周南地域地場産業振興センター、産技センター	3次元視覚認識技術による袋状積載物を対象としたマテリアル・ハンドリングシステムの開発（H22～H24）	3 企業、産技センター	地域イノベーション戦略支援プログラム	ナノ粒子量産合成法の開発と導電性ペーストへの応用（H21～H25）	山口東京理科大学、2 企業、産技センター	LED光照射による農作物病害防除システムおよび生育制御システムの開発（H21～H25）	山口大学農学部、県農林総合技術センター、2 企業、産技センター		LED光技術を用いた新型漁業技術の開発（H21～H25）	水産大学校、県水産研究センター、1 企業、産技センター	戦略的情報通信研究開発推進制度地域 ICT 振興型研究開発（総務省）	無線ネットワークと携帯情報端末を活用した地域情報を共有する被災情報提供システムの開発（H23～H24）	山口大学、1 企業、産技センター	<p>中期計画を概ね達成</p>
事業名	研究開発テーマ	構成																																	
消防防災科学技術推進制度（消防庁）	自律的無線ネットワークを活用した被災者情報提供システムの研究開発（H21～H22）	大島商船高専、2 大学、2 企業、4 公的機関、産技センター																																	
地域イノベーション創出総合支援事業重点地域研究開発推進プログラム（科学技術振興機構）	天然繊維強化プラスチックのための界面改質剤とそれを用いた複合材の開発（H21～H22）	山口大学、1 企業、産技センター																																	
	微細花状構造を有する酸化亜鉛を用いた高効率光電変換素子の開発（H22）	山口大学、九州工業大学、産技センター																																	
地域イノベーション創出研究開発事業（経済産業省）	無機複合技術による超軽量外断熱・潜熱冷却システムの開発（H22～H23）	4 企業、産技センター																																	
戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）	めっき技術を応用したプローブ針の高機能化に関する研究開発（H20～H22）	2 企業、産技センター																																	
	産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発（H22～H24）	2 企業、周南地域地場産業振興センター、産技センター																																	
	3次元視覚認識技術による袋状積載物を対象としたマテリアル・ハンドリングシステムの開発（H22～H24）	3 企業、産技センター																																	
地域イノベーション戦略支援プログラム	ナノ粒子量産合成法の開発と導電性ペーストへの応用（H21～H25）	山口東京理科大学、2 企業、産技センター																																	
	LED光照射による農作物病害防除システムおよび生育制御システムの開発（H21～H25）	山口大学農学部、県農林総合技術センター、2 企業、産技センター																																	
	LED光技術を用いた新型漁業技術の開発（H21～H25）	水産大学校、県水産研究センター、1 企業、産技センター																																	
戦略的情報通信研究開発推進制度地域 ICT 振興型研究開発（総務省）	無線ネットワークと携帯情報端末を活用した地域情報を共有する被災情報提供システムの開発（H23～H24）	山口大学、1 企業、産技センター																																	

オ 産学公連携の取組を所掌する専任職員を配置するとともに、関係支援機関と連携したバックアップ体制を構築し、きめ細かな支援を実施する。

3 専任の職員を配置した産学公連携室を新たに設け、関係支援機関と相互の連絡調整、やまぐちブランド技術研究会の取組を通じた連携を図りつつ、下記の企業支援の取組を行った。 中期計画を概ね達成

■やまぐちブランド研究会の行った主な活動

項目	内容
展示会への出展	【県内】ふるさと産業フェスタ(2回/年)、じばさんフェア、等 【県外】イノベーションジャパン 2009、SURTECH2009、国際自動車素材・加工展、ものづくりフェア(2009,2010,2011)、第40回インターネプコンジャパン、難加工技術展 2011、ROBOTECH2011、九州自動車新技術・新工法展示商談会、FOODEX JAPAN2011、等
中国地域ロボットテクノロジー産業活性化人材養成等事業	「組込みシステム・キーテクノロジー(1)(2)」 「組込みシステム応用開発セミナー」(全10回)
山口県産業活性化人材養成事業	講習会の実施 「自動車産業におけるゼロエミッションへの取り組み」等、全8回
技術革新計画認定への支援	H21年度 6件認定(9件申請) H22年度 2件認定(2件申請) H23年度 5件認定(5件申請)
技術分科会の開催	・組込みシステム分科会 ・表面改質技術分科会 ・水素関連製品試作開発分科会 ・化学リサイクル分科会 ・熱流体工学技術分科会 ・精密加工技術分科会
競争的資金に向けた支援	会員企業が行う競争的資金獲得に向けた企業間連携のコーディネートや、特定研究開発等計画(中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律)の認定取得、補助金申請書等作成等の支援

カ 新たな事業展開を促進するため、新事業創造支援センターの入居要件の弾力化や同センターに入居している企業の利便性を向上させる取組(新事業創造支援センターの空き室を大企業向けにスポット的に開放、同センターの入居企業向けの開放機器利用条件の設定等)を行う。

3 新事業創造支援センターの利用促進を図るため、以下の取組を実施した。 中期計画を概ね達成

- ・支援センターのパンフレット等を作成し、企業へのPRに努めた。
- ・入居要件を弾力化し、空室への大企業のスポット的な利用を可能にする制度の創設した。※3年間を通して大企業の利用は無かった。
- ・入居企業の研究開発を促進するために機器利用料の減免措置の創設した。3年間の入居者の開放機器の利用状況は以下の通りであった。

■開放機器の減免措置利用状況

	H21年度	H22年度	H23年度	三年間の累計
利用件数(企業数)	162件(3社)	51件(2社)	20件(2社)	233件(7社)

(参考) 支援センターの入居状況(全11室)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
利用件数(企業数)	8社(8室)	6社(7室)	5社(6室)	7社(8室)

<p>【提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数】</p> <table><tr><td>中期計画期間中</td><td>35件</td></tr><tr><td>3年目の目標値</td><td>21件</td></tr></table>	中期計画期間中	35件	3年目の目標値	21件	5	<p>提案公募型事業や企業から資金を得て行った研究(共同研究)は、29件あり、目標を十二分に達成している</p> <p>(再掲 p.36)</p>	<p>中期計画を十二分に達成 達成率 138.1%</p>
中期計画期間中	35件						
3年目の目標値	21件						

第 1-3 (2) 地場企業への波及を見据えた大学・高専や大企業、支援機関等との連携の強化

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
ア センターの経営資源（ひと、シーズ、ノウハウ）を活かして、産学公連携の研究開発を積極的に主導する。	4	<p>産学公連携の研究開発のうち、下記のものについて、センターが管理法人又は調整役となって実施した。</p> <p>また、産学公連携による技術シーズの創出や実用化につながる研究開発までの一体的なクラスターの形成を目的として、地域イノベーション戦略支援プログラム（グローバル型）で「やまぐちグリーン部材クラスター」事業を実施しているが、その中間評価で文部科学省に「A評価」と評価された。</p> <p>■センターが主導した取組</p>	中期計画を十分達成
		<p>地域イノベーション戦略支援プログラム（文部科学省）</p>	<p>産技センターが管理法人となり、下記の研究開発事業を実施した。（参画：3 大学、14 企業）</p> <p>【研究開発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①高効率LED部材の開発とLED応用製品の開発（3 テーマ） ②廃シリコンの減量・再生プロセスの開発（2 テーマ） ③ナノ粒子応用グリーン部材開発（6 テーマ） <p>【事業化実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)山口光半導体研究所の起業（山口大学発ベンチャー企業、場所：山口大学内、関連企業：長州産業(株)） ・LED 関連技術の事業化（製品化）事例： <ul style="list-style-type: none"> LED 街路灯シリーズ（宇部興機(株)） スポーツ施設用 LED 照明器具の開発（宇部興機(株)） 植物育成制御 LED ライトバー（長山電気産業(株)） ・ 中間評価で文部科学省に「A 評価」と評価された。
		<p>地域イノベーション創出総合支援事業・重点地域研究開発推進プログラム</p>	<p>産技センターが調整役となり、下記の研究開発事業を実施した。（参画：1 大学、1 企業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天然繊維強化プラスチックのための界面改質剤とそれを用いた複合材の開発
		<p>戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）</p>	<p>産技センターが管理法人となり、下記の研究開発事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①産業ロボットの固体レーザー溶接作業の信頼性向上によるティーチングレス・システムの開発（構成：2 企業、1 支援機関、産技センター） ②3 次元視覚認識技術による袋状積載物を対象としたマテリアル・ハンドリングシステムの開発（構成：3 企業、産技センター）
		<p>新エネルギー利活用プロジェクト</p>	<p>県の補助により、当センターが中心となり以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新エネルギー利活用シンポジウム（H23/6/10） 内容：講演 2 題目と事業説明 場所：産技センター 参加者 168 名 ②山口型再生可能エネルギー利用システムの設置 内容：プロポーザル公募により提案を受けたシステムのプロトタイプを業務委託により産技センター敷地内に設置 ③第 2 回新エネルギー利活用セミナー（H24/3/23） 内容：講演 2 題目 場所：山口グランドホテル 参加者 108 名

<p>イ 行政機関、大学や高専、他の支援機関等との連携の下、相互の経営資源を補完しあいながら効果的な企業支援を実施する。具体的には次のような取組を推進する。</p> <p>(ア) 企業のニーズとセンターのシーズがマッチングしない場合に、迅速に他機関につなげる仕組みを構築する。</p> <p>(イ) 大学・高専や支援機関との定期的な情報交換の場を設ける等の手法により、大学・高専の技術シーズや研究開発動向、支援機関が有するノウハウを把握し、それらの機関と協働して地場企業を支援する。</p> <p>(ウ) 研究員同士の交流の場の設定や研究員の訪問等により、大企業との技術交流を進め、地場企業に有用な研究開発動向等を把握し、大企業のニーズを踏まえたシーズの発掘等の支援に活用する。</p>	<p>4 行政機関、大学や高専、他の支援機関等との連携の下で、企業支援の取組を実施した。</p> <p>H21 年度に構築した、プロジェクトマネージャー1 名、サブマネージャーを 3 名の事業化支援体制と、専任の技術者を 2 名配置した産学公連携室の体制を維持し、諸機関との連携を深めることで企業のニーズとセンターのシーズがマッチングしない場合、迅速な対応ができる様に努めている。</p> <p>また、平成 22 年から実施している「やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議」（参加団体：山口県、やまぐち産業振興財団、大学、高専、産技センターで 2 回/年の開催）により情報交換を密にすることで、企業ニーズとセンターのシーズがマッチしない場合に迅速な対応ができる様に他機関へつなげる</p> <p>地域産業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的として、<u>山口大学と包括的連携・協力協定</u>を締結した。（平成 23 年 5 月 31 日に調印）この協定の一環として、(独)科学技術振興機構の<u>地域産学官共同研究拠点整備事業</u>を活用して、山口県地域の産学官連携の総合的な取り組みを推進するための「やまぐちイノベーション創出推進拠点」を山口大学と産技センターが共同で整備し、一体的な活動を実施している。</p> <p>やまぐちブランド技術研究会や「やまぐちグリーン部材クラスター」、H23 年度から開始された「新エネルギー利活用プロジェクト」等の大企業とも連携したプロジェクトや地域で開催される産学官交流会へ積極的に参加し、その中で企業の研究者との技術交流を積極的に進めることで、地場企業に有用な研究開発動向等の把握に努めた。</p> <p>■やまぐちブランド技術研究会での取組（関係分）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業研究者を交えた研究会（講演会、セミナー）の開催（1 回/年程度） ・企業研究者を交えた技術分科会の開催（6 分科会、各分科会で 2 回/年程度） ・展示会に職員を派遣し、企業研究者との情報交換や情報収集の実施（随時） <p>■やまぐちグリーン部材クラスターでの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やまぐちグリーン部材クラスターシリーズ先端講演会(1 回/年) ・やまぐち LED 照明研究会(講演会:1 回/年、講習会:1 回/年) <p>■新エネルギー利活用プロジェクトでの取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新エネルギー利活用シンポジウム(1 回/年) ・新エネルギー利活用セミナー(1 回/年) <p>■地域で開催される産学公交流会への参加状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山口県技術交流協会（全県対象、総会 1 回/年、各種講演会：随時） ・岩国異分野交流プラザ（岩国地区、1 回/年程度） ・周南新商品創造プラザ（周南地区、1 回/年程度） ・ものづくり先端技術懇話会（山口地区、1 回/年程度） ・キューブサロン（宇部地区、1 回/年程度） 	<p>中期計画を十分達成</p>
---	---	------------------

(エ) 農林総合技術センター、水産研究センター等の県内公設試験研究機関と連携し、地元農水産物を活用した特産品開発等、ボーダレスなニーズにも適切に対応する。

農林水産業等他分野にまたがるボーダレスなニーズに適切に対応するため、以下のテーマで山口県農林総合技術センターや山口県水産研究センターと共同研究を行った。

■山口県農林総合技術センター、山口県水産研究センターとの連携

項目	研究内容
特産品の開発	<p>県の主催する山口県食品開発推進協議会を通して、農林総合研究センターや水産研究センターとともに特産品の開発支援を行った。</p> <p>・西京レトルト専門分会会 ・漬物専門分科会 ・食酢専門分科会 ・メンチカツ専門分科会</p> <p>【製品化実績】</p> <p>「白おくら粕漬、らっきょう醤油漬」：ふく魚醤を活用した漬物 「はも飯茶漬け」：大型の鱧を利用したレトルト茶漬け 「かほりのジュレポン」：県産柑橘(せとみ) から抽出したオイルを使用したジェル状のポン酢 「チキンメンチ」：県産の「長門ゆずきち、鶏肉、玉ねぎ」にこだわったメンチカツ</p>
共同研究	<p>文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」の一部として、LED 等光技術を第一産業に応用するための技術の開発を目的とし、照明装置の光学設計、光学特性評価及び実証試験を行っている。</p> <p>研究テーマ：LED 等光技術を応用した第一次産業支援技術の開発 (H21～H25 年度)</p> <p>①LED 光照射による農作物病害防除システム及び生育制御システムの開発 (農林総合技術センター)</p> <p>②LED 等光技術を用いた新型漁業技術の開発 (山口県水産研究センター)</p>

■県内公設試験研究機関との機器の相互利用

試験場名	機器名	利用目的等
農林総合技術センター	アミノ酸分析計 高速溶媒抽出装置 2軸エクストルーダー 液体クロマトグラフ質量分析装置 レーザー回折式粒度分布測定装置 低真空走査電子顕微鏡	<ul style="list-style-type: none"> ・農畜水産物及びその加工品の成分分析 ・分析用試料の調製 ・食品の加工実験
環境保健センター	低真空走査電子顕微鏡 X線回折装置	苦情異物解析 (海岸に漂着した石灰様物質等)
水産研究センター	—	—

(オ) 県外の公設試験研究機関との連携を強化し、広域的あるいは共通的な課題について、地域をまたがる共同研究・分担研究を積極的に実施する。

県外の公設試験研究機関と連携を強化し、広域的あるいは共通的な課題について、地域をまたがる共同研究・分担研究を積極的に実施するよう努めた。

- 中国四国地方公設試験研究機関の連携による共同研究と機器の相互利用
 - ・ 中国四国公設試験研究機関共同研究 精密加工分野 (8 機関と産総研中国センター)
 - ・ 機器の相互利用協定の締結と実施 (中国 5 県)
 - ・ 中国地域公設試の開放機器検索システムの運用 (中国 5 県、サーバを産総研中国センターに設置)

- 産業技術連携推進会議中国地域部会での研究会活動
 - ・ 中国地域部会デザイン・木材利用分科会
 - ・ 中国・四国地域部会合同食品関係合同分科会
 - ・ 中国・四国地域部会合同環境・エネルギー技術分科会

■ 中国地域イノベーション創出共同体形成事業 (産総研中国センター、中国地方 5 県の公設試験研究機関)

テーマ	研究内容
地域バイオ資源の組成解析技術と機能性評価手法の高度化	水産資源 (くじら、ふぐ、うに) を原料とした魚醤について、それらに含まれるアミノ酸の抽出方法及び分析条件のマニュアル作成を行った。
電子機器の EMC 特性評価・解析技術の高度化	これまで規格による評価方法のなかった通信線の伝導ノイズについて、新規に制定された規格に準じた計測方法とトランス系部品の簡易な評価手法についてマニュアル作成を行った。
プラズマ表面処理	プラズマ表面処理材料の評価・分析技術について、構造評価、形状評価、組成評価、機械的性質評価の観点からマニュアル作成を行った。

■ 九州・山口公設試連携共同研究

	テーマ	研究内容
九州知事会	三次元 CAD/CAM および CAE を活用した生産工程の高度化に関する研究 (H22~H24) (九州地区 8 県、山口)	各県所有の CAE (コンピュータを用いた設計・製造・解析支援技術) システムを用いた解析結果の比較や解析事例の収集及び CAD/CAM システム活用事例の収集を行った。
	地域資源を活用した新規調味料に関する調査 (H21 年度)	九州山口地域において開発されている魚醤油の品質の把握と販路拡大を目的として、品質面での特徴の把握 (調味料の成分、官能評価) を行い、各県で情報共有を図った。
	食品機能性分析手法研究会 (H22~H24) (九州地区 7 県、山口)	食品機能性 (食品成分、食品の特徴や特性等含む) に関する、知見及び技術の充実を図ることを目的とし、共通課題の実施 (2 課題)、各地域企業の食品機能性や特性に関連するニーズ調査を行った。
	電波暗室の共同測定及び GHz 測定への対応 (H23~H24) (九州地区 3 県、山口)	参加機関の中で 2 機関のサイトの GHz 超標準発信器によるサイト比較測定を行った。
	ロボット開発関連技術研究会準備会 (H23) (九州地区 3 県、山口)	H24 年度からの研究会活動の開始に向けて、事前会議を行った。
	竹繊維を用いた建材の開発 (H21 年度)	竹材の各種資材への利用技術を各県の実情に合わせて検討し、センターでは竹繊維の各種建材への応用を目的として、竹繊維を添加させたジオポリマー固化による軽量・高強度建材の作成技術の検討を行った。

(カ) 国・県の施策の動向を的確に把握し、行政の産業振興施策の実施に積極的に協力する。

国・県・市・関係機関等のプロジェクトにも積極的な協力を行うために、文部科学省や中国経済産業局が主催する会議や説明会、県商工労働部との定例連絡会への参加等を通じて、国・県の施策動向の把握に努めた。また、「やまぐちブランド技術研究会」「やまぐちグリーン部材クラスター」「新エネルギー利活用プロジェクト」等、国・県・市・関係機関等のプロジェクトにも積極的な協力を行った。

■国・県等の施策への協力状況（主要なものを抜粋）

		主 要 な 内 容
国	国税	<ul style="list-style-type: none"> ・全国酒造技術指導機関合同会議委員 ・清酒鑑評会の委員 ・酒造年度全国新酒鑑評会予審審査会
	経済産業	<ul style="list-style-type: none"> ・中国地域産業技術連携推進会議企画分科会の委員
	農林水産	<ul style="list-style-type: none"> ・近畿中国四国農業試験研究推進会議 作物生産推進部会食品流通問題別研究会
県・市	環境	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県リサイクル施設等整備費補助金審査会 ・やまぐちエコ市場プロジェクト調査費補助金審査会
	商工労働	<ul style="list-style-type: none"> ・商工労働部戦略会議メンバー ・やまぐち中小企業育成協議会の委員 ・経営革新計画、技術革新計画承認審査会の委員 ・高度技術産業参入促進事業推進会議 ・農商工連携ワーキンググループ ・やまぐち総合ビジネスメッセワーキンググループ
	農林水産	<ul style="list-style-type: none"> ・全国植樹祭シンボルマーク愛称選考委員会 ・やまぐち農産漁村女性起業統一ブランド認定審査会の委員
	宇部市	<ul style="list-style-type: none"> ・新事業・新産業創出促進補助金交付審査会の委員 ・メディカルクリエイティブセンター入居審査委員会の委員 ・うべ元気ブランド認証委員会委員 ・宇部市イノベーション大賞認定審査会審査員
	その他市町村	<ul style="list-style-type: none"> ・下関市立地企業懇話会
	関係支援機関	<ul style="list-style-type: none"> ・やまぐち産業振興財団
		<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ・省資源型産業集積促進助成金選定会議委員 ・山口県産学公連携イノベーション創出推進委員会の委員 ・やまぐち地域中小企業育成事業審査委員会の委員 ・小規模企業者等設備導入資金審査委員会 ・やまぐち事業化支援連携コーディネート会議の幹事 ・首都圏事業化コーディネータ事業委託先選定審査会委員 ・やまぐち元気創業塾開催事業選定委員会委員
	商工会議所	<ul style="list-style-type: none"> ・山口県内商工会議所経営指導員等研修会（講師）
	ちゅうごく産業創造センター	<ul style="list-style-type: none"> ・地産エネルギーを活用した中小企業工場のエネルギー・マネジメントシステム構築の可能性調査委員会 ・医療福祉機器事業化検討会 ・研究事業化推進委員会の委員 ・C I I C地域産業創出等支援調査委員会
	大学・高専等教育機関	<ul style="list-style-type: none"> ・山口大学公開講座「実用講座真空技術の基礎と応用」カリキュラム検討委員会の委員 ・JST 拠点整備運営委員会委員
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・(財)やまぎん地域企業助成基金選考委員会の委員 ・山口県広告大賞審査会審査員 ・やまぐち発明くふう展審査会審査員 ・山口県水産加工展の品評会審査員 ・山口県周南シニア人材マッチングバンク (AYSA) 委員

大項目	第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	1 運営体制の改善

中期目標	<p>(1) 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築 自律的、機動的な法人運営を行うため、理事長が、その指導力、統率力を発揮して、迅速な意思決定の下で、業務を的確かつ効率的に遂行するための仕組みを整える。 また、自主的・主体的な法人運営の実現に向けて、全職員が目標や課題を共有しつつ、一人ひとりが積極的に法人運営に参画し、組織を活性化させる取組を行う。</p> <p>(2) 戦略的な経営資源の配分 企業のニーズなど法人を取り巻く環境の変化に対応し、資金、人材の重点的な投入等、経営資源の戦略的な配分を行う仕組みづくりを進める。</p> <p>(3) 適正で透明性の高い業務運営の確保 企業の製品開発に関する情報等職務上知り得た秘密事項の管理を徹底するとともに、法令の遵守や職務に対する中立性、公正性を確保するための職員倫理の確立に資する仕組みづくりを進める。 また、法人の事業活動が広く周知され、産業界からの要請が法人運営に適切に反映されるよう、法人に関する情報の積極的な提供に努めるとともに、情報公開請求等にも適切に対応する。</p>
------	---

第2-1 (1) 理事長を中心とする簡素で機動的な運営体制の構築

中期計画	評定	中期計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等
ア 理事長のトップマネジメントの下、自主的な経営判断に基づき自律運営を行う体制を整備する。	3	<p>理事長のトップマネジメントの下、自主的な経営判断に基づき自律運営を行う体制を整備することを目的に以下のことを実施した。</p> <p>①従来の総務部門、企画部門の一部を統合して、センターの経営を一体的に所管する経営管理部を設けた。</p> <p>②主要な役席者等からなる経営委員会と企業支援委員会を新たに設け、理事長が定期的に招集・開催して、経営面や企業支援サービス面の重要事項の審議を行うこととした。</p> <p>③これらにより、理事長のマネジメントの下で、迅速な経営判断や重要事項の処理が行えることとなり、自主的・自律的な運営体制を確立した。</p>	中期計画を概ね達成
イ 迅速な意思決定とそれに基づく機動的な対応が可能となる業務運営効率の高い組織を構築する。	3	<p>迅速な意思決定とそれに基づく機動的な対応が可能となる業務運営効率の高い組織を構築するために、以下のことを実施した。</p> <p>①従来の部制を廃して、技術分野別に7つのグループを設け、それぞれのグループをグループリーダーが統括する体制を整備した。この体制整備により、各グループが3～5名程度の目配りがきくサイズ（従来は1人の部長が最大11名の研究員を統括）になり、各人の研究内容の把握・必要な指導等が行い易くなったとともに、技術分野毎の編成となったことで、所管がはっきりしてスムーズな対応がとれるようになったなどの効果が出ている。</p> <p>②また、技術支援の窓口となる「技術相談室」や産学公連携による取組を統括する「産学公連携室」を新たに設け、それぞれ専任の職員を配置したことで、技術相談対応や産学公連携について一元的な対応がとれるようになった。</p>	中期計画を概ね達成

<p>【研究開発の意思決定にかかる標準処理日数(一部再掲)】 ○受託研究の実施の決定 2週間以内 (企業以外からの要請によるものを除く。) ○共同研究の実施の決定 4週間以内</p>	<p>4 研究開発の意思決定にかかる迅速な対応については、下記のとおりであり目標は十分達成している。</p> <p>■ 研究開発（受託研究）の意思決定状況（再掲）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要請のあった件数</td> <td>19</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>2週間以内の意思決定件数</td> <td>19</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 研究開発（共同研究）の意思決定状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要請のあった件数</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>4週間以内の意思決定件数</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>注)競争的資金を得て行うものは除いている。</p>		H21 年度	H22 年度	H23 年度	要請のあった件数	19	11	11	2週間以内の意思決定件数	19	11	11	達成率	100%	100%	100%		H21 年度	H22 年度	H23 年度	要請のあった件数	9	5	9	4週間以内の意思決定件数	9	5	9	達成率	100%	100%	100%	<p>中期計画を十分達成</p>
	H21 年度	H22 年度	H23 年度																															
要請のあった件数	19	11	11																															
2週間以内の意思決定件数	19	11	11																															
達成率	100%	100%	100%																															
	H21 年度	H22 年度	H23 年度																															
要請のあった件数	9	5	9																															
4週間以内の意思決定件数	9	5	9																															
達成率	100%	100%	100%																															
<p>ウ 全職員が法人の目標や抱える課題を共有しつつ、その達成や解決に向けて一人ひとりの自発的・積極的な対応が図られるよう、組織内での円滑な意識統一を図る場の設定、個々の職員の成長段階に応じた業務・役割の付与や自発的な取組が可能となる体制の整備等に努める。</p>	<p>3 全職員が法人の目標や抱える課題の解決に向けて自発的・積極的な対応が図られるよう、組織内での円滑な意識統一を図る場の設定や、個々の職員の成長段階に応じた業務・役割の付与や自発的な取組が可能となる体制の整備等に努めた。</p> <p>① 全職員が法人の目標や抱える課題を共有し、その達成や解決に向けて協議・検討する場として「職員全体会議」を設け、実施した。</p> <p>② 中堅職員をグループリーダーに任命し、グループのマネジメント（業務の進行管理、グループ内の予算管理、グループ員の労務管理等）を実践させた。 また、若年者と役員との「座談会」を開催し、若手職員の声をヒヤリングし、その内容を経営委員会でも報告し、センター経営に積極的に反映させる取り組みを行った。</p> <p>③ 法人の取組の促進に資するアイデアを広く職員から集め、業務運営に活かしていくことを目的に職員提案制度を策定し、平成23年度より施行した結果、10件提案があり、その中から照明のLED化、夏季の空調時間の変更の2提案を実施した。</p>	<p>中期計画を概ね達成</p>																																

第 2-1 (2) 戦略的な資源の配分

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
ア 限られた経営資源（ひと、もの、かね）を有効に活用するため、社会経済状況や企業ニーズなどを的確に把握し、それらに適切に対応できるよう、戦略的な経営資源の配分を行う。	3	<p>戦略的な視点に立って経営資源の配分につなげるための企業ニーズを把握するための手法について検討を行い、次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業ニーズを把握するために以下の3種類の調査を行った。 <ol style="list-style-type: none"> 1) 開放機器整備に関する企業ニーズ調査 2) 共同研究・受託研究に係るアンケート調査 3) 技術相談に係るアンケート調査 ・ 機器整備に関するアンケート調査では、翌年度に購入する機器の検討に活用、企業ニーズを十分に反映した。共同研究・受託研究に関しては、支援のフォローアップの重要性を確認し、合わせて新設機器についてのPRの要望に応え、リーフレットを作成した。 	中期計画を概ね達成
イ 社会経済状況や企業ニーズなどセンターを取り巻く情勢に変化が生じた場合には、組織再編や経営資源の配分の見直しを迅速に行うなど、変化に的確に対応する。	4	<p>社会経済状況や企業ニーズの変化への対応については、経営委員会等において定期的に検討を行い、必要に応じて組織再編や経営資源の配分の見直しにつなげる仕組みを構築した。</p> <p>■H21年度取組 （組織再編） クラスターセンターを新設する組織再編を行い、地域イノベーション戦略的支援プログラムに対応した。 （経営資源の配分） 一定の研究予算を「理事長枠」として確保し、企業ニーズの変化に応じた研究開発テーマの新設や追加に迅速に対応する仕組みを整備した。</p> <p>■H22年度取組 （組織再編） 技術相談室の室長を兼務から専任とし、技術相談業務の体制強化を図った。 （経営資源の配分） H21年度整備した「理事長枠」に加え、「企業支援部長枠特別研究制度」を設け新たな技術課題への対応や、事前実験・調査を行うことが出来る仕組みを整備した。</p> <p>■H23年度取組 （経営資源の配分） 緊急性のある課題に対して、企業支援部長枠特別研究制度により、年度途中より次の研究開発を開始できるように予算配分した。</p>	中期計画を十分達成

第2-1 (3) 適正で透明性の高い業務運営の確保

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等												
<p>ア 業務を通じて知り得た企業の秘密、センターが保有する個人情報等について、その漏洩が起これないよう、以下の取組を通じて徹底する。</p> <p>(ア) 組織的な情報管理体制を構築するとともに、電子媒体等を通じた漏洩防止策を徹底する。</p> <p>(イ) センターのセキュリティーポリシーを策定し、職員に遵守させるとともに、適切な情報管理を徹底するための職員教育を継続的に実施する。</p>	<p>3</p>	<p>情報セキュリティに関する規程とセキュリティーポリシーを策定した。規程の中で情報管理体制や責任体制、職員の責務等についてそれぞれ明確化し、所内LANを通じて職員に周知した。</p> <p>(ア) H21年度に策定したセキュリティーポリシーに則り、研究データ等のセキュリティー管理に関する実施手順書を制定した。また、全体会議を通じ所内での周知徹底を図った。情報漏洩防止を徹底するために、メール自動転送機能を停止し、携帯型記憶媒体の使用については、棚卸しについての実施手順を定め、ウイルスチェックを義務づけた。情報資産管理については、行政情報の所外持ち出しを原則禁止し、資産管理ソフトを導入し、大容量データの送信監視や、セキュリティーチェックができる体制を整えた。</p> <p>(イ) 新規採用職員に対しては、必要な情報管理教育を行った他、異動のあった県職員についてもセンターの情報管理体制について説明を行った。また、情報セキュリティー関連の技術革新の状況等を把握するために、技術職員を講習会やセミナーに参加させた。</p> <table border="1" data-bbox="1050 1045 2576 1245"> <thead> <tr> <th>研修・講演名</th> <th>場 所</th> <th>日程・人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報公開制度及び個人情報保護制度実務研修会</td> <td>山口県庁</td> <td>平成23年8月19日 1名</td> </tr> <tr> <td>急増する標的型サイバー攻撃への対策セミナー</td> <td>日商エレクトロニクス中国支店</td> <td>平成24年1月19日 1名</td> </tr> <tr> <td>情報セキュリティ対策中小企業向け指導者育成セミナー</td> <td>下関商工会議所第2研修室</td> <td>平成24年1月27日 1名</td> </tr> </tbody> </table>	研修・講演名	場 所	日程・人数	情報公開制度及び個人情報保護制度実務研修会	山口県庁	平成23年8月19日 1名	急増する標的型サイバー攻撃への対策セミナー	日商エレクトロニクス中国支店	平成24年1月19日 1名	情報セキュリティ対策中小企業向け指導者育成セミナー	下関商工会議所第2研修室	平成24年1月27日 1名	<p>中期計画を概ね達成</p>
研修・講演名	場 所	日程・人数													
情報公開制度及び個人情報保護制度実務研修会	山口県庁	平成23年8月19日 1名													
急増する標的型サイバー攻撃への対策セミナー	日商エレクトロニクス中国支店	平成24年1月19日 1名													
情報セキュリティ対策中小企業向け指導者育成セミナー	下関商工会議所第2研修室	平成24年1月27日 1名													
<p>イ 法令遵守、職員倫理の確保に資する仕組みを整備（公益通報窓口の設置、公益通報者保護規程や倫理規程の制定等）するとともに、コンプライアンスの確保を徹底するための職員教育を継続的に実施する。</p>	<p>3</p>	<p>法令遵守、職員倫理の確保に資する仕組みを整備や、コンプライアンスの確保を徹底するために、職員教育を継続的に実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益通報者保護規程、職員倫理規程の制定した。 ・所内LANによる職員に周知した。 ・コンプライアンス意識・倫理意識の徹底を図るための職員教育については、職員倫理をテーマに全体会議を開催した。 ・研究経費の適正管理や綱紀粛正については、職員全体会議や合同会議（経営委員会と企業支援委員会を合同で開催するもの）において、周知徹底を図った。 ・新規採用職員に対し、県の新規採用職員研修をとおして職員教育を実施した。（対象者5名） 	<p>中期計画を概ね達成</p>												

<p>ウ 公正な業務運営と県民からの信頼の確保の観点から、センターの事業内容や運営状況等について、ホームページ等において積極的に公開する。</p>	<p>3</p>	<p>法人の事業内容については、センター内ラボプロムナードでの情報公開コーナーの設置やホームページによる情報公開について、積極的な情報発信に努めた。情報公開が義務づけられている中期計画・年度計画や各種規定類を閲覧可能にし、技術支援・研究開発の成果については、トップページに 画像を特出しで分かりやすく表示した。 また、ホームページのリニューアルに伴い、新しい管理システムを導入し、更新の迅速化を図った。</p>	<p>中期計画を概ね達成</p>
<p>エ 情報公開請求、個人情報開示請求等に対しては、山口県条例、規則に基づいて適切に対応する。</p>	<p>3</p>	<p>法人の情報公開規程、個人情報保護規程を整備した。 H21 年度から H23 年度までの間、情報公開請求及び個人情報開示請求はなかった。</p>	<p>中期計画を概ね達成</p>

大項目	第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	2 人材育成、人事管理

中期目標	<p>(1) 研修を通じた戦略的な人材育成 企業に対する支援又は新たな研究開発の実施に必要な技術力及び知識の向上を図るため、職員の能力開発に資する研修等の取組を戦略的に実施する。</p> <p>(2) 職員の意欲、能力の伸長を図る評価制度の構築と運用 職員の意欲の喚起と能力の向上を図るため、客観的な評価基準に基づく業績評価制度を設け、その評価結果を処遇や人員配置に適切に反映する仕組みを構築する。</p>
-------------	---

第2-2(1) 研修を通じた戦略的な人材育成

中期計画	評定	中期計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等																												
ア ひとつづくり財団等の研修機関や内部での研修機会を通じて、職員の資質向上に向けた研修を体系的・計画的に実施する。	3	<p>職員の資質向上を図るため、以下の研修を実施した。(技術系の研修については次項を参照)</p> <p>■ ひとつづくり財団が行った研修の受講</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職位に求められる能力開発研修</td> <td>4 課程 9 名</td> <td>6 課程 14 名</td> <td>5 課程 11 名</td> </tr> <tr> <td>テーマ別の能力向上研修</td> <td>2 課程 3 名</td> <td>4 課程 4 名</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ただし、新人職員研修は除く。</p> <p>■ 山口県が行った研修の受講</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計、契約事務の研修会</td> <td>2 課程 9 名</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 法人内部での研修の実施</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所内システム、ISOの研修</td> <td>3 課程 30 名</td> <td>3 課程 10 名</td> <td>1 課程 9 名</td> </tr> </tbody> </table>		H21年度	H22年度	H23年度	職位に求められる能力開発研修	4 課程 9 名	6 課程 14 名	5 課程 11 名	テーマ別の能力向上研修	2 課程 3 名	4 課程 4 名	—		H21年度	H22年度	H23年度	会計、契約事務の研修会	2 課程 9 名	—	—		H21年度	H22年度	H23年度	所内システム、ISOの研修	3 課程 30 名	3 課程 10 名	1 課程 9 名	中期計画を概ね達成
	H21年度	H22年度	H23年度																												
職位に求められる能力開発研修	4 課程 9 名	6 課程 14 名	5 課程 11 名																												
テーマ別の能力向上研修	2 課程 3 名	4 課程 4 名	—																												
	H21年度	H22年度	H23年度																												
会計、契約事務の研修会	2 課程 9 名	—	—																												
	H21年度	H22年度	H23年度																												
所内システム、ISOの研修	3 課程 30 名	3 課程 10 名	1 課程 9 名																												
イ 外部機関等(大学、研究機関、企業)を活用して、技術の進歩や企業ニーズの多様化等に対応できる人材の育成に努める。	4	<p>技術の進歩や企業ニーズの多様化等に的確に対応できるように、外部機関(大学、研究機関)を活用して職員の能力開発を図った。</p> <p>■ 技術系研修会、セミナー、大会等への参加状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加した研修会等の数</td> <td>120回</td> <td>138回</td> <td>41回</td> </tr> <tr> <td>延べ参加者数</td> <td>137名</td> <td>165名</td> <td>50名</td> </tr> </tbody> </table>		H21年度	H22年度	H23年度	参加した研修会等の数	120回	138回	41回	延べ参加者数	137名	165名	50名	中期計画を十分達成																
	H21年度	H22年度	H23年度																												
参加した研修会等の数	120回	138回	41回																												
延べ参加者数	137名	165名	50名																												

		<p>特に H23 年度は、(独)産業技術総合研究所中部センターに技術職員を派遣し、職員の能力を高める取り組みを実施した。</p> <p>■国の機関での技術職員の研修</p> <table border="1" data-bbox="1035 369 2312 527"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>研修テーマ</th> <th>期間等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 23 年度地域産業活性化支援事業 (産総研中部センター)</td> <td>ヒートアイランド対策に向けた保水性セラミックスの物性評価</td> <td>1 名 8/21～9/21 10/16～11/16</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	研修テーマ	期間等	平成 23 年度地域産業活性化支援事業 (産総研中部センター)	ヒートアイランド対策に向けた保水性セラミックスの物性評価	1 名 8/21～9/21 10/16～11/16	
事業名	研修テーマ	期間等							
平成 23 年度地域産業活性化支援事業 (産総研中部センター)	ヒートアイランド対策に向けた保水性セラミックスの物性評価	1 名 8/21～9/21 10/16～11/16							
<p>ウ 若手研究者の育成に向けて、センター内部で一定の予算を確保し、特別研究等の取組を実施する。</p>	<p>3</p>	<p>若手の研究者が、その主体的な取組によって自らの能力伸長が図れるよう、テーマを自由に設定して取り組める特別研究制度を設けて、研究を実施した。</p> <p>■若手研究者による取組 (H21～H22 年度実績)</p> <table border="1" data-bbox="1062 806 2718 1367"> <thead> <tr> <th>テーマ (参加人数)</th> <th>目的・研究成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「やわらかロボットプロジェクト」 ～環境適応性を備えたロボットの研究開発～ (若手研究員 5 名)</td> <td> <p>【目的】 本研究では、ロボット開発で得られた要素技術について、柔軟性を特徴とする福祉介護機器の研究開発や、周囲環境の変化に柔軟に対応できる安全性を高めたロボット技術に関する研究開発などへ展開することを目指す。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 筐体の大型化、サーボモータの強化などを行って、歩行性能を向上させた四足歩行ロボットを試作しました。 ・ 二関節筋モデルを擬似的に再現するサーボモータ制御手法や、一本の脚モデルを駆動させる二関節筋を考慮したリンク機構の検討を行った。 ・ 周囲環境の変化に柔軟に対応する制御手法を検討し、シミュレーションモデルを作成した。 ・ 四足歩行ロボットの構造を再検討し、CFRPフレームによる軽量化などを行った。 ・ 自律制御に必要なセンサー類をRMミドルウェアで連携し、自律歩行制御を行った。 </td> </tr> </tbody> </table> <p>H23 年度は、若手の研究者がその主体的な取組によって自らの能力伸長が図れるよう、テーマを自由に設定して取り組める特別研究制度 (理事長枠) を予算化したが、テーマ設定・実施には至らなかった。</p>	テーマ (参加人数)	目的・研究成果	「やわらかロボットプロジェクト」 ～環境適応性を備えたロボットの研究開発～ (若手研究員 5 名)	<p>【目的】 本研究では、ロボット開発で得られた要素技術について、柔軟性を特徴とする福祉介護機器の研究開発や、周囲環境の変化に柔軟に対応できる安全性を高めたロボット技術に関する研究開発などへ展開することを目指す。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 筐体の大型化、サーボモータの強化などを行って、歩行性能を向上させた四足歩行ロボットを試作しました。 ・ 二関節筋モデルを擬似的に再現するサーボモータ制御手法や、一本の脚モデルを駆動させる二関節筋を考慮したリンク機構の検討を行った。 ・ 周囲環境の変化に柔軟に対応する制御手法を検討し、シミュレーションモデルを作成した。 ・ 四足歩行ロボットの構造を再検討し、CFRPフレームによる軽量化などを行った。 ・ 自律制御に必要なセンサー類をRMミドルウェアで連携し、自律歩行制御を行った。 	<p>中期計画を概ね達成</p>		
テーマ (参加人数)	目的・研究成果								
「やわらかロボットプロジェクト」 ～環境適応性を備えたロボットの研究開発～ (若手研究員 5 名)	<p>【目的】 本研究では、ロボット開発で得られた要素技術について、柔軟性を特徴とする福祉介護機器の研究開発や、周囲環境の変化に柔軟に対応できる安全性を高めたロボット技術に関する研究開発などへ展開することを目指す。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 筐体の大型化、サーボモータの強化などを行って、歩行性能を向上させた四足歩行ロボットを試作しました。 ・ 二関節筋モデルを擬似的に再現するサーボモータ制御手法や、一本の脚モデルを駆動させる二関節筋を考慮したリンク機構の検討を行った。 ・ 周囲環境の変化に柔軟に対応する制御手法を検討し、シミュレーションモデルを作成した。 ・ 四足歩行ロボットの構造を再検討し、CFRPフレームによる軽量化などを行った。 ・ 自律制御に必要なセンサー類をRMミドルウェアで連携し、自律歩行制御を行った。 								

第 2 - 2 (2) 職員の意欲、能力の伸長を図る評価制度の構築と運用

中期計画	評定	中期計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等
ア 職員の意欲、能力の伸長を図るため、客観的な基準に基づく業績評価制度を構築し、その結果を具体的な処遇や人員配置へ適切に反映させるシステムを整備する。	3	<p>職員（県からの派遣職員と臨時職員を除く。以下この項において同じ。）の意欲、能力の伸長を図るため、県の制度に準じた能力評価制度と業績評価制度を構築した。</p> <p>能力評価については、経営管理部長、企業支援部長（H21 年度は経営管理副部長がこの役割を務めた）が各職員と面談を行って結果を開示するとともに、能力の伸長に向けたアドバイス等を行った。</p> <p>業績評価については、その結果を次年度の処遇（勤勉手当）へ反映させた。また、これらの評価の結果は、次年度における昇格や職員配置に当たっての判断にも活用している。</p>	中期計画を概ね達成
イ コーディネータについて、毎年度、その活動実績を評価し、その結果を次年度の処遇へ反映させるシステムを整備する。	3	<p>コーディネータの活動実績の評価については、まず、数値化が可能な項目（競争的資金の提案書作成(支援) 実績、企業への訪問件数) について、目標設定を行い、その進捗を把握し、次年度の契約更新適否の判断材料の 1 つとして活用した。</p> <p>しかし、評価項目や基準の確立までには至らなかったため、H22 年度においては、基準の確立とその基準に基づく評価の試行を行い。コーディネータの活動実績の評価についての、評価項目、評価者、評価方法等を内容とする、評価に関する要綱を制定した。H23 年度においては当該制度の本格実施に向けて、試行を行った。</p> <p>作成帳票：目標管理・評価シート 評価方法：自己評価、1 次評価、2 次評価</p>	中期計画を概ね達成

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する事項
中項目	3 業務運営の効率化・合理化

中期目標	業務運営に当たっては、企業のニーズや社会情勢の変化を踏まえて常に見直しを行い、企業のニーズ等に的確に対応した事務改善を進める。 また、合理化、効率化の観点から、業務内容及び運営方法を随時見直し、合理的かつ効率的な業務運営体制を確立する。
------	---

第 2 - 3

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等
ア 企業ニーズの把握に努め、そのニーズを反映したサービス向上に資する事務改善等（手続きの簡素化、権限委譲による事務処理のスピードアップ等）を迅速かつ積極的に実施する。	3	<p>利用者のニーズを把握し、サービス向上に資する事務改善等に反映させていく取組については、経営管理 部と技術相談室でチームを編成し、必要に応じて協議を行うことで、ニーズに応じた運用改善につなげた。</p> <p>①H21 年度に実施した改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 請求書の発行方式の改善 希望がある企業、大学について部門別、教員別に請求書を発行することとした。 ・ 見積書の発行 開放機器や依頼試験について、従来は、条例に規定があったため見積書の発行はしていなかったが、希望に応じて見積書を発行することとした。 ・ 依頼試験の副本交付にかかる押印省略 依頼試験の副本交付には押印を徴していたが、押印を省略することとした。 ・ 多目的ホールと研修室の貸し出し方式の変更 従来は、1 日又は半日単位の貸し出しとしていたが、利用実態を勘案して検討を行い、時間単位での貸し出しへの運用変更につなげた。 <p>②H22年度に実施した改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開放機器や依頼試験の運用を効率的にできるよう、予約システムの入力後の修正方法の改善や集計項目の追加した。 ・ 依頼者へのスピーディな報告を行うため、報告書の最終決裁者を技術相談室長までとした。 ・ 依頼試験申請後でも申請の修正・取り消しができるシステムとした。このことに伴い、現金による手数料支払いの規則を変更し、現金での手数料の支払いは試験完了日までに支払うこととした。 ・ 依頼試験を実施した行為を証明することができるように、依頼試験規則に追加した。 ・ 過去に購入した研究機器の中で企業から利用の要望があった機器について、新たに8機種を開放機器として登録した。 	中期計画を概ね達成

		<ul style="list-style-type: none"> ・開放機器に登録されていない貸し出し可能な小型機器について、貸し出しができるように「小型機器（貸出用）」を項目として追加した。 ・効率的な依頼試験業務が行えるように、依頼試験項目の見直しを行った。 <p>③H23 年度に実施した改善。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予約システムの入出力フォーマットの改善 ・報告書の最終決裁者の変更（技術相談室長決裁） ・依頼試験の申請の修正の許可 ・現金による支払い期日を報告完了日に設定 ・証明行為の項目に実施証明行為の追加 ・過去に購入した研究機器の中で企業から利用の要望があった機器について、新たに 5 機種を開放機器として登録した。 <p>また、開放機器リストを随時更新するとともに、新規に購入した機器をできるだけ早く企業に開放するよう努めた。</p>	
<p>イ 民間検査機関等との連携を強化し、適切な役割分担を行うことで、企業の利便性を維持しつつ、業務運営の効率化を図る。</p>	4	<p>民間検査機関等との連携を強化し、適切な役割分担については、企業の利便性を維持しつつ、業務運営の効率化を図った。</p> <p>①民間検査機関（県内計量証明事業所）を訪問し、提供可能なサービスを把握するとともに、センターで提供可能なサービスについての紹介を行った。また、他の民間検査機関と同様に情報ステーションで訪問した民間検査機関の情報提供を行った。現在、県内 18 社、県外 3 社の計 21 社の民間検査機関の情報を情報ステーションにて情報提供し、技術相談の対応においても活用している。</p> <p>②放射線量測定に関する連携</p> <p>H23. 3. 11 に起こった東北大震災の影響による「放射線測定」のニーズに対して、放射線量を測定できる民間機関を調査し、連携を取って対応できるよう要請した。</p>	中期計画を十分達成

<p>ウ 効率化・合理化の観点から業務内容や運営方法について随時見直し（長期継続契約の適用拡大、定型的な業務等についてアウトソーシングの可能性を検討する等）を行い、経営資源の最大限有効活用を目指す。</p>	<p>3 合理化・効率化の観点から、下記のとおり長期継続契約等を行った。これによる節減額は、下記のとおり。</p> <p>■長期継続契約の状況</p> <table border="1" data-bbox="1062 367 1923 735"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">年間節減額</th> </tr> <tr> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>H23年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設設備等の管理運営</td> <td>180千円</td> <td>494千円</td> <td>494千円</td> </tr> <tr> <td>機器保守管理</td> <td>128千円</td> <td>128千円</td> <td>128千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>308千円</td> <td>622千円</td> <td>622千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 年間節減額は、H20年度契約額との比較。</p> <p>また、特許権の維持については、従前は1年毎の更新としていたが、実施契約中でその継続が見込めるもの（共有特許については、共有者の同意が得られるもの）等について3年更新への切り替えを行い特許事務所手数料の節減を図った。</p> <p>■3年毎の更新に切り替えた特許権の数</p> <p>3件（H22年度とH23年度で節減できる特許事務所手数料 各年：53.5千円）</p> <p>さらに、月刊図書のうち長期購読申込により割引が受けられるものについては、その積極的な利用を図り、経費の削減を図った。</p>		年間節減額			H21年度	H22年度	H23年度	施設設備等の管理運営	180千円	494千円	494千円	機器保守管理	128千円	128千円	128千円	計	308千円	622千円	622千円	<p>中期計画を概ね達成</p>
	年間節減額																				
	H21年度	H22年度	H23年度																		
施設設備等の管理運営	180千円	494千円	494千円																		
機器保守管理	128千円	128千円	128千円																		
計	308千円	622千円	622千円																		

大項目	第 3 財務内容の改善に関する事項
中項目	1 外部資金、その他の自己収入の確保

中期目標	企業や大学等との連携の下で、積極的に競争的資金等の獲得に努めるほか、機器の開放、知的財産権の使用許諾等により、運営費交付金以外の収入の確保に努める。
------	--

第 3 - 1

中期計画	評価	中期計画の達成状況等の具体的説明	評価の理由、長所及び問題点等										
ア 研究開発に活用できる外部の競争的資金について積極的に情報収集を行うとともに、産学公連携・産産連携や他公設試との連携を促進し、企業支援に資する外部資金を積極的に獲得する。	3	<p>産学公連携室において、研究開発に活用できる外部の競争的資金について、これまで利用・応募実績のない制度も含めて情報収集を行い、収集した情報を職員間で回覧する等により情報共有を図った。</p> <p>■情報収集を行い、情報共有を図った制度数 68件</p> <p>地域イノベーション戦略的支援プログラム、やまぐちブランド技術研究会等の取組を通じて、地域の産学公連携や産産連携に努めるとともに、中国地域イノベーション創出共同体形成事業、九州山口公設試連携共同研究事業を通じて他公設試との連携を図った。</p> <p>■産学公連携等の取組</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域イノベーション戦略的支援プログラム</td> <td>大学、企業、センターで連携し、廃シリコンの減量・再生プロセスの開発、高効率なLED用部材とLED応用製品の開発、ナノ粒子応用グリーン部材の開発に関する研究開発の取組を実施</td> </tr> <tr> <td>やまぐちブランド技術研究会</td> <td>県、市町、大学、高専、支援機関、経済団体、企業、センターで連携し、ものづくり基盤技術の高度化・ブランド化に向けた研究会活動等の取組を実施</td> </tr> <tr> <td>中国地域イノベーション創出共同体形成事業</td> <td>(財)ちゅうごく産業創造センター、産業技術総合研究所、中国5県・広島市の公設試験研究機関、中国地方の産業振興財団、大学・高専等で連携し、研究開発資源情報の共有化、試験・評価・分析手法の高度化・マニュアル化等の取組を実施</td> </tr> <tr> <td>九州山口公設試連携共同研究事業</td> <td>九州・山口地区の公設試験研究機関で連携し、ものづくり技術、地域資源活用、環境・エネルギー、食品・バイオの各分野での共同研究や人的交流（職員の派遣研修等）等の取組を実施</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	内 容	地域イノベーション戦略的支援プログラム	大学、企業、センターで連携し、廃シリコンの減量・再生プロセスの開発、高効率なLED用部材とLED応用製品の開発、ナノ粒子応用グリーン部材の開発に関する研究開発の取組を実施	やまぐちブランド技術研究会	県、市町、大学、高専、支援機関、経済団体、企業、センターで連携し、ものづくり基盤技術の高度化・ブランド化に向けた研究会活動等の取組を実施	中国地域イノベーション創出共同体形成事業	(財)ちゅうごく産業創造センター、産業技術総合研究所、中国5県・広島市の公設試験研究機関、中国地方の産業振興財団、大学・高専等で連携し、研究開発資源情報の共有化、試験・評価・分析手法の高度化・マニュアル化等の取組を実施	九州山口公設試連携共同研究事業	九州・山口地区の公設試験研究機関で連携し、ものづくり技術、地域資源活用、環境・エネルギー、食品・バイオの各分野での共同研究や人的交流（職員の派遣研修等）等の取組を実施	中期計画を概ね達成
区 分	内 容												
地域イノベーション戦略的支援プログラム	大学、企業、センターで連携し、廃シリコンの減量・再生プロセスの開発、高効率なLED用部材とLED応用製品の開発、ナノ粒子応用グリーン部材の開発に関する研究開発の取組を実施												
やまぐちブランド技術研究会	県、市町、大学、高専、支援機関、経済団体、企業、センターで連携し、ものづくり基盤技術の高度化・ブランド化に向けた研究会活動等の取組を実施												
中国地域イノベーション創出共同体形成事業	(財)ちゅうごく産業創造センター、産業技術総合研究所、中国5県・広島市の公設試験研究機関、中国地方の産業振興財団、大学・高専等で連携し、研究開発資源情報の共有化、試験・評価・分析手法の高度化・マニュアル化等の取組を実施												
九州山口公設試連携共同研究事業	九州・山口地区の公設試験研究機関で連携し、ものづくり技術、地域資源活用、環境・エネルギー、食品・バイオの各分野での共同研究や人的交流（職員の派遣研修等）等の取組を実施												

■外部からの研究資金（管理法人経費を含む。）の獲得状況

区 分		獲得金額(千円)		
		H21年度	H22年度	H23年度
競争的資金	戦略的基盤技術高度化支援事業（経済産業省）	1,406	44,011	78,181
	消防防災科学技術推進制度（消防庁）	2,730	2,340	—
	地域イノベーション創出総合支援事業・重点地域研究開発推進プログラム（(独)科学技術振興機構）	1,000	1,000	—
	地域イノベーション創出研究開発事業	—	348	7
	研究成果最適展開支援事業（独）科学技術振興機構	1,300	1,300	—
	戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）（総務省）	—	—	1,134
	地域イノベーション戦略支援プログラム（*国費の当法人分のみ） （大学への再委託分、地域資金を含む全体）	36,469 (391,856)	36,469 (335,876) 国332,000+地域 資金3,876	35,017 (323,791) 国320,000+地域 資金3,791
企業からの資金	650	340	810	
計 （再委託分、地域資金を含む全体）		42,255 (397,642)	85,808 (83,865)	115,149 (403,923)

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>【提案公募型事業や企業からの資金を得て行う研究(共同研究)の件数】</p> <p>中期計画期間中 35件</p> <p>3年目の目標値 21件</p> </div>	<p>5</p>	<p>提案公募型事業や企業から資金を得て行った研究（共同研究）は29件あり、目標を十二分に達成している。</p> <p style="text-align: center;">(再掲 p.36)</p>	<p>中期計画を十二分に達成 達成率 138.1%</p>
<p>イ 機器開放、依頼試験、受託研究等各種サービスの提供に当たっては、受益者負担を適正な水準としつつ、適切に収入を確保する。</p>	<p>3</p>	<p>開放機器の使用料、依頼試験の手数料については、地方独立行政法人化に際して、原価計算を再度行い、現時点での適正な水準への見直しを行った。またH22年度以降は新規導入機器について、原価計算を行い、現時点での適正な水準での使用料金設定とした。</p> <p>受託研究については研究の実施に要する人件費に相当する「技術料」を新たに設定し、利用者に適正な受益者負担をお願いすることとした。</p> <p>■受託研究での技術料収入</p> <p>H21年度：1,958千円</p> <p>H22年度： 839千円</p> <p>H23年度： 652千円</p> <p>受託研究での技術料は、県内企業は1/2の料金と定めていたが、県内中小企業の支援を強化を目的に、企業負担のさらなる軽減を図るため、新たに県内の中小企業に対して1/4の料金を設定した。</p> <p>東北地方太平洋沖地震により、当該地域の公設試が打撃を受けたことに鑑み、公設試が連携して震災地域の企業による開放機器利用に関しては県内企業と同一料金とすることに同調し、対応した。</p> <p>但し、H23年度中はこの制度の利用は無かった。</p>	<p>中期計画を概ね達成</p>

<p>ウ センターが所有する知的財産権の使用許諾を進め、自己収入の確保に努める。</p>	<p>3</p>	<p>センターが所有する知的財産権の普及を図りつつ、その利用による自己収入の確保に努めるため、場合別（法人単独・共同の別、出願中・公開中及び特許化の別、県内企業・県外企業の別）に応じた普及方針、実施許諾の取扱いについて定める「知的財産権の使用許諾に関する取扱方針」を策定し、この取扱方針に基づいて、所有する知的財産権の利用促進を図りました</p> <p>■ 実施許諾の状況</p> <p>H21年度：新規 2 件 H22年度：新規 2 件 H23年度：新規 3 件</p> <p>■ 知的財産権活用取組</p> <p>下記のものに情報の掲載を行い、センターが所有する知的財産権の普及を図った。</p> <p>【冊子】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・使ってみたい特許の本（(財)やまぐち産業振興財団） ・開放特許活用事例集（(独)工業所有権情報・研修館） <p>【ホームページ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターのホームページ ・特許流通データベース（(財)日本特許情報機構） <p>また、利用可能と考えられる企業に対しては、企業訪問や技術相談を通じて知的財産権（成果事例）のPRを行った。</p>	<p>中期計画を概ね達成</p>
--	----------	---	------------------

大項目	第3 財務内容の改善に関する事項
中項目	2 財政運営の効率化

中期目標	県民に提供するサービスの質の維持向上に配慮しながら、組織運営の効率化、予算の弾力的かつ効率的な執行、契約方法の改善などにより、経費の抑制を図る。
------	--

第3-2

中期計画	評定	中期計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等
ア 独立行政法人のメリットを活かして予算執行の弾力化を図り、年度途中に発生した緊急課題や情勢の変化への対応等が適切に行える仕組みを確立する。	3	<p>経営委員会のメンバーによるチェックを行った上で、必要に応じて予算配分の変更を行う仕組みを確立した。</p> <p>運用面では、上記の仕組みを活用し、受託研究や共同研究の随時追加、業務の進捗に応じた予算の増減を行った。</p>	中期計画を概ね達成
イ 契約期間の複数年化や物品調達方法の工夫等の運用改善により、予算執行の効率化と経費の削減を図る。	3	<p>経費の削減と中期目標期間を通じたの事務工数の削減を図る観点から次の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 業務委託契約の複数年化 (再掲 p. 64) ■ 特許権更新の複数年化 (再掲 p. 64) <p>上記のほか、次の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究用物品の購入に際しては、事務職員だけでなく、役席の研究職が、その必要性やセンター内での代替品確保の可能性等の観点からチェックを行う仕組みを導入し、経費の適正執行に努めた。 ・ 納期に余裕がある消耗品の発注については、研究員ごとの発注を止め、まとめて発注することで、連絡経費等の経費削減を図った。 ・ 月刊図書の長期購読申込 (再掲 p. 64) <p>単年度で契約している業務のうち、合理化・効率化が図られるものについては複数年契約に移行するよう努めた。</p>	中期計画を概ね達成

		<p>■ 複数年契約による経費節減効果の推移 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>差 引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎清掃業務</td> <td>3,643,500</td> <td>3,244,500</td> <td>△399,000</td> </tr> <tr> <td>設備運転監視業務</td> <td>14,490,000</td> <td>14,395,500</td> <td>△95,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>H23年度については、新たに複数年契約を行うものは無かった。</p>		H21年度	H22年度	差 引	庁舎清掃業務	3,643,500	3,244,500	△399,000	設備運転監視業務	14,490,000	14,395,500	△95,500	
	H21年度	H22年度	差 引												
庁舎清掃業務	3,643,500	3,244,500	△399,000												
設備運転監視業務	14,490,000	14,395,500	△95,500												
		<p>■ 複数年契約による経費節減効果の推移 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21年度</th> <th>H22年度</th> <th>差 引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎清掃業務</td> <td>3,643,500</td> <td>3,244,500</td> <td>△399,000</td> </tr> <tr> <td>設備運転監視業務</td> <td>14,490,000</td> <td>14,395,500</td> <td>△95,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>H23年度については、新たに複数年契約を行うものは無かった。</p>		H21年度	H22年度	差 引	庁舎清掃業務	3,643,500	3,244,500	△399,000	設備運転監視業務	14,490,000	14,395,500	△95,500	
	H21年度	H22年度	差 引												
庁舎清掃業務	3,643,500	3,244,500	△399,000												
設備運転監視業務	14,490,000	14,395,500	△95,500												
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>【経費削減】 交付金の対象となる運営費 (人件費を除く。)を年1%削減</p> </div>	<p>3</p>	<p>経費削減の状況は下記のとおり。</p> <p>■経費削減状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H19年度 (最終予算)</th> <th>H21年度 (最終予算)</th> <th>H22年度 (最終予算)</th> <th>H23年度 (最終予算)</th> <th>削減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運営費 (一般財源)</td> <td>199,657</td> <td>187,395</td> <td>184,402</td> <td>182,419</td> <td>▲1.08%</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) H20年度は独法化準備経費を含んでおり、正確な比較ができないため掲載せず。</p>		H19年度 (最終予算)	H21年度 (最終予算)	H22年度 (最終予算)	H23年度 (最終予算)	削減率	運営費 (一般財源)	199,657	187,395	184,402	182,419	▲1.08%	<p>中期計画を概ね達成</p>
	H19年度 (最終予算)	H21年度 (最終予算)	H22年度 (最終予算)	H23年度 (最終予算)	削減率										
運営費 (一般財源)	199,657	187,395	184,402	182,419	▲1.08%										

大項目	第 4 その他業務運営に関する重要事項
中項目	1 施設設備の適切な管理

中期目標	県民に提供するサービスの質の向上の視点に立って、施設設備の有効かつ効率的な活用及び適切な維持管理を行うとともに、設備及び機器の計画的な整備に努める。 また、法人の活動への県民の理解の促進の観点から、業務に支障のない範囲で、施設の地域開放を行う。
------	---

第 4 - 1

中期計画	評定	中期計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等
<p>安定的なサービスの提供の基盤となる施設、設備、機器が良好な状況に保たれるよう、その適切な維持管理に努めるとともに、施設等の活用状況について適時把握を行い、効率的・効果的な利活用が図られるよう、定期的に、運用方法の改善や有効活用策等の検討を行う。</p> <p>また、業務の確実な実施とセンターの機能向上を図る観点から、施設、設備、機器の必要性や老朽度等を精査し、それらの整備、改修を計画的に実施する。</p>	3	<p>機器の保守業務については、保守計画一覧表を作成し、必要に応じて予算配分をすることで、安全性や業務の信頼性の確保に努めた。</p> <p>また、修繕についてもその利用状況を勘案し、修繕の必要性が高いと判断されるものについては優先的な予算執行を認めるなど、施設、設備、機器が良好な状態に保たれるよう配慮した。</p> <p>施設については、雨漏りや精密機器用の空調機器の修繕等、緊急を要するものを優先的に、随時補修を行っている。</p> <p>今後の予定として下記改修計画について県財政課と事前協議を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動制御設備 14,175 千円（機器陳腐化による） ・特殊空調設備 10,183 千円（同上） <p>また、今後改修が必要となるものについても、県財政課と協議を行うこととした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガラス窓枠の樹脂（耐用年数は規定なし）の劣化 <p>機器については、既存機器の老朽度の把握を行うとともに、今後の研究開発での必要性の精査と企業へのアンケート調査の結果を踏まえて、新たな機器の必要等について検討を行い、中期目標期間中の大まかな整備計画を策定した。また、H22 年度以降は必要に応じて、整備計画の修正を行った。</p>	<p>中期計画を概ね達成 H25 年度においても概ね達成できる見込み。</p>

さらに、産業技術やセンターの業務への理解を促進する見地から、施設開放・施設見学等の取組を実施する。

一般県民に対する科学技術に対する興味の喚起、理解の促進を目的として、所内公開（科学技術教室）を行った。

■夏休みの所内公開（科学教室を含む）

H21 年度 8 月 20、21 日 参加者：80 名

H22 年度 8 月 3、26、27 日 参加者：203 名

H23 年度 8 月 26、27 日 参加者：60 名

また、学生や一般からの施設見学についても、要望に応じた対応を行った。

【施設利用・見学受入人数】
 中期目標期間中 27,500 人
 3年目の目標値 16,500 人

5

【施設利用・見学受入人数】
 5,210 人

中期計画を十二分に達成
 達成率：123.8%

H25 年度においては十分達成の見込み

(参考) 施設利用・見学の受け入れ状況

	H21 年度		H22 年度		H23 年度		3 年間の累計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
施設利用	212	9,011	136	5,484	125	4,341	473	18,836
施設見学	15	394	42	325	42	869	99	1,588
計	227	9,405	178	5,809	167	5,210	572	20,424

大項目	第 4 その他業務運営に関する重要事項
中項目	2 安全衛生管理

中期目標	県民への良好なサービスの提供及び試験研究活動の円滑な実施に資するため、利用者及び職員の安全の確保並びに職員の健康増進に関する取組を進める。
------	---

第 4-2

中期計画	評定	中期計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等
<p>利用者が、施設を安全、快適に利用できるよう、センター内に安全衛生等に関する委員会を設置して利用者の安全及び快適な利用環境の確保に資する方策について検討を行い、必要な対策を実施する。</p> <p>また、職員が安心して業務に従事できるよう、労働安全衛生法等関係法令については、これを遵守するとともに、職員の安全の確保及び良好な健康の維持に向けて、安全教育や健康教育等、必要な安全衛生管理活動の取組を進める。</p>	3	<p>法人内に衛生委員会を設置、衛生管理者、作業主任者および産業医の選任を行うなど、労働安全衛生法に定められた所要の措置を講じた。</p> <p>また、職員提案制度を設け、日常業務での安全面や労働状況に対する要望や改善提案を受け、検討する仕組みを作った。ヒヤリハット事例の収集については H21 年度に実施し、概略的に把握した。現在その改善に向けた取組み中である。</p> <p>利用者等が施設を安全かつ快適に利用できるよう、保守点検業務を予算化し、外部委託により実施するとともに、日常業務においては、随時、点検を行った。</p> <p>職員の安全の確保及び良好な健康の維持のために、産業医から安全衛生を進める上での作業管理、作業環境管理、健康管理の重要性について指導を受けた。</p> <p>衛生委員会で、産業医から健康維持に資するためのメタボリックシンドローム予防、花粉症対策及び産業医による職員の健康カウンセリングの他、メンタルヘルスに関する研修会を実施した。また、職員の定期健康診断の結果について、事務局から報告し、要精密検査者には二次検診の受診を指示するとともに、産業医による個別面談を実施した。</p> <p>時間の事前命令の徹底等により、時間外労働時間の低減に努めた。</p>	中期計画を概ね達成

大項目	第 4 その他業務運営に関する重要事項
中項目	3 環境負荷の低減

中期目標	業務運営に伴う環境負荷を低減するための取組を適切に実施する。
------	--------------------------------

第 4-3

中期計画	評定	中期計画の達成状況等の具体的説明	評定の理由、長所及び問題点等																								
ア 機器、設備の購入や更新に際しては、省エネルギー	3	<p>環境負荷の低減に向けた環境マネジメントシステム ISO14001 を自己宣言とし、継続して実施している。</p> <p>H21 年度から H23 年度における機器購入では省エネ性を評価するような機器は無かった。設備については、公用車の更新に当たり、ハイブリッド車 1 台、低燃費小型車 1 台を導入した。</p> <p>電力については、初年度に対し 8% の増加となっている。これは主に超精密測定室の空調の改修にともな電力消費量が増加したことに起因する。また、コピー用紙の増加は、展示会等の出展 PR 資料の増加や地域イノベーション戦略プログラムの中間評価用資料作成、研究会や発表会の開催が増加したことに起因すると考えられる。</p> <p>■電力、水道水、ガスの使用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コピー用紙</td> <td>527,500 枚</td> <td>527,500 枚</td> <td>591,000 枚</td> </tr> <tr> <td>電力</td> <td>1,837^{MWH}</td> <td>1,846^{MWH}</td> <td>1,986^{MWH}</td> </tr> <tr> <td>水道水</td> <td>3,970^{m3}</td> <td>4,798^{m3}</td> <td>4,061^{m3}</td> </tr> <tr> <td>プロパンガス</td> <td>5,137^{m3}</td> <td>5,726^{m3}</td> <td>5,768^{m3}</td> </tr> <tr> <td>A 重油</td> <td>40L</td> <td>40L</td> <td>20L</td> </tr> </tbody> </table> <p>省エネルギー・省資源化については、次のことを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照明の一部を LED 照明に変更 ・電力、水、用紙の月間使用量の集計と職員への周知 		H21 年度	H22 年度	H23 年度	コピー用紙	527,500 枚	527,500 枚	591,000 枚	電力	1,837 ^{MWH}	1,846 ^{MWH}	1,986 ^{MWH}	水道水	3,970 ^{m3}	4,798 ^{m3}	4,061 ^{m3}	プロパンガス	5,137 ^{m3}	5,726 ^{m3}	5,768 ^{m3}	A 重油	40L	40L	20L	中期計画を概ね達成
	H21 年度	H22 年度	H23 年度																								
コピー用紙	527,500 枚	527,500 枚	591,000 枚																								
電力	1,837 ^{MWH}	1,846 ^{MWH}	1,986 ^{MWH}																								
水道水	3,970 ^{m3}	4,798 ^{m3}	4,061 ^{m3}																								
プロパンガス	5,137 ^{m3}	5,726 ^{m3}	5,768 ^{m3}																								
A 重油	40L	40L	20L																								

イ グリーン購入や物品のリサイクルの取組を推進する。	<p>① グリーン購入に努めた。</p> <p>■ グリーン購入の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="1062 327 1721 531"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">グリーン購入率</th> </tr> <tr> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用紙類</td> <td>98.3%</td> <td>98.2%</td> <td>98.2%</td> </tr> <tr> <td>文具等</td> <td>85.3%</td> <td>80.9%</td> <td>72.4%</td> </tr> <tr> <td>器具什器</td> <td>93.2%</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) グリーン購入率は、購入金額で計算している。</p> <p>リサイクルについては、コピー用紙の裏面利用や封筒の再利用、資源ゴミの分別等の取組を行った。</p>		グリーン購入率			H21 年度	H22 年度	H23 年度	用紙類	98.3%	98.2%	98.2%	文具等	85.3%	80.9%	72.4%	器具什器	93.2%	100.0%	100.0%	
	グリーン購入率																				
	H21 年度	H22 年度	H23 年度																		
用紙類	98.3%	98.2%	98.2%																		
文具等	85.3%	80.9%	72.4%																		
器具什器	93.2%	100.0%	100.0%																		
ウ 廃棄物の適正な処理を行うとともに、その減量化に努める。	<p>廃棄物については法令を遵守し、その適正な処理と減量化に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 規定に基づいた薬品廃液処理 ・ 分別収集の徹底と不適正な分別への指摘 <p>■ 廃棄物の処理数量の推移 (kg)</p> <table border="1" data-bbox="1062 940 1863 1104"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>廃棄物</td> <td>5,710</td> <td>4,431</td> <td>6,529.7</td> </tr> <tr> <td>特別管理廃棄物</td> <td>940</td> <td>1,144</td> <td>624.7</td> </tr> <tr> <td>総重量</td> <td>6,650</td> <td>5,575</td> <td>7,154.4</td> </tr> </tbody> </table>		H21 年度	H22 年度	H23 年度	廃棄物	5,710	4,431	6,529.7	特別管理廃棄物	940	1,144	624.7	総重量	6,650	5,575	7,154.4				
	H21 年度	H22 年度	H23 年度																		
廃棄物	5,710	4,431	6,529.7																		
特別管理廃棄物	940	1,144	624.7																		
総重量	6,650	5,575	7,154.4																		

大項目	第5 予算（人件費の見積もりを含む。）収支計画及び資金計画
中項目	1 予算

中期計画及びその実績					特記事項
					(百万円)
区 分	計 画	H21-H23 計画	実 績	増 減	
収入					
運営費交付金等	3,303	1,981	1,951	▲30	
自己収入	2,951	1,553	1,462	▲91	
使用料・手数料	140	84	79	▲5	
特許実施料	15	9	13	4	
研究費等	2,635	1,318	1,220	▲98	
補助金等収入	150	134	148	14	
その他収入	11	6	3	▲3	
前年度からの繰越金	0	7	17	10	
計	6,253	3,539	3,429	▲110	
支出					
業務費	2,813	1,386	1,366	▲20	
人件費	2,478	1,436	1,319	▲117	
一般管理費	605	364	335	▲29	
施設費	358	353	300	▲53	
計	6,253	3,539	3,319	▲220	
<p>(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。</p> <p>【人件費の見積り】 中期目標期間中、総額2,478百万円を支出する。 ※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。</p>					<p>*「研究費等」の減の主たる要因は、外部からの研究費収入が見込みを下回ったことによるもの。</p>

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第5 予算（人件費の見積もりを含む。）収支計画及び資金計画
中項目	2 収支計画

中期計画及びその実績					特記事項
(百万円)					
区 分	金 額	H21-H23 計画	実績	増減	
費用の部	6,726	3,865	3,537	▲328	*「業務費」の減の主たる要因は、外部からの研究費収入が見込みを下回り、それに伴って支出も減少したことによるもの。
經常経費	6,584	3,657	3,356	▲301	
業務費	3,450	1,818	1,669	▲149	
人件費	2,478	1,436	1,328	▲108	
管理運営費	651	400	360	▲40	
財務費用	5	3	0	▲3	
雑損	0	0	0	±0	
臨時損失	143	209	180	▲29	
収入の部	6,726	3,865	3,627	▲238	
經常収益	6,584	3,657	3,447	▲210	
運営費交付金収益	3,145	1,858	1,777	▲81	
使用料・手数料収益	140	84	79	▲5	
特許実施料	15	9	13	4	
研究事業等収益	2,589	1,246	828	▲418	
補助金等収益	0	0	324	324	
施設費収益	0	0	6	6	
その他収益	11	6	3	▲3	
資産見返運営費交付金等戻入	684	455	416	▲39	
臨時利益	143	209	180	▲29	
純益	0	0	91	91	

(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。
 ※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する

大項目	第5 予算（人件費の見積もりを含む。）収支計画及び資金計画
中項目	3 資金計画

中期計画及びその実績					特記事項
区 分	計 画	H21-H23 計画	実 績	増 減	
資金支出	6,253	3,539	3,319	▲220	*「業務活動による支出」の減の主たる要因は、外部からの研究費収入が見込みを下回り、それに伴って支出も減少したことによるもの。 *「研究費等による収入」の減の主たる要因は、外部からの研究費収入が見込みを下回ったことによるもの。
業務活動による支出	5,946	3,185	2,991	▲194	
投資活動による支出	358	353	300	▲53	
財務活動による支出	5	3	0	▲3	
次期中期目標期間への繰越金	0	0	111	111	
資金収入	6,253	3,539	3,429	▲110	
業務活動による収入	5,946	3,292	3,194	▲98	
運営費交付金による収入	3,145	1,875	1,835	▲40	
使用料・手数料収入	140	84	79	▲5	
特許実施料	15	9	13	4	
研究費等による収入	2,635	1,318	1,220	▲98	
補助金等による収入	0	0	45	45	
その他の収入	11	6	3	▲3	
投資活動による収入	308	240	218	▲22	
財務活動による収入	0	0	0	0	
前期中期目標期間からの繰越金	0	7	17	10	

(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

注：「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第6 短期借入金の限度額
-----	--------------

中期計画	左の実績	特記事項
3億5千万円	なし	

注:「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
-----	-------------------------

中期計画	左の実績	特記事項
なし	なし	

注:「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第8 剰余金の使途
-----	-----------

中期計画	左の実績	特記事項
決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善に充てる。 ※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。	なし	

注:「特記事項」欄は、計画と実績との間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

IV その他法人の現況に関する事項

1 地域別企業支援状況(第1期中期目標期間)

種 別 項 目		地 域 別						合 計
		岩柳地域	周南地域	県央地域	西部地域	北部地域	県 外	
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	973 (49)	1,315 (145)	2,852 (166)	4,468 (187)	361 (51)	701 (6)	10,628+個人42 (606)
	外部紹介 (うち訪問等)	21 (-)	32 (4)	45 (3)	96 (4)	16 (-)	19 (-)	229+個人7 (11)
計 (実利用者数)		994 (170)	1,347 (268)	2,897 (370)	4,564 (671)	377 (101)	678 (288)	10,857+個人49 (2,020+個人49)
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	79 (161)	154 (372)	190 (767)	330 (1,597)	78 (175)	26 (87)	857 (3,159)
	うち企業 (訪問回数)	68 (127)	147 (336)	143 (422)	311 (765)	65 (147)	18 (27)	752 (1,824)
	うち新規 (訪問回数)	26 (28)	38 (49)	49 (87)	74 (111)	15 (30)	12 (17)	214 (322)
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	987 56	734 100	1,290 131	4,155 326	124 24	611 150	7,901 787
	金 額	3,342	2,368	10,462	17,976	246	8,655	43,049
依頼試験	件 数 (実利用者数)	102 53	133 50	1,199 98	339 145	99 34	35 28	1,907 408
	点 数	368	421	4,550	1,474	331	170	7,314
	金 額	1,402	2,107	9,705	4,622	807	1,978	20,622
受託研究	件 数	-	12	12	11	1	5	41
	金 額	-	5,311	6,172	4,693	211	2,690	19,076
研修生受入 人 数	企 業	-	-	1	3	2	3	8
	学 生	-	-	1	28	6	3	38
	インターンシップ	-	1	2	12	-	5	20
計		-	1	4	43	8	11	66
職員派遣研修	件 数	-	-	1	3	-	-	4
成果発表会	回 数	1	1	1	4	1	-	8
講習会	回 数	-	1	-	58	-	1	60
出 展	回 数	-	2	6	2	1	18	29
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件 数	1 -	1 (2)	4 (3)	6 (5)	- -	- (8)	12 (18)
	金 額	2,730	220	1,787	18,719	-	-	23,456
事業化・商品化件数		-	7	2	13	4	1	27
実施許諾	件 数 (うち新規)	3 -	14 (1)	6 (2)	26 (3)	6 (-)	7 (1)	62 (7)
	金 額 (うち新規)	- (-)	129 (-)	87 (-)	4,171 (-)	109 (-)	8,675 (-)	13,172 (-)

※ 地域別区分

- ①岩柳地域
岩国市、柳井市、周防大島町、
上関町、田布施町、平生町
- ②周南地域
下松市、光市、周南市
- ③県央地域
山口市(旧阿東町の区域を含む。)、防府市
- ④西部地域
下関市、宇部市、美祢市、山陽小野田市
- ⑤北部地域
萩市、長門市、阿武町

注) 四捨五入の関係で端数処理が合わないことがある。

地域別企業支援状況の推移(第1期中期目標期間)

種 別		岩国地域					周南地域					県央地域				
項 目		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	294 (10)	342 (14)	337 (25)			420 (30)	461 (37)	434 (78)			978 (69)	943 (56)	931 (41)		
	外部紹介 (うち訪問等)	11 (-)	7 (-)	3 (-)			18 (2)	7 (-)	7 (2)			17 (1)	16 (2)	12 (-)		
計 (実利用者数)		305 (54)	349 (53)	340 (66)			438 (76)	468 (84)	441 (111)			995 (116)	959 (138)	943 (126)		
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	25 (51)	28 (42)	26 (68)			61 (122)	54 (128)	39 (122)			59 (247)	64 (255)	67 (265)		
	(うち新規) (訪問回数)	(6) (8)	(9) (9)	(11) (11)			(16) (18)	(14) (20)	(8) (11)			(13) (30)	(16) (32)	(20) (25)		
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	360 (20)	324 (18)	303 (18)			322 (36)	236 (32)	176 (32)			378 (40)	465 (44)	447 (47)		
	金 額	1,195	1,059	1,088			855	634	879			2,976	3,256	4,230		
依頼試験	件 数 (実利用者数)	42 (20)	33 (17)	27 (16)			28 (12)	62 (19)	43 (19)			425 (28)	336 (34)	438 (36)		
	点 数	180	130	58			97	241	83			1,700	1,546	1,304		
	金 額	531	519	352			356	1228	523			2,983	3,157	3,533		
受託研究	件 数	-	-	-			6	5	1			5	3	4		
	金 額	-	-	-			2,511	1,557	1,243			3,701	1,966	506		
研修生受入 人 数	企 業	-	-	-			-	-	-			1	-	-		
	学 生	-	-	-			-	-	-			1	-	-		
	インターンシップ	-	-	-			-	-	1			-	-	3		
計		-	-	-			-	-	1			2	-	3		
職員派遣研修	件 数	-	-	-			-	-	-			1	-	1		
成果発表会	回 数	-	-	1			1	-	-			-	1	-		
講習会	回 数	-	-	-			1	-	-			-	-	-		
出 展	回 数	-	-	-			1	1	-			1	4	1		
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件 数	1 (-)	- (-)	- (-)			- (1)	1 (-)	- (1)			2 (-)	1 (-)	1 (3)		
	金 額	2,730	-	-			-	220	-			1,556	121	110		
事業化・商品化件数		-	-	-			3	-	3			-	-	1		
実施許諾	件 数 (うち新規)	1 (-)	1 (-)	1 (-)			5 (-)	4 (-)	5 (-)			1 (-)	2 (1)	3 (1)		
	金 額 (うち新規)	- (-)	- (-)	- (-)			30 (-)	4 (-)	95 (-)			11 (-)	32 (-)	44 (-)		

注) 四捨五入の関係で端数処理が合わないことがある。

種 別		西部地域					北部地域					県 外				
項 目		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	1,458 (77)	1,449 (62)	1,561 (48)			133 (28)	90 (12)	138 (11)			177 (3)	263 (2)	219 (2)		
	外部紹介 (うち訪問等)	36 (1)	29 (2)	31 (1)			9 (-)	6 (-)	1 (-)			7 (-)	9 (-)	3 (-)		
計 (実利用者数)		1,494 (215)	1,478 (243)	1,592 (267)			142 (35)	96 (33)	139 (35)			184 (64)	272 (124)	222 (104)		
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	109 (469)	110 (485)	111 (643)			29 (67)	19 (35)	30 (73)			6 (32)	7 (22)	13 (33)		
	(うち新規) (訪問回数)	(22) (27)	(27) (43)	(25) (41)			(6) (18)	(3) (4)	(6) (8)			(4) (6)	(3) (3)	(5) (8)		
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	1,227 (108)	1,310 (104)	1,618 (114)			56 (8)	25 (6)	43 (10)			183 (31)	224 (57)	204 (62)		
	金 額	5,247	5,988	6,741			105	66	75			2,157	3,313	3,185		
依頼試験	件 数 (実利用者数)	109 (47)	144 (50)	86 (48)			18 (11)	18 (9)	63 (14)			3 (3)	16 (11)	16 (14)		
	点 数	494	777	203			74	71	186			24	81	65		
	金 額	1,269	1,927	1,426			146	128	538			77	1,105	828		
受託研究	件 数	6	2	3			-	-	1			2	1	2		
	金 額	3,144	444	1,105			-	-	211			1,152	1,000	538		
研修生受入 人 数	企 業	-	1	2			1	1	-			-	-	2		
	学 生	15	1	2			-	-	6			1	1	1		
	インターンシップ	4	16	3			-	-	-			1	-	2		
計		19	18	7			1	1	6			2	1	5		
職員派遣研修	件 数	1	2	1			-	-	-			-	-	-		
成果発表会	回 数	2	1	1			1	-	-			-	-	-		
講習会	回 数	26	17	15			-	-	-			1	-	-		
出 展	回 数	-	1	1			1	-	-			4	5	9		
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件 数	5 (1)	- (1)	1 (3)			- (-)	- (-)	- (-)			- (4)	- (2)	- (2)		
	金 額	18,019	-	700			-	-	-			-	-	-		
事業化・商品化件数		2	-	6			-	-	4			1	-	-		
実施許諾	件 数 (うち新規)	9 (2)	10 (1)	7 (-)			1 (-)	1 (-)	4 (-)			2 (-)	2 (-)	3 (1)		
	金 額 (うち新規)	1,435 (-)	1,360 (-)	1,376 (-)			46 (-)	32 (-)	31 (-)			891 (-)	2,663 (-)	5,121 (-)		

注) 四捨五入の関係で端数処理が合わないことがある。

種 別		合 計				
項 目		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	3,460+個人 15 (217)	3,548+個人 14 (184)	3,620+個人 13 (205)		
	外部紹介 (うち訪問等)	98+個人 15 (4)	74+個人 2 (4)	57 (3)		
計 (実利用者数)		3,558+個人 20 (560+個人 20)	3,622+個人 16 (675+個人 16)	3,677+個人 13 (712+個人 13)		
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	289 (988)	282 (967)	286 (1,204)		
	(うち新規) (訪問回数)	(67) (107)	(72) (111)	(75) (104)		
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	2,526 (243)	2,584 (261)	2,791 (283)		
	金 額	12,535	14,316	16,198		
依頼試験	件 数 (実利用者数)	625 (121)	609 (140)	673 (147)		
	点 数	2,569	2,846	1,899		
	金 額	5,362	8,059	7,201		
受託研究	件 数	19	11	11		
	金 額	10,507	4,966	3,603		
研修生受入 人 数	企 業	2	2	4		
	学 生	17	12	9		
	インターンシップ	5	7	9		
計		24	21	22		
職員派遣研修	件 数	1	2	1		
成果発表会	回 数	4	2	2		
講習会	回 数	28	17	15		
出 展	回 数	7	11	11		
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件 数	8 (6)	2 (3)	2 (9)		
	金 額	22,305	341	810		
事業化・商品化件数		6	7	14		
実施許諾	件 数 (うち新規)	19 (2)	20 (2)	23 (3)		
	金 額 (うち新規)	2,414 (-)	4,091 (-)	6,667 (-)		

注) 四捨五入の関係で端数処理が合わないことがある。

2 産業分類別企業支援状況(第1期中期目標期間)

産業分類別	技術 相談 件数	企業等 訪問 件数 (回数)	開放機器		依頼試験			受託研究		研 修		共同研究 (資金の受入れがないも の 外数)		事業化 ・ 製品化 件 数	実施許諾	
			件数	金額	件数	点数	金額	件数	金額	受入研修 (人数)	派遣研修 (件数)	件数	金額		件数 (うち新規)	金額 (うち新規)
食品・飲料関係 (実利用者数)	789 (211)	157 (310)	425 (70)	1,105	147 (79)	367	2,080	2	130	-	-	1 (3)	121	5	18 (1)	246 (-)
化学・プラスチック関係 (実利用者数)	1,354 (187)	52 (118)	1,396 (121)	6,537	49 (24)	140	1,390	8	4,479	-	-	1 (1)	1,000	3	2 (2)	0 (-)
窯業・土石関係 (実利用者数)	245 (71)	47 (119)	298 (27)	1,249	19 (11)	97	222	1	211	-	-	- (3)	-	3	1	19
鉄鋼・金属関係 (実利用者数)	1,706 (170)	86 (242)	923 (89)	3,093	754 (28)	1,981	3,638	3	2,347	-	3	3 (-)	2,126	2	18	12,762
機械関係 (実利用者数)	1,866 (297)	124 (341)	1,333 (137)	10,786	321 (74)	2,106	5,191	4	576	2	-	3 (3)	16,519	4	10	-
電気・情報通信関係 (実利用者数)	1,314 (184)	67 (217)	1,346 (115)	10,559	12 (10)	32	582	6	1,906	-	-	- (-)	-	4	3	21
その他製品 (実利用者数)	2,022 (496)	185 (420)	1,007 (160)	4,467	186 (74)	509	2,127	15	9,231	6	-	2 (2)	810	6	9 (1)	101
建設業 (実利用者数)	555 (115)	17 (44)	66 (19)	280	356 (82)	1,792	3,516	0	0	-	-	2 (-)	2,880	-	-	-
公的機関・団体・大学・高専・個人 (実利用者数)	1,055 (265)	122 (1,348)	1,107 (49)	4,973	63 (26)	290	1,878	2	196	-	-	- (4)	-	-	1	23
合 計 (実利用者数)	10,906 (1,996)	857 (3,159)	7,901 (787)	43,049	1,907 (408)	7,314	20,622	41	19,076	8	4	12 (9)	23,456	27	62 (4)	13,172 (-)

注) 四捨五入の関係で端数処理が合わないことがある。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数(機械関係の企業と電気・情報通信関係の企業)あるものがあるため、一部をまとめて記載している。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移(第1期中期目標期間)

種 別 項 目	食品・飲料関係					化学・プラスチック関係					窯業・土石関係				
	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数 (実利用者数)	240 (62)	243 (65)	306 (84)			467 (54)	422 (68)	465 (65)			71 (19)	70 (26)	104 (26)		
企業訪問件数 (訪問回数)	55 (132)	48 (82)	54 (96)			14 (31)	21 (49)	17 (38)			11 (21)	16 (38)	20 (60)		
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	82 (13)	142 (24)	201 (33)			472 (40)	487 (41)	437 (40)			62 (10)	58 (7)	178 (10)	
	金 額	319	240	546			1,942	2,477	2,118			282	143	824	
依頼試験	件 数 (実利用者数)	47 (27)	41 (23)	59 (29)			17 (5)	14 (9)	18 (10)			8 (4)	4 (4)	7 (3)	
	点 数	101	149	117			74	43	23			28	57	12	
	金 額	556	799	725			306	666	418			105	76	41	
受託研究	件 数	1	1	-			4	2	2			-	-	1	
	金 額	100	30	-			2,127	985	1,366			-	-	211	
研 修	受入人数	-	-	-			-	-	-			-	-	-	
	派遣件数	-	-	-			-	-	-			-	-	-	
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	-	-	- (2)			1 (1)	- (-)	- (-)			- (1)	- (1)	- (1)	
	金 額	-	-	-			1,000	-	-			-	-	-	
事業化・商品化件数	-	-	2			1	-	2			1	-	2		
実施許諾	件 数 (うち新規)	6 (1)	7 (1)	5 (-)			1 (1)	1 (-)	- (-)			1 (-)	- (-)	- (-)	
	金 額 (うち新規)	96 (1)	94 (1)	56 (-)			- (-)	- (-)	- (-)			19 (-)	- (-)	- (-)	

注) 四捨五入の関係で端数処理が合わないことがある。

種 別 項 目	鉄鋼・金属関係					機械関係					電気・情報通信関係				
	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数 (実利用者数)	540 (52)	567 (57)	599 (61)			625 (94)	657 (102)	584 (101)			455 (60)	487 (62)	372 (62)		
企業訪問件数 (訪問回数)	25 (69)	31 (80)	30 (93)			45 (106)	41 (99)	38 (136)			25 (73)	20 (61)	22 (83)		
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	323 (28)	277 (27)	323 (34)			429 (44)	481 (47)	423 (46)			390 (37)	521 (42)	435 (36)	
	金 額	858	1,048	1,187			3,284	3,426	4,076			2,660	4,204	3,695	
依頼試験	件 数 (実利用者数)	262 (11)	236 (9)	256 (8)			84 (25)	92 (28)	145 (21)			2 (2)	5 (3)	5 (5)	
	点 数	773	689	519			566	855	685			2	24	6	
	金 額	1,279	1,213	1,146			1,050	2,049	2,092			24	86	472	
受託研究	件 数	1	1	1			1	2	1			4	2	-	
	金 額	1,650	397	300			107	296	173			1,563	343	-	
研 修	受入人数	-	-	-			1	-	-			-	-	-	
	派遣件数	1	2	1			-	-	-			-	-	-	
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	2 (-)	1 (-)	- (-)			3 (1)	- (1)	- (1)			-	-	-	
	金 額	1,906	220	-			16,519	-	-			-	-	-	
事業化・商品化件数		1	-	1			1	1	2			-	3	1	
実施許諾	件 数 (うち新規)	6 (-)	6 (-)	6 (-)			3 (-)	2 (-)	5 (-)			- (-)	1 (-)	2 (-)	
	金 額 (うち新規)	2,293 (-)	3,996 (-)	6,473 (-)			- (-)	- (-)	- (-)			- (-)	- (-)	21 (-)	

注) 四捨五入の関係で端数処理が合わないことがある。

種 別 項 目	その他の製品					建設業					公的機関・団体・大学・高専・個人				
	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数 (実利用者数)	584 (143)	678 (175)	760 (178)			256 (35)	171 (41)	128 (39)			340 (61)	343 (95)	372 (109)		
企業訪問件数 (訪問回数)	67 (133)	56 (119)	62 (168)			5 (16)	8 (12)	4 (16)			42 (407)	41 (427)	39 (514)		
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	395 (49)	252 (55)	360 (56)			46 (9)	9 (3)	11 (7)			327 (13)	357 (15)	423 (21)	
	金 額	1,410	1,085	1,972			131	35	114			1,648	1,568	1,667	
依頼試験	件 数 (実利用者数)	33 (20)	67 (22)	86 (32)			164 (22)	126 (32)	66 (28)			8 (5)	24 (10)	31 (11)	
	点 数	86	211	212			919	645	228			20	173	97	
	金 額	340	854	933			1,491	1,294	731			213	1,023	642	
受託研究	件 数	7	2	5			-	-	-			1	-	1	
	金 額	4,808	2,914	1,509			-	-	-			152	-	44	
研 修	受入人数	1	-	4			-	-	-			-	-	-	
	派遣件数	-	-	-			-	-	-			-	-	-	
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	- (-)	- (-)	2 (1)			- (-)	- (-)	- (-)			- (-)	- (-)	- (2)	
	金 額	-	-	810			-	-	-			-	-	-	
事業化・商品化件数	2	-	4			-	-	-			-	-	-		
実施許諾	件 数 (うち新規)	2 -	3 (1)	4 (-)			- (-)	- (-)	- (-)			- (-)	- (-)	1 (-)	
	金 額 (うち新規)	6 -	1 (-)	94 (-)			- (-)	- (-)	- (-)			- (-)	- (-)	23 (-)	

注) 四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。

種 別 項 目		合 計				
		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
技術相談件数 (実利用者数)		3,578 (580)	3,638 (691)	3,690 (725)		
企業訪問件数 (訪問回数)		289 (988)	282 (967)	286 (1,204)		
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	2,526 (243)	2,584 (261)	2,791 (283)		
	金 額	12,535	14,316	16,198		
依頼試験	件 数 (実利用者数)	625 (121)	609 (140)	673 (147)		
	点 数	2,569	2,846	1,899		
	金 額	5,362	8,059	7,201		
受託研究	件 数	19	11	11		
	金 額	10,507	4,966	3,603		
研 修	受入人数	2	2	4		
	派遣件数	1	2	1		
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	8 (6)	2 (3)	2 (9)		
	金 額	22,305	341	810		
事業化・商品化件数		6	7	14		
実施許諾	件 数 (うち新規)	19 (2)	20 (2)	23 (3)		
	金 額 (うち新規)	2,414 (-)	4,091 (-)	6,667 (-)		

注) 四捨五入の関係で端数処理が合わないことがある。

3 施設利用(第1期中期目標期間)

項 目		H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5
施 設 利 用	多目的ホール	件 数	61	28	21	
		利用人数	5,396	2,885	2,060	
		金 額	661	219	191	
	第一研修室	件 数	52	38	34	
		利用人数	1,639	1,171	1,156	
		金 額	145	90	88	
	第二研修室	件 数	28	20	8	
		利用人数	618	531	200	
		金 額	62	32	19	
	第一会議室	件 数	45	29	36	
		利用人数	945	535	507	
		金 額	56	36	42	
第二会議室	件 数	24	21	26		
	利用人数	413	362	418		
	金 額	27	26	31		
施 設 見 学	企業・産業関係団体	件 数	5	19	21	
		利用人数	25	132	379	
	研究者	件 数	2	7	2	
		利用人数	6	23	13	
	学生・生徒	件 数	5	6	11	
		利用人数	314	131	411	
	その他	件 数	3	10	8	
		利用人数	49	39	66	

4 財務関係

(1) 資産、負債

(千円)

項 目	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	備考
資産 A	6,778,261	6,528,297	6,449,463			
固定資産	6,572,841	6,399,418	6,284,792			
流動資産	205,420	128,878	164,672			
負債 B	504,298	343,065	332,517			
固定負債	325,520	276,534	258,663			
流動負債	178,778	66,531	73,853			
資本 C	6,273,963	6,185,232	6,116,947			
資本金	6,375,046	6,375,046	6,375,046			
資本剰余金	△ 127,725	△ 256,562	△ 349,236			
うち損益外減価償却費累計額 (-)	△ 128,292	△ 256,584	△ 386,273			
利益剰余金	26,642	66,748	91,137			
目的積立金	-	-	-			
積立金	-	26,642	66,748			
当期未処分利益	26,642	40,106	24,389			
その他有価証券評価差額金	-	-	-			
負債資本合計 D = B + C	6,778,261	6,528,297	6,449,463			

注1：法人成立年度以降の年度について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。

(2) 損益計算書

(千円)

項 目	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	備考
経常経費 A	1,208,342	1,083,153	1,064,603			
業務費	1,208,342	1,083,153	1,064,603			
業務費	589,076	558,386	521,705			
役員人件費	8,922	8,851	5,728			
職員人件費	483,588	398,148	422,281			
管理運営費	126,755	117,767	114,888			
財務費用	-	-	-			
雑損	-	-	-			
経常収益 B	1,234,984	1,123,246	1,088,980			
運営費交付金収益	649,911	556,853	568,909			
使用料・手数料収益	24,194	27,065	27,654			
特許実施料	2,414	4,091	6,667			
研究事業等収益	403,569	22,357	72,738			
補助金等収益	-	326,126	329,650			
施設費収益	809	5,336	-			
その他収益	716	963	714			
資産見返運営費交付金等戻入	153,371	180,455	82,647			
経常利益 C = B - A	26,642	40,093	24,377			
臨時損失 D	143,188	5,281	31,863			
臨時利益 E	143,188	5,293	31,875			
当期純利益 F = C - D + E	26,642	40,106	24,389			
目的別積立金取崩額 G	-	-	-			
当期総利益 H = F + G	26,642	40,106	24,389			

注1：法人成立年度以降の年度について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー A	204,811	△ 58,487	△ 62,148			
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 48,031	△ 49,297	△ 27,354			
財務活動によるキャッシュ・フロー C	-	-	-			
資金に係る換算差額 D	-	-	-			
資金増加額 E = A+B+C+D	156,781	△ 107,783	△ 89,501			
資金期首残高 F	-	-	-			
資金期末残高 G	156,782	48,997	83,791			

注1：法人成立年度以降の年度について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(4) 行政サービス実践コスト計算書

(千円)

項 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー A	920,638	1,030,980	982,818			
損益計算書上の費用	1,351,530	1,088,433	1,096,465			
(控除) 自己収入等	△ 430,892	△ 57,453	△ 113,647			
損益外減価償却相当額 B	128,292	128,292	129,689			
損益外減損損失相当額 C	-	545	-			
引当外賞与増加見積額 D	-	169	△ 99			
引当外退職金給付増加見積額 E	△ 30,595	27,719	4,281			
機会費用 F	88,256	125,023	119,255			
(控除) 設立団体納額 G	-	-	-			
行政サービス実施コスト F = A+B+C+D+E+F-G	1,106,591	1,312,183	1,235,944			

注1：法人成立年度以降の年度について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

5 組織関係

(1) 役職員数

区 分	年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	備考
常勤役員数		1	1	1			
非常勤役員数		1	1	1			
常勤職員数		50	46	48			
非常勤職員数		13	20	24			

注：各年5月1日現在で記載している。

(2) 役員の状況

氏 名	役職名	任 期	任期途中の異動の有無	備 考
山 田 隆 裕	理事長	平成21.4.1 ~ 平成23.3.31 (再任)平成23.4.1 ~ 平成25.3.31	無	
品 川 充 洋	監 事	平成21.4.1 ~ 平成23.3.31 (再任)平成23.4.1 ~ 平成25.3.31	無	非常勤

注：報告書提出日現在（当該事業年度の4月1日以降在任していたものであって、当該事業年度の末日までに退任したものを含む。）で記載している。

6 主要な設備等の状況

種 類	構 造	床面積 (m ²)	築年度	経過年度	備考
事務室・実験室	鉄筋コンクリート造陸屋根、ステンレス鋼板葺地下1階付4階建	15,712.67	平成11年度	12年	
実験室・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階建	157.56	平成11年度	12年	
車庫・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	73.22	平成11年度	12年	
新事業創造支援センター	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	891.00	平成16年度	7年	

注：平成23年度末現在で記載している。

7 その他の評価結果等の活用状況

評価等実施機関の名称	評価結果等の確定	指摘事項等	指摘事項への対応策
該当なし。			

8 その他法人の現況に関する重要事項

該当なし。